

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2014年度 海外直接投資アンケート結果(第26回)—

2014年11月 国際協力銀行 業務企画室 調査課

本資料は調査研究の参考資料として作成されたもので、必ずしも(株)国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りします。本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

目次

調査概要と回答企業概観

- | | | |
|--------------------------|----|---|
| 1. 調査概要 | p. | 2 |
| 2. 海外現地法人数の推移 | p. | 3 |
| 3. 海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率 | p. | 4 |

I. 要旨・主要ポイント

- | | | |
|-----------|----|---|
| 1. 要旨 | p. | 5 |
| 2. 主要ポイント | p. | 7 |

II. パフォーマンス評価(2013年度実績評価)

- | | | |
|--------------------------|----|----|
| 1. 売上高・収益の満足度評価(主要国・地域別) | p. | 9 |
| 2. 収益 満足の原因(主要国・地域別) | p. | 10 |
| 3. 収益 不十分の原因(主要国・地域別) | p. | 11 |
| 4. 売上高・収益の満足度評価(業種別) | p. | 12 |

III. 事業展開見通し

- | | | |
|-------------------------|----|----|
| 1. 事業強化姿勢(国内・海外) | p. | 13 |
| 2. 事業強化姿勢(国内・海外、業種別) | p. | 14 |
| 3. 海外事業と国内事業見通しに係るクロス分析 | p. | 15 |
| 4. 海外委託生産の考え方 | p. | 16 |

IV. 中期的な有望国・地域

- | | | |
|--------------------------|----|----|
| 1. 有望国・地域の順位(中期的見通し) | p. | 17 |
| 2. 有望国・地域の推移(主要8カ国の得票率) | p. | 18 |
| 3. 事業計画の有無(上位10カ国・地域) | p. | 19 |
| 4. 有望国・地域の順位(業種別、長期的見通し) | p. | 20 |
| 5. 有望理由と課題(インド) | p. | 21 |
| 6. 有望理由と課題(インドネシア) | p. | 22 |
| 7. 有望理由と課題(中国) | p. | 23 |
| 8. 有望理由と課題(タイ) | p. | 24 |
| 9. 有望理由と課題(ベトナム) | p. | 25 |
| 10. 有望理由と課題(メキシコ) | p. | 26 |
| 11. 有望理由と課題(ブラジル) | p. | 27 |
| 12. 有望理由と課題(米国) | p. | 28 |
| 13. 有望理由と課題(ロシア) | p. | 29 |
| 14. 有望理由と課題(ミャンマー) | p. | 30 |
| 15. 有望国上位5カ国に挙げなかった理由 | p. | 31 |

- | | | |
|------------------------------|----|----|
| 16. 地域別 海外事業展開見通し | p. | 32 |
| 17. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム | p. | 33 |
| 強化する国・地域と分野 ②NIEs3・ASEAN5 | p. | 34 |
| 強化する国・地域と分野 ③米州・欧州・中近東・アフリカ | p. | 35 |
| 18. 中国沿岸部進出企業の生産規模への考え | p. | 36 |
| 19. 中国内または他国・地域における生産立地選好 | p. | 37 |
| 20. 事業展開姿勢と最近の国際情勢について | p. | 38 |
| 21. 事業展開先における住環境ニーズについて | p. | 39 |

V. わが国製造業企業の競争力とグローバル生産体制の方向性

- | | | |
|--------------------------|----|----|
| 1. グローバル市場における競合状況 | p. | 41 |
| 2. アジア域内の生産・納入(販売)の現状と今後 | p. | 42 |
| 3. アジア域内の生産分業体制の見通し | p. | 43 |
| 4. 国内外の生産拠点の役割分担の方向性 | p. | 44 |
| 5. 国内外の研究開発拠点の役割分担の方向性 | p. | 45 |
| 6. 国内の研究開発拠点の現状 | p. | 46 |

VI. わが国製造業企業の海外インフラ関連ビジネスへの取組

- | | | |
|---------------------------|----|----|
| 1. 海外インフラ関連ビジネスの商機 | p. | 47 |
| 2. 海外インフラ関連ビジネスの関心分野 | p. | 48 |
| 3. 参入状況と業績評価 | p. | 50 |
| 4. 海外インフラ関連ビジネスにおける中期的有望国 | p. | 51 |
| 5. 海外インフラ関連ビジネスへの中期的取組姿勢 | p. | 52 |
| 6. 海外インフラ関連ビジネスにおける他社との連携 | p. | 53 |

参考資料

- | | | |
|--|----|----|
| 資料1 有望事業展開先国・地域の推移(詳細) | p. | 54 |
| 資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細) | p. | 55 |
| 資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細) | p. | 56 |
| 資料4 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別) | p. | 57 |
| 資料5 中期的事業展開見通し(主要国・地域別) | p. | 58 |
| 資料6 海外生産比率・海外売上高比率・海外収益比率 | p. | 59 |
| 資料7 売上高・収益の満足度評価(詳細) | p. | 60 |
| 資料8 中期的有望事業展開先国における具体的な事業計画の有無 | p. | 61 |
| 資料9 国内外の生産拠点の役割分担の方向性(業種毎) | p. | 62 |
| 資料10 国内外の研究開発拠点の役割分担の方向性(業種毎) | p. | 63 |
| 資料11 わが国製造業企業のインフラ関連ビジネスの関心分野別有望国ランキング(上位分野以外) | p. | 64 |

調査概要と回答企業概観

1. 調査概要

調査概要

■ **調査対象**: 製造業で原則として海外現地法人を3社以上(うち、生産拠点1社以上を含む)有する企業。

■ **調査票送付企業数**: 1,021社

■ **回答企業数**: 617社(回答率60.4%)

(注) 郵送による回答396社、WEB回答による回答221社

■ **実施時期**: 2014年7月に発送

同7～9月にかけて回収

同8～9月にかけて企業訪問と

電話ヒアリングを実施

■ **主な調査内容**:

中期的事業展開見通し

海外事業展開実績評価

有望事業展開先国

わが国製造業企業の競争力とグローバル生産体制の
方向性

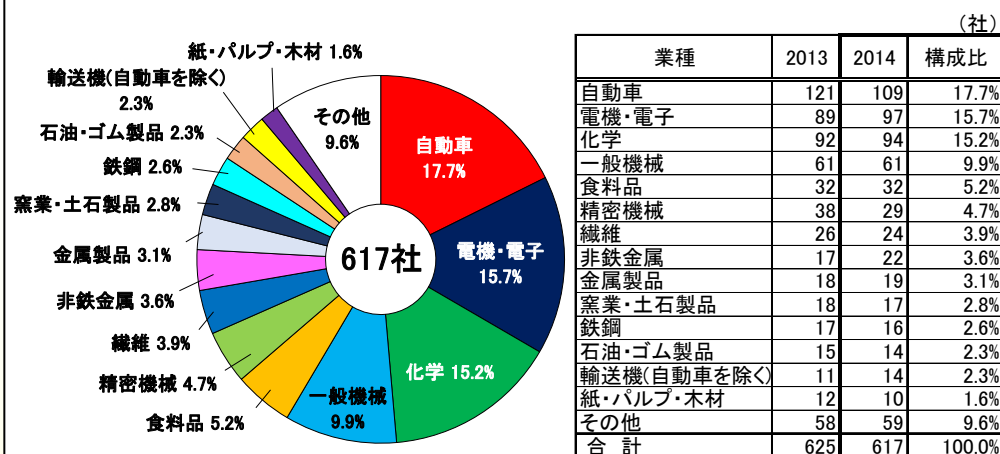
わが国製造業企業の海外インフラ関連ビジネスへの取組

■ 「海外事業の定義」:

海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に
加えて生産の外部委託、調達等を含む。

(注) 以下では特に断りがない限り、「化学」の業種は「化学(プラスチック製品を含む)」及び「医薬品」の合計を指す。また、「一般機械」、「電機・電子」、「自動車」及び「精密機械」の業種は、それぞれの業種の「組立」及び「部品」の合計を指す。

図表1 業種別回答企業数



図表2 資本金別
回答企業数

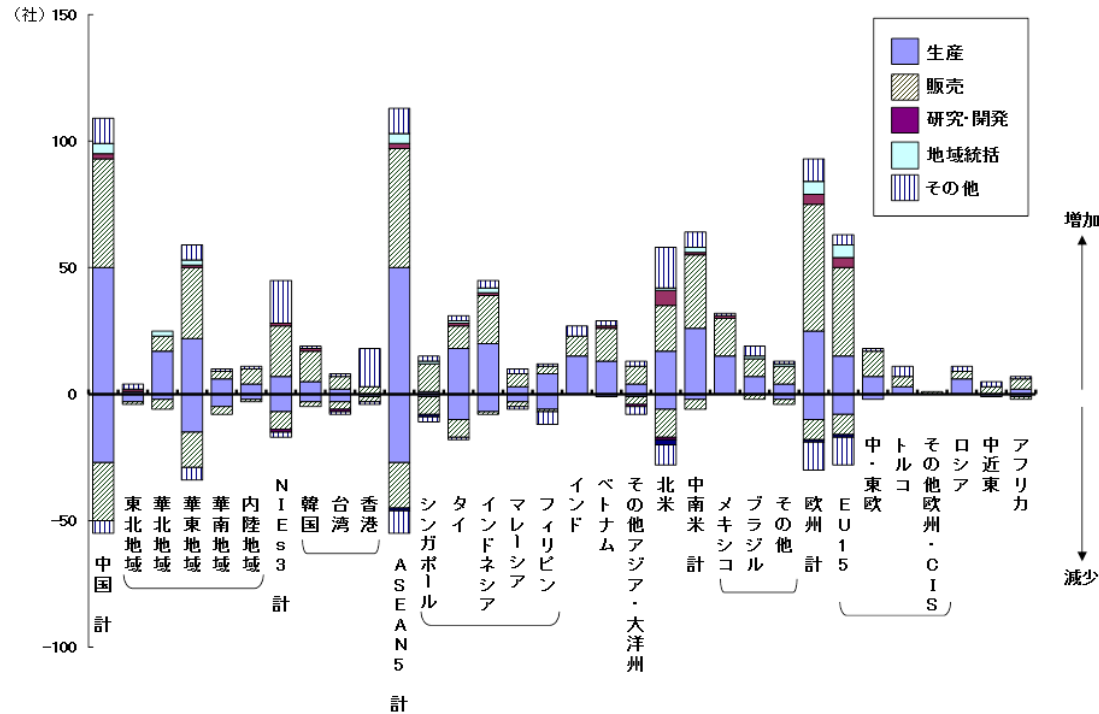
資本金	2013	2014	構成比
3億円未満	97	92	14.9%
3億円以上～10億円未満	74	76	12.3%
10億円以上～50億円未満	152	150	24.3%
50億円以上～100億円未満	91	82	13.3%
100億円以上	197	198	32.1%
持株会社	12	18	2.9%
無回答	2	1	0.2%
合計	625	617	100.0%

図表3 売上高別
回答企業数

売上高	2013	2014	構成比
100億円未満	82	76	12.3%
100億円以上～500億円未満	217	213	34.5%
500億円以上～1,000億円未満	112	100	16.2%
1,000億円以上～3,000億円未満	108	113	18.3%
3,000億円以上～1兆円未満	56	65	10.5%
1兆円以上	40	42	6.8%
無回答	10	8	1.3%
合計	625	617	100.0%

2. 海外現地法人数の推移 ※アンケート回答企業についての集計

図表4 海外現地法人数の増減(2013年度中)



<本調査における主要地域の分類>

- NIEs 3 (韓国、台湾、香港)
- ASEAN 5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
- 北米 (米国、カナダ)
- EU 15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
- 中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

<本調査における中国国内の分類>

- 東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
- 華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
- 華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
- 華南地域 (福建省、広東省、海南省)
- 内陸地域 (上記以外の省、自治区)

図表5 海外現地法人の保有状況

①生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	508	82.3%
2	タイ	297	48.1%
3	北米	250	40.5%
4	インドネシア	201	32.6%
5	EU15	158	25.6%
6	台湾	147	23.8%
7	ベトナム	133	21.6%
8	インド	130	21.1%
	マレーシア	130	21.1%
10	韓国	129	20.9%
11	メキシコ	95	15.4%
12	フィリピン	83	13.5%
13	ブラジル	72	11.7%
14	シンガポール	63	10.2%
15	中・東欧	52	8.4%

②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	347	56.2%
2	北米	293	47.5%
3	EU15	250	40.5%
4	香港	187	30.3%
	タイ	187	30.3%
6	シンガポール	185	30.0%
7	台湾	159	25.8%
8	韓国	155	25.1%
9	インド	116	18.8%
10	インドネシア	108	17.5%
11	マレーシア	88	14.3%
12	ブラジル	81	13.1%
13	メキシコ	71	11.5%
14	ベトナム	64	10.4%
15	フィリピン	52	8.4%

(注)表中の割合は、本設問への回答社数(617社)に占める割合。

■現地法人数は引き続き増加

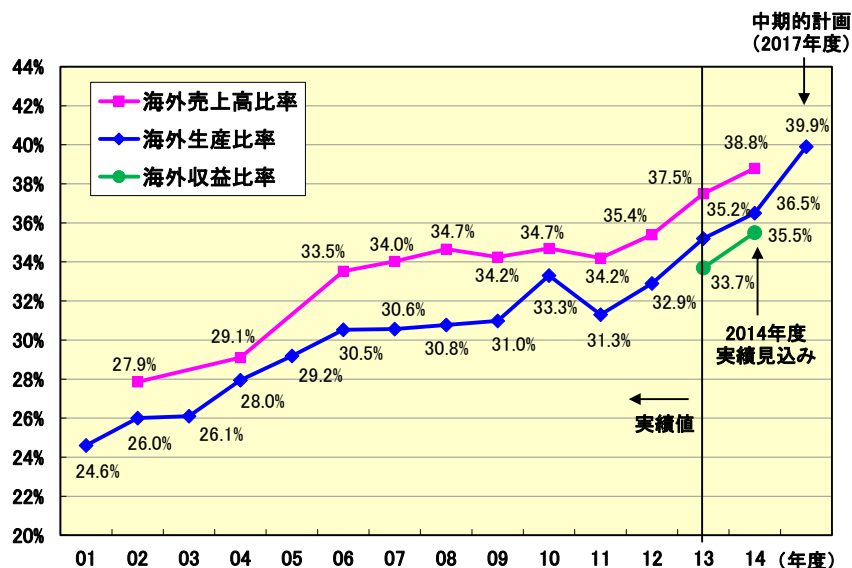
・2013年度中に回答企業が設立した海外現地法人数は、2012年度中の設立数(720社)を下回ったものの、合計574社(内訳:生産215社、販売245社、研究開発17社、地域統括16社、その他81社)であり増加している。また、増加数から減少数を差し引いたネット増加数は371社(前回調査501社)であった。

■地域別では、中国、ASEAN5、欧州の増加数が大きい

・地域別にみると、単独では中国の増加分(109社)が最大なるも、ASEAN5カ国合計の増加分は113社と中国を上回る。ASEAN5カ国ではインドネシアの増加数(45社)がASEAN地域内で最大となった。また、前回調査と比較して北米における現地法人増加数が58社(前回調査119社)に留まったのに対し、欧州における現地法人増加数は93社(前回調査86社)となっており、欧州において引き続き強い進出姿勢が見られる。

3. 海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率

図表6 海外生産比率※1、海外売上高比率※2
海外収益比率※3の推移



■2013年度実績ベースの海外生産比率は過去最高水準

- 海外生産比率の2013年度実績値は35.2%と、2012年度実績値(32.9%)を2.3ポイント上回り、直近ピークである2010年度実績値(33.3%)を上回る過去最高値となった。
- 2014年度実績見込みは、海外売上高比率(38.8%)、海外生産比率(36.5%)共に、過去最高値を更新する見込み。2013年から2014年にかけて円安が徐々に進行している状況であったが、海外生産比率の拡大基調は不変(図表6)。

■主要業種の海外生産比率は一段と拡大の見通し

- 中期的計画(2017年度)における海外生産比率の見通しは39.9%とほぼ4割の水準にまで到達している。
- 主要業種別では、特に電機・電子において一段と海外生産が拡大(2013年度実績→中期的計画:3.7ポイント増)し、中期的計画において初めて50%を超える見通しが示された(図表7)。

■海外収益比率は海外売上高比率に匹敵する水準

- 2013年度実績は33.7%であり、海外売上高比率(37.5%)に匹敵する水準となった。主要業種別では、自動車において海外売上高比率を上回っており、海外事業の収益性が高いことが示された(図表8及び図表9)。

(注)図表7～9の業種別の値は資料6参照。

図表7 主要業種別 海外生産比率※1の推移

	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績見込		中期的計画(2017年度)	
	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数
化学	25.0%	82	28.0%	80	29.3%	79	32.6%	72
一般機械	25.2%	56	23.7%	52	24.4%	50	26.8%	45
電機・電子	43.3%	78	48.6%	84	49.5%	83	52.3%	79
自動車	39.4%	114	43.0%	102	44.8%	101	48.1%	96
全業種	32.9%	559	35.2%	547	36.5%	539	39.9%	508

図表8 主要業種別 海外売上高比率※2の推移

	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績見込	
	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数
化学	31.1%	90	35.7%	89	37.5%	88
一般機械	39.9%	59	39.2%	57	40.9%	54
電機・電子	42.8%	86	48.1%	93	48.7%	91
自動車	38.8%	117	42.2%	107	44.2%	100
全業種	35.4%	601	37.5%	591	38.8%	571

図表9 主要業種別 海外収益比率※3の推移

	2013年度実績		2014年度実績見込	
	比率	回答社数	比率	回答社数
化学	35.4%	74	36.9%	73
一般機械	30.5%	47	29.0%	45
電機・電子	39.1%	71	41.8%	71
自動車	42.4%	101	46.0%	96
全業種	33.7%	517	35.5%	505

※1 (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)

※2 (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

※3 (海外事業の営業利益) / (海外事業の営業利益 + 国内事業の営業利益)

※4 各比率は、回答企業の申告値を単純平均したものである。

I. 要旨・主要ポイント

1. わが国製造業企業の海外展開は拡大姿勢が継続

- 海外生産比率及び海外売上高比率はそれぞれ4割の水準に近づき、海外事業の比重が高まってきている。回答企業の8割が引き続き海外事業を強化・拡大する姿勢にあり、このうち約9割が国内事業について現状維持又は拡大の姿勢にある。回答企業全体で見ると、国内事業の強化・拡大姿勢は回答企業の3割未満で横ばい、現状程度を維持する姿勢が6割を占めている。(→第Ⅲ章)

2. 中期的な有望国ではインド、インドネシア、中国の得票率が拮抗

- 中期的な有望国では、前回調査に引き続き上位有望国の順位が変動。市場拡大への期待が高いインドが調査開始以来はじめて第1位となった。前回調査第1位のインドネシアが第2位、同第4位の中国が第3位となったが、上位3カ国の得票率は45%前後で拮抗する結果となった。一方、タイは前回調査から得票数が大きく低下し、前回調査の第3位から第4位に順位を落とした。(→第Ⅳ章)
- 前回調査の中期的有望国上位5カ国(インド、インドネシア、中国、タイ、ベトナム)について、今回調査の中期的有望国として挙げなかった理由を調査したところ、中国、タイについては「既に一定規模の事業を行っている」ことを理由として中期的有望国に挙げない企業が多くみられた。(→第Ⅳ章)
- 最近の各国・地域における政治・社会情勢は、それが発生している国・地域に限らず、当該国・地域と経済関係の強い国・地域を中心に広く意識されている傾向が見られた。(→第Ⅳ章)

3. 競合先企業の販売力評価において、中国系・韓国系企業は低下傾向。 アジア各国・地域内における現地生産・納入が拡大する一方、アジア域内の生産分業は業種により見通しが異なる

- 日本企業による競合先企業の販売力評価に関しては、2012年度調査との比較において、欧米系企業に対する評価は上昇している。一方、中国系企業及び韓国系企業に対する評価は低下傾向にあり、両国企業との競争に関する日本企業の自信が回復してきていると考えられる。また、アジア各国・地域内では中国とASEANを中心に現地生産・納入が拡大する見通し。アジア域内の生産分業体制については、中国、ASEANを中心とした分業が進むとの見通しが示されたが、業種により回答に差異がみられた。(→第V章)

4. 日本企業の海外拠点の機能強化は緩やかに進む一方、国内拠点は引き続き生産と研究開発の両面で重要な役割を担っていく

- 生産拠点に求められる役割分担については、海外拠点の機能強化の姿勢が見られる一方、日本国内の拠点は、イノベーション、人材育成の面で引き続き重要な役割を担っていくとの見方が多かった。また、研究開発に関しては、基礎、応用、開発全ての段階において、日本国内の拠点が中核的な役割を担っていくことが示された。(→第V章)

■ わが国製造業企業の海外事業展開は中期的に強化・拡大される方向

- 海外現地法人の増加数(574社)は前回調査(720社)を下回ったが引き続き増加している。(→3頁) 海外生産比率(2013年度実績値:35.2%)は拡大基調で推移する見通しであり、主要業種別では、電機・電子の海外生産比率が初めて5割を超える見通し(中期的計画:52.3%)。(→4頁) また、中期的な海外事業の強化・拡大姿勢(80.9%)も、リーマンショック以降5期連続で回答企業の8割を超えており、引き続き強い海外志向の姿勢が示されている。(→13頁)

■ 海外事業を強化・拡大する企業の約9割が国内事業を維持又は強化・拡大する姿勢

- 国内事業を強化・拡大する姿勢はほぼ横這い(28.0%→27.6%)であり、回答企業の6割が現状程度を維持する姿勢。(→13頁) 主要業種別では自動車の縮小姿勢が拡大した(19.0%→20.4%)。(→14頁) 但し、海外事業の強化・拡大が必ずしも国内事業の縮小に繋がっている訳ではなく、中期的に海外事業を強化・拡大する企業(484社)の9割弱(88.0%)が国内事業を維持または強化・拡大する姿勢。(→15頁)

■ 海外事業展開評価は、売上高、収益満足度共に前回調査より改善

- 収益満足度でみると、タイ(2.87→2.62)及びインドネシア(2.73→2.55)の数値が低下しており、両国の経済の減速感が影響していると推測される。また、中国(2.25→2.50)やEU15(2.36→2.79)の数値の改善により、全地域合計では前回調査を上回る水準(2.56→2.65)となった。(→9~12頁)

■ 中期的有望事業展開先国・地域では、インドが本調査開始以来はじめて第1位。インドネシアが第2位となり、中国は前回調査の第4位から第3位に浮上。上位3カ国の得票率は拮抗

- 本調査開始以来はじめてインドが有望国ランキングで第1位となった。インドネシアが第2位となり、中国第4位から第3位に浮上する一方、タイの回答社数が大きく減少し第4位に転落した。インド、インドネシア、中国の上位3カ国の得票率が45%前後で拮抗する結果となった。(→17、18頁)

■ 上位5カ国を中期的有望国に挙げなかった理由として、「既に一定規模の事業を行っている」との回答が上位

- 前回調査の中期的有望国上位5カ国(インド、インドネシア、中国、タイ、ベトナム)について、今回調査の中期的有望国として挙げなかった理由を調査したところ、インドネシア、中国、タイでは「既に一定規模の事業を行っている」が第1位となり、中国(51.6%)、タイ(49.8%)では回答企業の約半数が回答。また、中国及びタイについては、労働コストの上昇や政治・社会情勢の不安定という点も上位に挙げられた。インドとベトナムは「自社の事業の対象地域と考えてない」が夫々40%超となり第1位であったが、現地のインフラ整備が不十分という点も上位に入った。(→31頁)

■ 人件費等コストが上昇している状況下であっても、生産拠点としての中国の位置づけは高く、沿岸部での生産規模維持・拡大の理由としては、顧客や市場の存在が最も評価されている

- 回答社数462社の約9割が中国を生産拠点として評価しており、人件費等コストが上昇している沿岸部の生産規模に関しては、回答企業の約半数が「維持または拡大」を選択している。(→36頁)

■ 最近の各国・地域の政治・社会情勢は、それが発生している国・地域に限らず、当該国・地域と経済関係の強い国・地域を中心に広く意識されている

- 中国とASEAN諸国の政治・外交情勢及びASEAN経済統合の動きは、NIEs3、中国、ASEAN諸国に、またロシアへの経済制裁は欧州全域に、米国金融緩和の縮小はアジア、欧州、中南米に広くみられ、事業を実施・計画している国・地域にて発生していない情勢であっても、当該国・地域と経済関係の強い国・地域を中心に広く意識されている。(→38頁)

- **競合先企業の販売力は、欧米系企業への評価は高く、中国系企業及び韓国系企業への評価は低下傾向**
 - ・ 各販売市場における競合先企業の販売力評価は、2012年度調査との比較において、欧米系企業への評価は上昇している一方、中国系企業及び韓国系企業への評価は低下傾向であることが示された。自社より販売力が高い競合先企業を販売市場別に見ると、インド、北米、EU15、ブラジルの各市場では欧米系企業、ASEAN5市場では日系企業、中国市場では中国系企業という結果が示された。(→41頁)
- **アジア各国・地域内では中国とASEANを中心に現地生産・納入が拡大する見通し。アジア域内の生産分業体制については業種により回答に差異が見られた**
 - ・ 基本的に各国・地域において現地生産・納入を実施する事業体制となっており、中期的にもその傾向は変わらず、特に中国とASEANを中心に現地生産・納入が拡大する見通しであるが、日本の生産に関しては、欧米、中国、ASEAN等の海外向け納入が増加する見通しが示された。(→42頁) アジア域内の生産分業体制については、全体では中国、ASEANを中心とした分業が進むとの見通しが示されたが、業種により回答に差異がみられた。(→43頁)
- **日本国内の拠点は、生産面では主にイノベーション、人材育成の機能、研究開発面では全ての段階において、引き続き重要な役割を担っていく**
 - ・ 国内外の生産拠点の役割分担について、生産拠点では回答企業の約6割程度が、イノベーション、人材育成の拠点として日本を選択した。また、海外の生産拠点の役割として、長期的にコア部品生産やニーズ対応としての位置づけが相対的に高くなっていくという結果となった。(→44頁)
 - ・ 研究開発については、全ての段階(基礎研究、応用研究、開発研究)において、日本と回答した比率が7割を超えている。(→45頁)
- **海外インフラ関連ビジネスを商機と考える企業は全体の28.0%で、2011年度(35.6%)に比べてやや低下**
 - ・ 回答企業574社のうち、13.4%(77社)が「商機だと思う」、14.6%(84社)が「どちらかといえば商機だと思う」と回答しており、これらを合計すると28.0%(161社)が海外インフラ関連ビジネスを商機と考えていると見られる。本質問は2011年度も実施しているが、当時は35.6%(539社中192社)が商機と考えており、今回は7.6ポイント(31社)減少。(→47頁)
- **最も関心を集めた分野は順に太陽光発電、都市鉄道等、高速鉄道。参入済み企業の過半数は、海外でのインフラ関連ビジネスの業績を「計画通り」と評価**
 - ・ 海外インフラ関連ビジネスで最も関心の高い分野は、前回(2011年度)と同様に太陽光発電であったが、回答社数は半減。第2位には都市鉄道等、第3位には高速鉄道が浮上。(→48頁)
 - ・ 参入済み企業の5割以上がこれまでの業績を「計画通り」と回答。「計画を上回る」企業は1割未満、「計画を下回る」企業は4割。(→50頁)
- **海外インフラ関連ビジネスへの取組みは部品・部材の納入や設備・機器の納入が主体。顧客・販路の獲得やコスト競争力向上などを目的に日本・欧米・新興国企業と連携する動きが見られる**
 - ・ 2011年度と同様に、ほぼ全分野を通じて「部品・部材の納入」と「機器・設備の納入」を挙げる企業の割合が相対的に高い。→(52頁)
 - ・ 海外のインフラ関連ビジネスに関心のある企業のうち、27.0%は既に他社と連携し、10.8%は現在連携を検討中。連携先企業としては、日本企業を挙げた企業が新興国企業や欧米企業よりも多い。連携する目的は連携先企業を問わず「顧客・販路の獲得」の割合が最も高い。(→53頁)

Ⅱ. パフォーマンス評価(2013年度実績評価)

II.1. 売上高・収益の満足度評価(主要国・地域別)

問

貴社の海外進出地域・国における2013年度の売上高・収益は、当初目標と比べると、下記のいずれに該当しますか。
⇒ 「1. 不十分」「2. やや不十分」「3. どちらともいえない(当初目標通り)」「4. やや満足」「5. 満足」

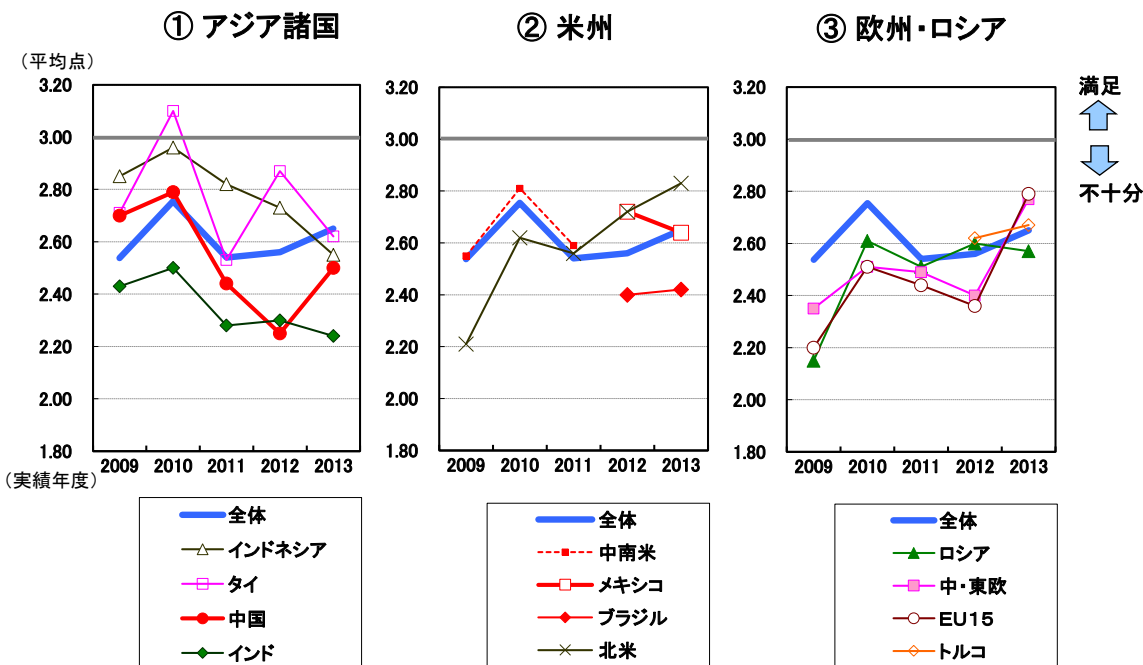
図表10 売上高・収益 満足度評価 (全業種平均)

(実績年度)	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	2.64 (▲0.21)	2.63 (▲0.01)	2.71 (+0.08)
収益	2.54 (▲0.21)	2.56 (+0.02)	2.65 (+0.09)

(注1) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

(注2) ()内の数値は、前年度の評価点からの増減。

図表11 収益 満足度評価 (地域別)



(注1) ②米州のうち、中南米は2012年度実績よりメキシコとブラジルの個別集計に変更。

③欧州・ロシアのうち、トルコは2012年度実績より集計開始。

(注2) 国・地域別の詳細データは資料7参照。

図表12 日本より収益率が高い国・地域 (割合順)

国・地域	日本より「収益率が高い」と回答(①)	進出先地域・国ごとの回答数(②)	割合(①/②)
1. タイ	120	366	32.8%
2. 中国	124	513	24.2%
3. 北米	89	386	23.1%
4. NIEs3	59	265	22.3%
5. インドネシア	54	257	21.0%

(注) 海外進出先地域・国における2013年度の収益率について、当該地域・国の収益率が日本より高い場合、その地域・国を回答してもらったもの。なお、「進出先地域・国ごとの回答数(②)」は、左記設問(売上高・収益満足度評価)に回答した企業数と、左記設問に無回答で「日本より収益率が高い」と回答した企業数の合計。

■売上高、収益の満足度評価はやや上昇

・2013年度実績(海外事業)に対する満足度は、売上高が2.71(昨年度に比べ+0.08)、収益が2.65(同+0.09)と、いずれも昨年度からやや上昇(図表10)。

■タイとインドネシアの満足度が低下、中国は回復

・全体の満足度はあまり変化がなかったが、地域別に見ると、満足度の評価は2つに分かれた。まずアジアでは、インドネシアとタイの満足度が低下し、全体平均をも下回った。その一方で、2010年度以降、満足度が低下傾向にあった中国の評価が上昇に転じた。(図表11①)。タイは政治社会情勢の悪化が要因の一つと見られるが、回答企業の3割以上が「日本より収益率が高い」と指摘しており、海外拠点の中で重要なポジションを占めている点には変わりない(図表12)。

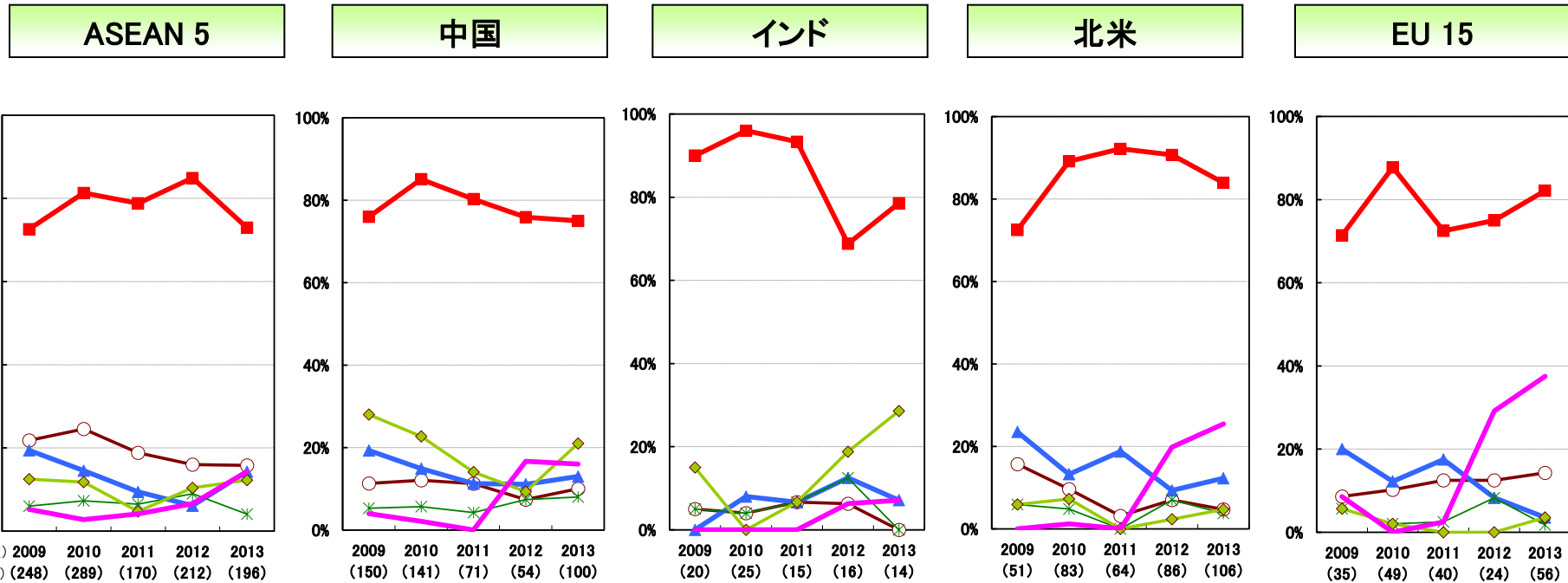
・インドの満足度は昨年度から若干ではあるがさらに低下し、中国に替わり最も満足度が低い国となった。

■北米の満足度が上昇、EU15と中・東欧は急回復

・北米の満足度が上昇し、売上高では全体の第1位、収益では全体の第2位となった。リーマンショック以降、経済の回復が遅れていたEU15と中・東欧は、ようやく市場縮小に歯止めがかかり、全体平均を上回る水準へ急回復した(図表11②、③)。

II.2. 収益 満足の原因(主要国・地域別)

図表13 収益 満足理由の推移(複数回答可)



(注) 収益満足度で「4. やや満足」もしくは「5. 満足」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。

パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. 該当国・地域内での販売活動が順調
- 2. 該当国・地域からの輸出が順調
- ▲ 3. コスト削減が順調(人件費、原材料費等)
- ✱ 4. 生産集約化によるコスト削減が順調
- ◆ 5. 生産設備の稼働本格化
- ◆ 6. 為替差益(連結決算時の円換算効果等も含む)

■ 北米、EU15を中心に円安効果が収益満足度上昇に貢献

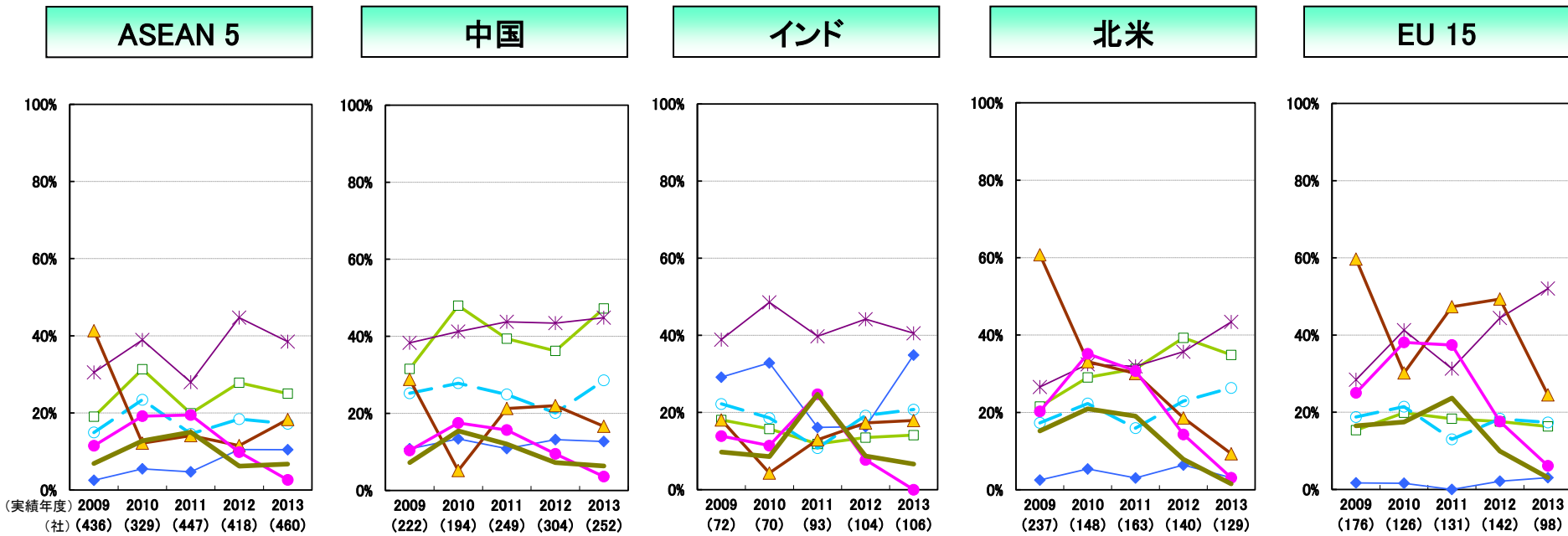
・収益満足理由の中で最も回答割合が高い項目は、全地域共通して「1. 該当国・地域内での販売活動が順調」であるが、前回(2012年度実績)に比べ、「6. 為替差益」(連結決算時の円換算効果も含む)を収益満足度理由の割合が上昇した点が今回(2013年度実績)の特徴である。その傾向は特にEU15(29.2%→37.5%、8.3ポイント増)と北米(19.8%→25.5%、5.7ポイント増)が顕著であった。

■ ASEAN5の評価には経済の減速感が反映

・収益満足理由の最大項目は「1. 該当国・地域内での販売活動が順調」であるものの、ASEAN5と中国は前回に比べてその回答割合がともに低下した。これは、両地域における経済の減速感が反映されたものと推測される。インドは「1. 該当国・地域内での販売活動が順調」の割合が上昇しているが、そもそもインドの収益を満足と回答した企業数が少ない点に留意が必要。

II.3. 収益 不十分の理由(主要国・地域別)

図表14 収益 不十分理由の推移(複数回答可)



(注)収益満足度で「1.不十分」もしくは「2.やや不十分」と回答した企業に対し、進出先地域・国ごとにその理由を質問したもの。
パーセントは、当該地域・国における各年度の回答社数(図表の実績年度の下の()内数値)に占める各選択肢の割合。複数回答可。

- 1. コスト削減が困難(人件費、原材料費等)
- ◆— 2. 設立後まもなく、本格稼働に入っていない
- 3. 販売先からの値引要求
- *— 4. 販売先確保が困難(他社との厳しい競争)
- ▲— 5. 景気変動による市場規模縮小
- 6. 円高による貴社製品の競争力低下
- 7. 為替差損(連結決算時の円換算効果等も含む)

■「6.円高による貴社製品の競争力低下」は各国・地域に共通してさらに低下

- ・主な収益不十分理由は「4.販売先確保が困難(他社との厳しい競争)」,これに加え、とくに中国は「1.コスト削減が困難(人件費、原材料費等)」の回答割合が上昇(11.0ポイント増)。
- ・「6.円高による貴社製品の競争力低下」については、一部企業では2013年度前半まで円高の影響が残り2013昨年度の収益満足度を下げる要因となったものの、全体として、同項目を不十分理由に挙げる企業数は大幅に減少し、回答割合も10%未満に大きく低下。

■ASEAN5では「5.景気変動による市場規模縮小」の回答割合がやや増加

- ・北米とEU15では「5.景気変動による市場規模縮小」の回答割合が低下し、現地市場が持ち直す兆しが表れている。他方、ASEAN5では同項目の回答割合が11.5%から18.3%へ上昇し(6.8ポイント増)、不十分理由の第3位に浮上。
- ・インドは他の地域に比べて「2.設立後まもなく、本格稼働に入っていない」の回答割合が高い点特徴。今回は16.3%から34.9%に上昇し、収益不十分理由の第2位に。

II.4. 売上高・収益の満足度評価(業種別)

図表15 売上高・収益 満足度評価 (2013年度実績)

	業種別平均		前年度実績からの増減		回答社数	収益で最も平均点が高かった国・地域
	売上高	収益	売上高	収益		
1. 鉄鋼	2.77	2.89	+0.06	+0.04	15	NIEs3(3.57)
2. 化学	2.93	2.81	+0.13	+0.07	87	中・東欧(3.50)
3. 石油・ゴム製品	2.68	2.71	+0.01	+0.05	14	トルコ(3.50)
4. 精密機械	2.62	2.70	+0.16	+0.34	28	ロシア(3.18)
5. 自動車	2.81	2.68	+0.06	+0.17	103	フィリピン(3.38)
6. 電機・電子	2.70	2.84	+0.15	+0.06	87	北米(3.00)
7. 食料品	2.76	2.82	+0.03	▲0.09	26	EU15(3.33)
8. 一般機械	2.59	2.61	+0.02	+0.01	58	北米(3.03)
9. 非鉄金属	2.67	2.58	+0.18	+0.07	22	ブラジル(3.25)
10. 金属製品	2.86	2.56	+0.23	+0.03	18	NIEs3、メキシコ、ロシア(3.00)
11. 輸送機(自動車を除く)	2.65	2.55	▲0.09	▲0.16	13	EU15(3.25)
12. 紙・パルプ・木材	2.55	2.53	+0.01	+0.10	8	ブラジル(4.00)
13. 繊維	2.61	2.52	▲0.15	▲0.03	24	マレーシア(3.33)
14. その他	2.54	2.52	+0.06	+0.09	52	NIEs3(3.11)
15. 窯業・土石製品	2.22	2.17	▲0.10	+0.01	17	シンガポール(2.60)

(注) 上記表の業種の順番は業種別平均(収益)値が大きい順。業種別平均(収益)値が同じ場合は業種別平均(売上高)値が大きい順。

■ 前回(2012年度実績)と同じく、上位2業種は鉄鋼と化学

業種別の収益満足度は、前回と同じく第1位が鉄鋼(2.89)、第2位が化学(2.81)であった(図表15)。鉄鋼はフィリピン、ベトナム、ブラジル以外の地域で収益満足度の平均値(2.65)を超えたほか、NIEs3、中国、タイでは3.00以上の評価となった。化学についても、中・東欧など一部の国・地域では収益満足度が3.00を超える高い評価となった。

■ 主要3業種でも北米は満足度が上昇、インドネシアは低下

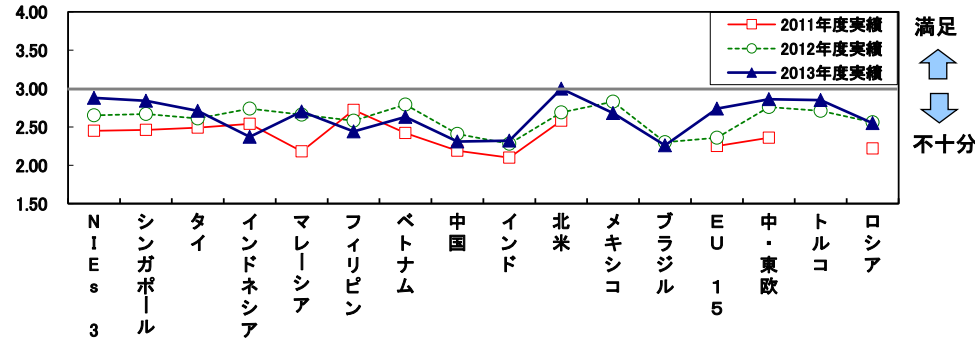
図表16は、回答社数の多い3業種について収益満足度を国・地域別にみたものである。北米の評価は3業種ともに前回(2012年度実績)を上回ったが、インドネシアは逆に下回った。また、インドとブラジルは、収益満足度が依然として低いままである。

中国については、前回、不買運動の影響を受けた自動車で満足度が大きく回復した(図表16③)。

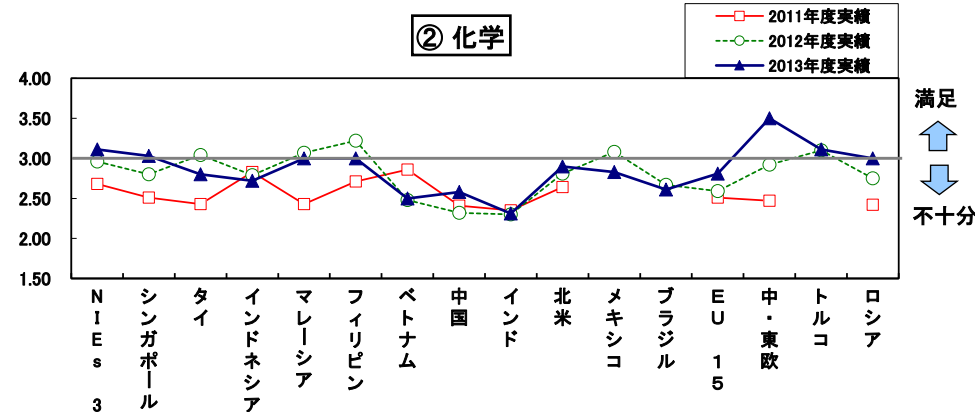
(注) 図表16で、中南米は2012年度実績よりメキシコとブラジルの個別集計に変更。トルコは2012年度実績より集計開始。

図表16 国・地域別 収益 満足度評価 (主要3業種)

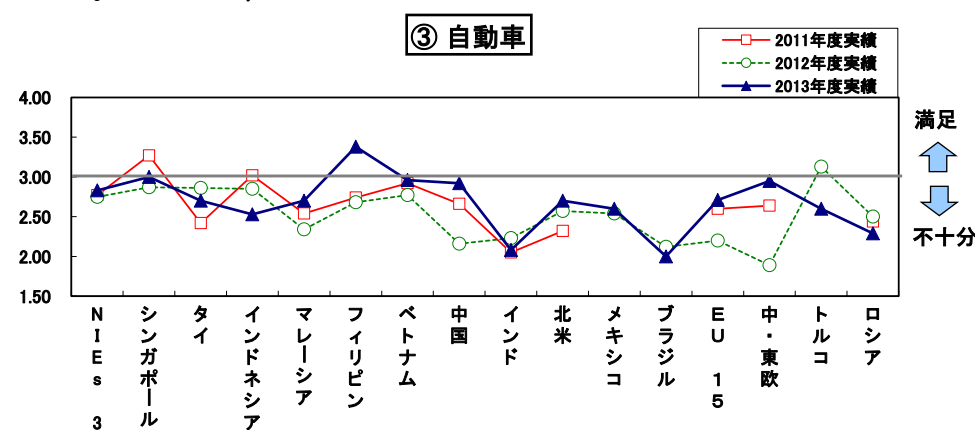
① 電機・電子



② 化学



③ 自動車



Ⅲ. 事業展開見通し

Ⅲ.1. 事業強化姿勢(国内・海外)

問

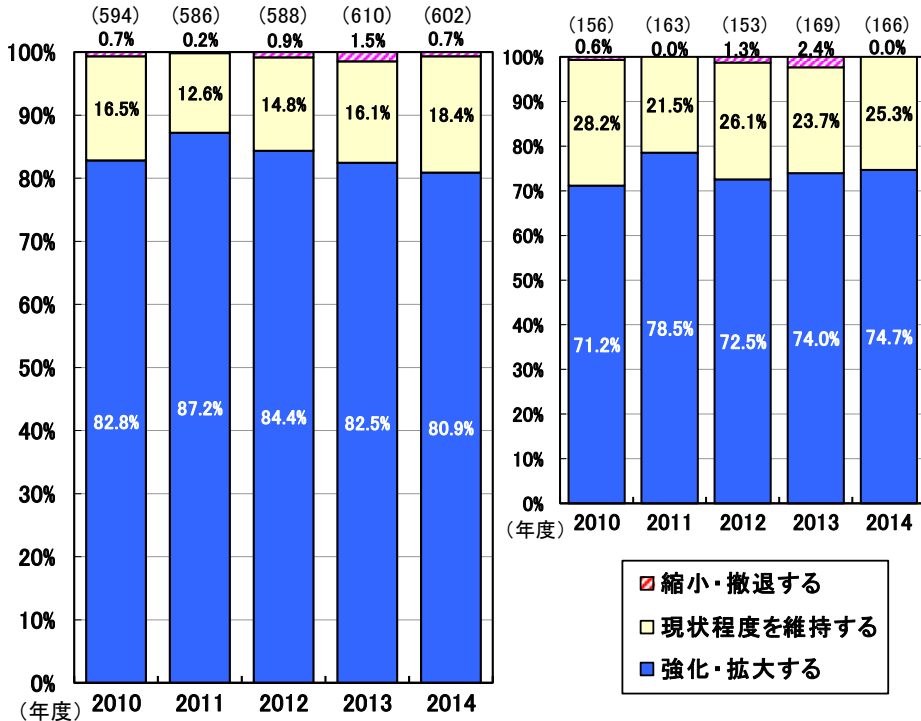
中期的(今後3年程度)な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しにつき質問した。

海外

図表17 中期的(今後3年程度)海外事業 展開見通し

回答企業 全体

(参考)中堅・中小企業

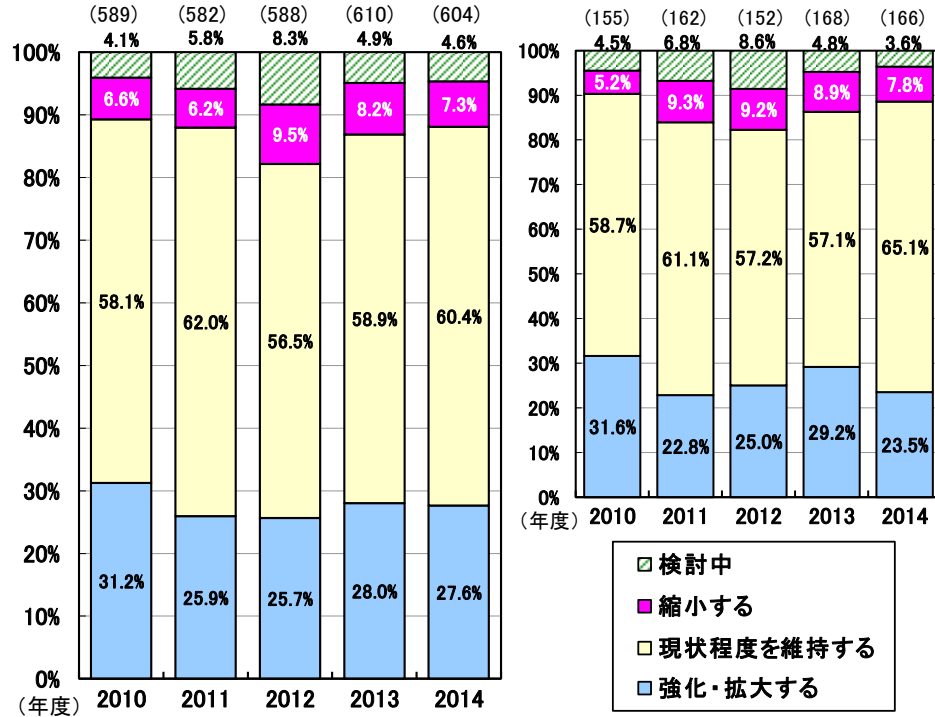


国内

図表18 中期的(今後3年程度)国内事業 展開見通し

回答企業 全体

(参考)中堅・中小企業



■海外事業の強化・拡大姿勢は引き続き高水準

今回調査では、海外事業を中期的に「強化・拡大する」と回答した企業数は487社(回答比率80.9%)となった。前回調査に引き続き回答比率は若干低下(▲1.6ポイント)しているが、依然として8割を超える高い水準を維持しており、海外事業の強化・拡大姿勢が見て取れる。また、「縮小・撤退する」の回答比率は、前回調査の1.5%から0.7%に減少しており、中堅・中小企業では回答社数がゼロであった(図表17)。

■国内事業は回答企業の6割が現状程度を維持

国内事業見通しについては、回答企業の27.6%(前回調査比▲0.4ポイント)が「強化・拡大する」を選択し、前回調査と比較し横這いであったが、「縮小する」の割合は7.3%へ低下した。中堅・中小企業では、「強化・拡大する」を選択した回答企業割合は23.5%(前回調査比▲5.7ポイント)であったが、「縮小する」の割合は7.8%(前回調査比▲1.1ポイント)に低下しており、中期的な国内事業展開について縮小する姿勢は後退している(図表18)。

(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

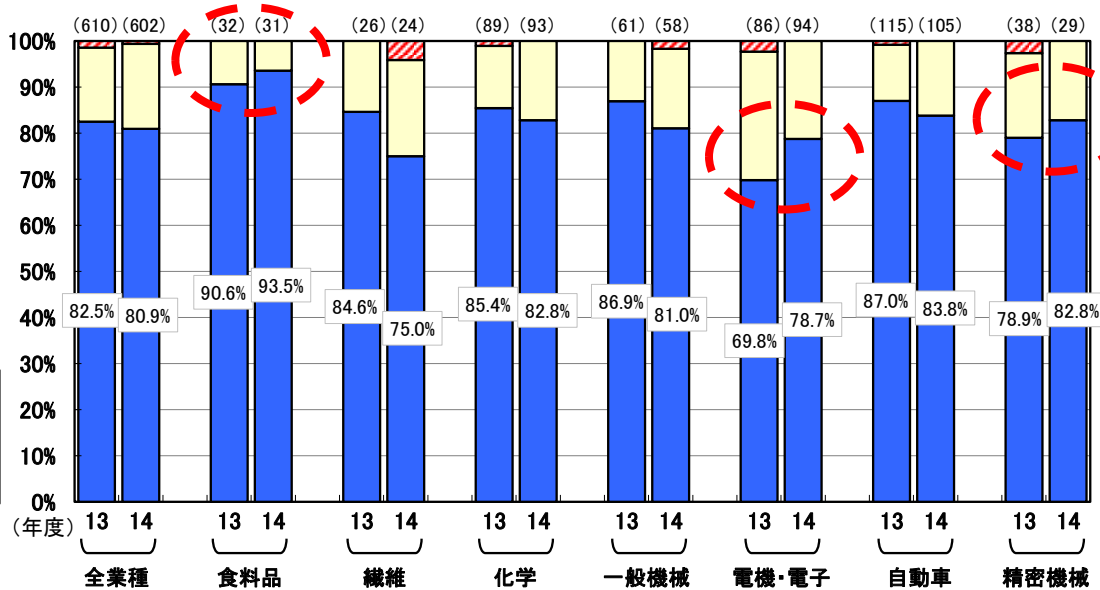
(注2)棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

図表19 中期的
海外事業 展開見通し

海外

- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する



■ 海外事業の強化・拡大姿勢は業種によって温度差が強まる

- ・ 海外事業の強化・拡大姿勢は引き続き高水準であるものの、食料品、電機・電子、精密機械を除き、現状維持の姿勢が強まった。
- ・ 食料品は典型的な内需型産業であり、海外事業の強化姿勢は、前回調査から一層高まっている。

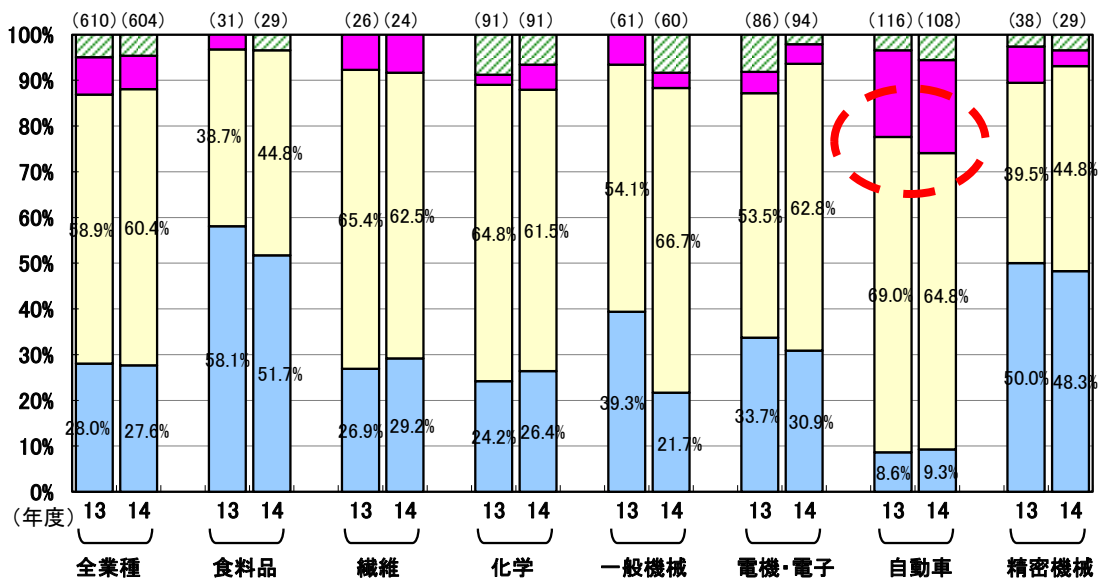
(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2)棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

図表20 中期的
国内事業 展開見通し

国内

- 検討中
- 縮小する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する



■ 国内事業の見通しは、幅広い業種で現状維持姿勢が強まったが、自動車では縮小姿勢が大きい

- ・ 国内事業見通しを業種別に見ると、食料品(44.8%)、一般機械(66.7%)、電機・電子(62.8%)、精密機械(44.8%)において現状維持姿勢が強まった。
- ・ 国内事業見通しにおける縮小姿勢は、全業種で見ると前回調査から後退したが、他産業への波及効果の大きい自動車では20.4%(前回調査19.0%)と高く、強化・拡大姿勢(9.3%)を上回っている。なお、回答企業108社のうち、101社が部品メーカー。

Ⅲ.3. 海外事業と国内事業見通しに係るクロス分析

■ 中期的に海外事業を強化・拡大する企業(484社)のほぼ9割(88.0%)が国内事業を維持又は強化・拡大する見通し

- ・ 中期的に海外事業を「強化・拡大する」企業(484社)のうちほぼ9割(88.0%、426社)が国内事業を維持または拡大すると回答。前回調査と比較し「海外事業拡大、国内事業維持または拡大」と回答した社数は432社から426社に減少したが、構成比は86.4%から88.0%に上昇している。(参考)
- ・ 一方、「海外事業拡大、国内事業縮小」とする回答社数は、前回調査と比較し若干の減少となったが(47社→41社)、構成比は9.4%から8.5%に減少した。業種別にみると、その約半数(51.2%)は自動車であった。

図表21 海外事業と国内事業見通しのクロス分析(回答社数:598社)

中期的(今後3年程度)見通し			
海外事業	国内事業		構成比
	回答社数	構成比	
強化・拡大する (母数:484社)	強化・拡大する	146	30.2%
	現状程度を維持する	280	57.9%
	縮小する	41	8.5%
	検討中	17	3.5%
現状程度を維持する (母数:110社)	強化・拡大する	20	18.2%
	現状程度を維持する	80	72.7%
	縮小する	3	2.7%
	検討中	7	6.4%
縮小・撤退する (母数:4社)	強化・拡大する	1	25.0%
	現状程度を維持する	2	50.0%
	縮小する	0	0.0%
	検討中	1	25.0%

→ 88.0%

(参考)海外事業を拡大する企業のうち、国内事業を維持又は拡大する見通しにある企業数の推移

	2012年度調査	2013年度調査	2014年度調査
構成比(%)	81.8	86.4	88.0
社数	401	432	426

図表22 海外事業を強化・拡大し国内事業を縮小すると回答した企業(41社)のプロファイル

①売上高規模

	国内縮小 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
1兆円以上	3	42	7.1%
3,000億円以上1兆円未満	4	65	6.2%
1,000億円以上3,000億円未満	13	113	11.5%
500億円以上1,000億円未満	7	100	7.0%
100億円以上500億円未満	12	213	5.6%
100億円未満	1	76	1.3%
無回答	1	8	—
合計	41	617	6.6%

②資本金規模

	国内縮小 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
大企業	29	448	6.5%
中堅・中小企業	12	168	7.1%
無回答	—	1	—
合計	41	617	6.6%

③業種別

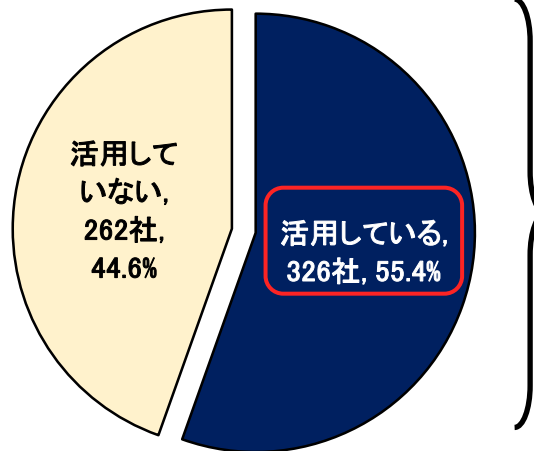
	国内縮小 (A)	回答社数 (B)	(A)/(B)
自動車	21	109	19.3%
電機・電子	4	97	4.1%
化学	5	94	5.3%
一般機械	2	61	3.3%
食料品	0	32	0.0%
精密機械	1	29	3.4%
繊維	2	24	8.3%
非鉄金属	1	22	4.5%
金属製品	1	19	5.3%
窯業・土石製品	2	17	11.8%
鉄鋼	0	16	0.0%
石油・ゴム製品	0	14	0.0%
輸送機	1	14	7.1%
紙・パルプ・木材	0	10	0.0%
その他	1	59	1.7%
合計	41	617	6.6%

Ⅲ.4. 海外委託生産の考え方

問 現在の海外における委託生産の活用状況について、貴社の状況に合致する選択肢を1つお選び下さい。

図表23 海外委託生産の活用状況

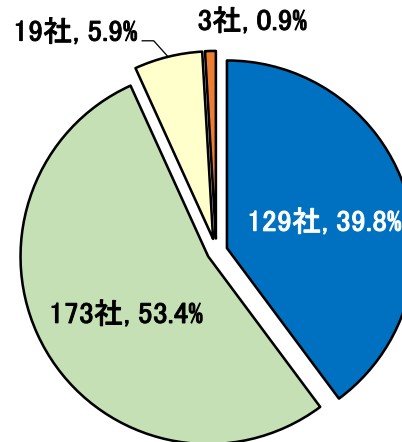
(回答社数=588社)



問 海外での委託生産の中期的(今後3年程度)な活用姿勢について、貴社の考えに最も近い選択肢を1つお選び下さい。

図表24 海外委託生産の中期的な活用姿勢

(1) 全業種 (回答社数=324社)



- 1. より積極的に活用する
- 2. 現在の活用水準を維持
- 3. 現在よりも活用水準を低下させる
- 4. 活用しない

■ 回答社数の過半数が海外委託生産を活用中

・今回調査では、海外委託生産の活用状況及び中期的な活用姿勢について調査を行った。回答社数(588社)の過半数(55.4%)の326社が委託生産を活用していると回答(図表23)。

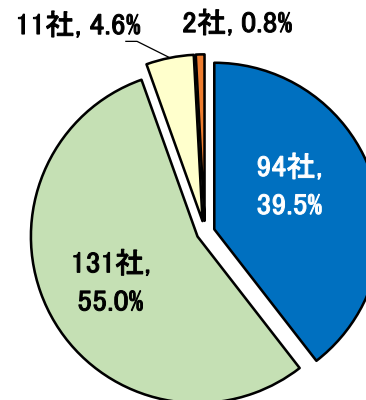
■ 中期的には、大企業、中堅・中小企業ともに、その9割以上が現在の水準以上の海外委託生産の活用姿勢を見せている

・海外委託生産の中期的な活用姿勢については「より積極的に活用する」「現在の活用水準を維持」が計93.2%を占めており、海外委託生産を活用している企業の大半が今後も活用する姿勢が見られた(図表24)。

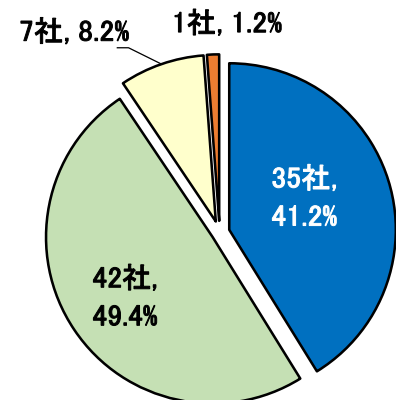
・海外委託生産は、コスト削減策の一つとして位置付ける企業が多いが、技術流出のリスクもある。企業ヒアリングでは、自社のコア技術流出防止の観点から、委託対象を汎用品や部品の生産に限ったり、ライセンス生産契約上の権利・義務の明確化により知的財産権の保護を図っているとの対応例が聞かれた。

(2) 企業規模

① 大企業 (238社)



② 中堅・中小企業 (85社)



IV. 中期的な有望国・地域

IV.1. 有望国・地域の順位(中期的見通し)

図表25 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)

※図表25の2012年度以前の結果と、中堅・中小企業の
中期的有望事業展開先国・地域は資料1参照。

問

「中期的(今後3年程度)に有望
と考える事業展開先国・地域名」を
一企業5つまで記入してもらった。

※得票率(%) = $\frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2014 ← 2013			2014 499	2013 488	2014	2013
1	↑	2 インド	229	213	45.9	43.6
2	↓	1 インドネシア	228	219	45.7	44.9
3	↑	4 中国	218	183	43.7	37.5
4	↓	3 タイ	176	188	35.3	38.5
5	—	5 ベトナム	155	148	31.1	30.3
6	↑	7 メキシコ	101	84	20.2	17.2
7	↓	6 ブラジル	83	114	16.6	23.4
8	↑	10 米国	66	54	13.2	11.1
9	—	9 ロシア	60	60	12.0	12.3
10	↓	8 ミャンマー	55	64	11.0	13.1
11	—	11 フィリピン	50	39	10.0	8.0
12	—	12 マレーシア	46	37	9.2	7.6
13	↑	14 トルコ	26	23	5.2	4.7
14	↑	16 シンガポール	25	19	5.0	3.9
15	↑	17 カンボジア	20	12	4.0	2.5
15	↓	13 韓国	20	28	4.0	5.7
17	↓	14 台湾	19	23	3.8	4.7
18	—	18 ドイツ	9	10	1.8	2.0
19	↑	28 フランス	7	2	1.4	0.4
19	↑	23 サウジアラビア	7	4	1.4	0.8
19	↓	18 南アフリカ	7	10	1.4	2.0

(注1) 上に掲げた国・地域以外に、北米(回答社数25社、得票率5.0%)、EU・欧州(回答社数17社、得票率3.4%)、東南アジア・ASEAN(回答社数6社、得票率1.2%)などがあった。

(注2) 同じ順位となった場合は英語表記を基準に列挙した。

■インドがはじめて第1位を獲得

・インドは、現在の形式で設問を開始した1992年以降、はじめて有望国・地域として第1位となった。自動車、化学、電機・電子をはじめ幅広い産業より回答を得ている。前回調査で第3位であったタイへの回答社数が大幅減少し、同第4位であった中国への回答社数が回復したこともあり、第2位インドネシアと第3位中国とは拮抗している。

■インドネシアは第2位で引き続き高い評価

・インドネシアは、回答社数が219社から228社に増加したにも拘らず、僅差でインドの後塵を拝することになったが、依然として高い評価を維持している。

■中国は第3位に浮上。回答社数・得票率が回復

・中国は、前回調査では得票率、回答社数共に大幅に減少し第4位に後退したが、今回調査では共に回復した。生産コスト上昇や競合激化といった課題もあるが、生産拠点とマーケットの両面で支持する声は根強く、復権の兆しを見せている。

■タイは第4位に後退

・タイは、前回調査の第3位から1つ順位を落としているが、回答社数が大きく減少しており、第5位ベトナムとの差が縮小した。国内の景況感の悪化が反映されたものと推測されるが、企業ヒアリングでは、過去の洪水や最近の政治情勢の影響も聞かれた。

■ブラジルは回答社数が大幅に減少

・今回調査ではメキシコ(第6位)とブラジル(第7位)の順位が前回調査から入れ替わったが、ブラジルの回答社数減少の大きさが目立っている。近年のブラジル経済の停滞と将来への期待の低下が背景にあるとみられる。

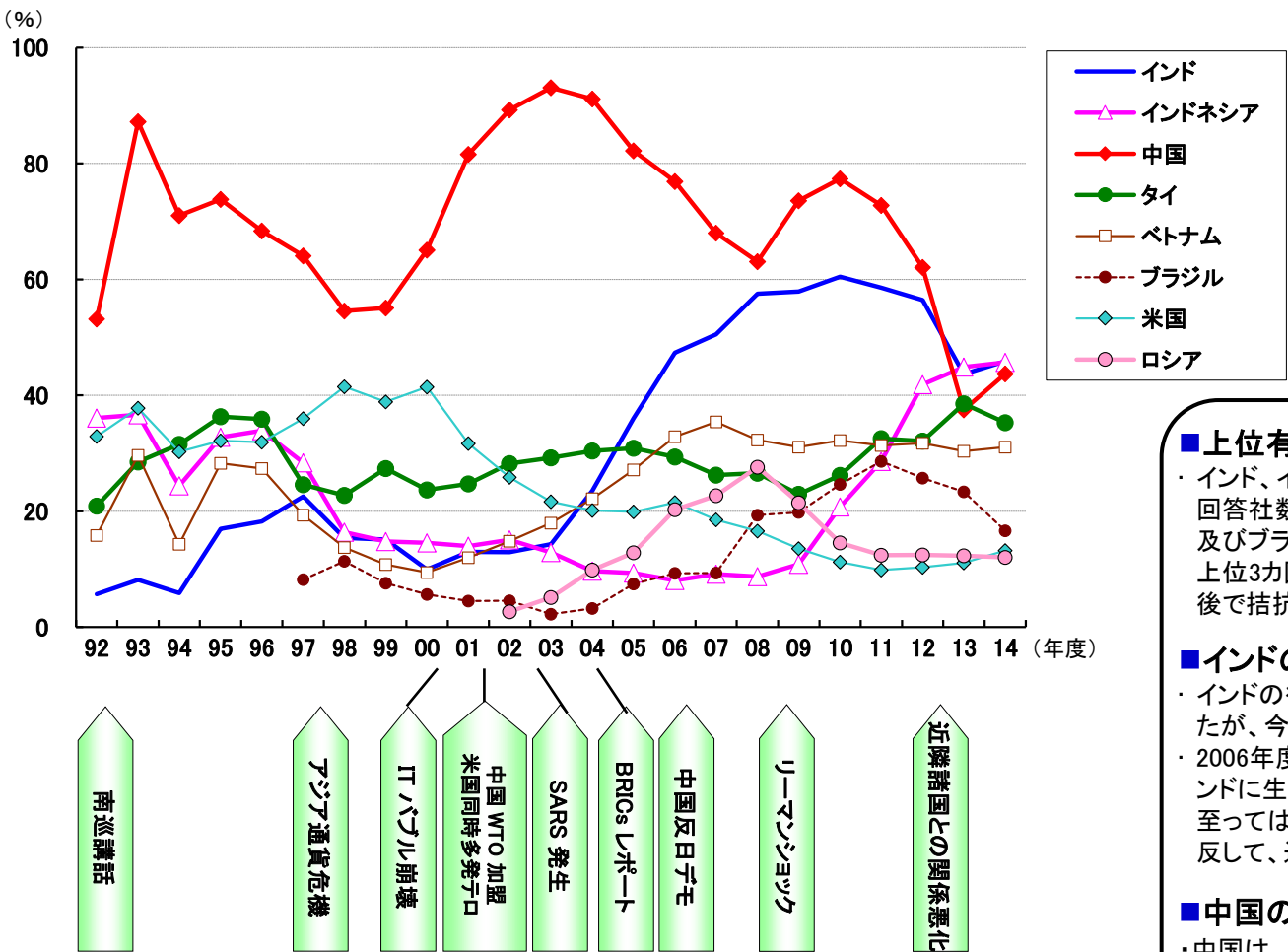
■ASEAN諸国の存在感は依然として高い

・インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマーに続きフィリピン、マレーシア、シンガポール、カンボジアも20位以内に入っており、引き続き有望国・地域としてのASEAN諸国の存在感が高い結果となった。

IV.2. 有望国・地域の推移(主要8カ国の得票率)

図表26 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率の推移

(参考)中国に生産の海外現地法人を1社以上保有している企業数



調査年度	回答社数(社)	割合
2000年度	268	57.5%
2003年度	408	71.8%
2005年度	487	82.5%
2010年度	481	80.3%
2012年度	490	81.3%
2013年度	487	77.9%
2014年度	508	82.3%

(注)表中の割合は、各調査年度において、海外現地法人数の設問に回答した企業数に占める、中国に生産の海外現地法人を1社以上保有している企業数の割合。

■上位有望国の得票率が拮抗

・インド、インドネシア、中国は現地市場拡大を主因に堅調に回答社数を増加させ、得票率が上昇傾向にある一方、タイ及びブラジルが大幅に回答社数を減少させたため、有望国上位3カ国(インド、インドネシア、中国)の得票率が45%前後で拮抗。

■インドの得票率は若干上昇

・インドの得票率は2010年度調査をピークに低下傾向であったが、今回調査では45.9%と前回調査より2.3ポイント上昇。
 ・2006年度調査以降、得票率40%以上を維持しているが、インドに生産拠点を有する企業の割合は21.1%、販売拠点に至っては18.8%に留まっており、長年に亘る期待の高さに反して、進出企業数は依然として少ない。

■中国の得票率が回復

・中国は、前回調査では有望と回答する得票率(37.5%)が40%を割り込み、回答社数も319社から183社へ減少、過去最低となったが、今回調査では反転している。
 ・中国に生産拠点を有する回答企業割合は8割を超えている(参考)。生産拠点とマーケットの両面でその重要性を支持する声は根強いが、コスト上昇、競合激化に加えて、新規進出の一服感が背景にあり、2012年度以前のように得票率60%を超えるまでに回復しなかったものと推察される。

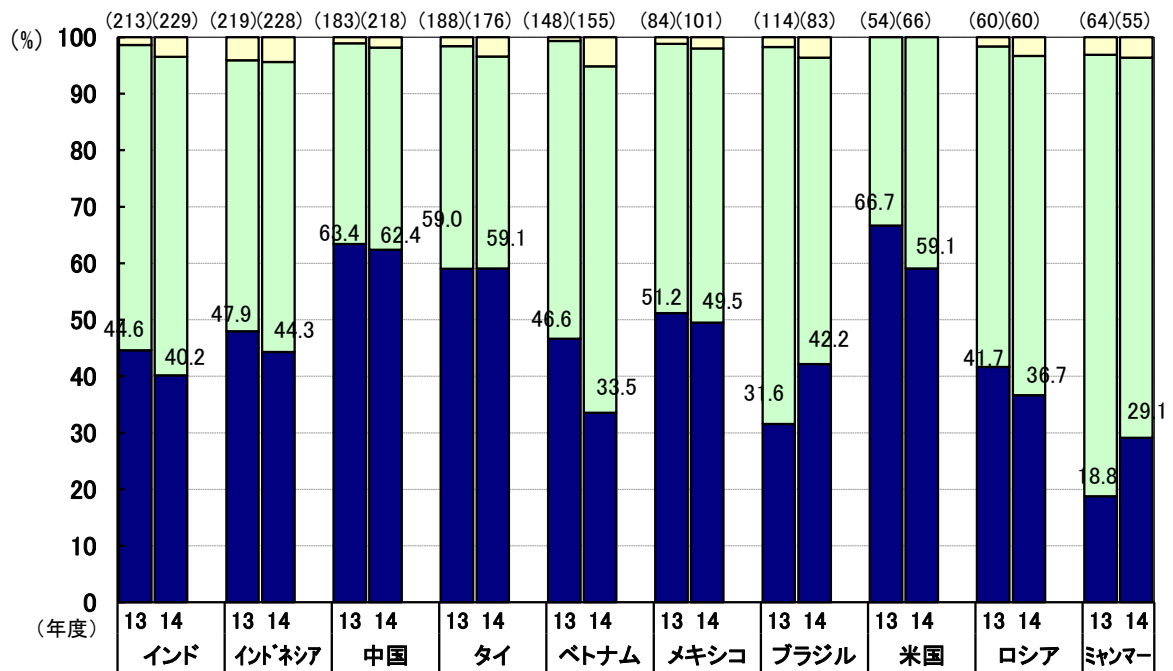
IV.3. 事業計画の有無(上位10カ国・地域)

問

図表25で、中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について、それぞれ事業計画の有無を質問したもの。

- 新規進出・追加投資含め、事業計画がある
- 今のところ、具体的な事業計画はない
- 無回答

図表27 有望国における具体的な事業計画の有無



- (注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。
- (注2) 棒グラフ上の、()内の数字は当該国を有望と回答した企業数。
- (注3) 各選択肢の回答社数は資料8を参照。

■中国、タイ、米国は回答企業の約6割が具体的な事業計画を保有

- ・中期的有望国を回答した企業に対し、投票した国について事業計画の有無を尋ねたところ、「事業計画がある」の割合が最も高かったのは中国、タイ、米国で、約60%に達した(図表27)。次に割合が高いのはメキシコで、2013年度の51.2%からやや低下したものの、49.5%と相対的に高い水準を維持している。その一方で、中期的有望国第1位のインドは40.2%にとどまった。
- ・「事業計画がある」の回答社数が最も多かったのは中国である(図表28)。中国の回答社数は、2012年度の219社から2013年度には116社へほぼ半減したが、今年度は136社へやや回復し、タイ(104社)とインドネシア(101社)に30社以上、インド(92社)には40社以上の差をつけている。

■ミャンマーは「事業計画がある」の割合が徐々に上昇

- ・ミャンマーは、2012年度に初めて中期的有望国の上位10カ国に入った。その時、「事業計画がある」と回答したのは6社、割合は11.8%と、期待が大きく先行した状態であった。今年度、同国について「事業計画がある」と回答した企業数は16社、割合は29.1%へ拡大しており、具体的なビジネスが組成されつつあることが読み取れる。

図表28 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(「事業計画がある」と回答した企業数を集計)

順位	国・地域名	回答社数			増減 ('14-'13)
		2014年度	2013年度	2012年度	
1	中国	136	116	219	20
2	タイ	104	111	90	▲7
3	インドネシア	101	105	99	▲4
4	インド	92	95	120	▲3
5	ベトナム	52	69	63	▲17
6	メキシコ	50	43	38	7
7	米国	39	36	24	3
8	ブラジル	35	36	54	▲1
9	ロシア	22	25	23	▲3
10	フィリピン	20	15	8	5
13	ミャンマー	16	12	6	4

IV.4. 有望国・地域の順位(業種別、長期的見通し)

図表29 中期的(今後3年程度)
有望事業展開先国・地域(主要業種別)

化学

順位	国名	2014年度	2013年度
		(計76社)	(計71社)
1	インド	41	35
2	中国	35	36
3	インドネシア	33	33
4	タイ	32	30
5	ベトナム	26	17
6	メキシコ	16	12
7	ブラジル	14	20
8	米国	10	10
9	マレーシア	7	7
10	ミャンマー	6	4
10	ロシア	6	3

自動車

順位	国名	2014年度	2013年度
		(計89社)	(計97社)
1	インドネシア	53	56
2	インド	50	54
3	中国	44	33
4	メキシコ	43	39
5	タイ	27	44
6	ブラジル	17	26
7	ロシア	16	20
8	米国	10	9
9	ベトナム	8	20
10	ミャンマー	6	12

電機・電子

順位	国名	2014年度	2013年度
		(計75社)	(計67社)
1	インド	40	31
2	中国	32	24
3	ベトナム	26	18
4	インドネシア	25	20
5	タイ	24	21
6	ブラジル	14	22
7	フィリピン	9	8
8	ミャンマー	8	7
9	メキシコ	7	7
10	ロシア	6	6

一般機械

順位	国名	2014年度	2013年度
		(計53社)	(計55社)
1	インドネシア	27	21
2	インド	22	27
3	タイ	20	23
4	中国	17	22
5	ベトナム	16	15
6	ブラジル	12	18
7	ロシア	10	11
8	米国	9	10
9	メキシコ	8	8
10	マレーシア	7	5

図表30 長期的(今後10年程度)
有望事業展開先国・地域

順位	国・地域	回答社数(社) (計372社)	得票率	前回からの 増減(社)
1	インド	207	55.6%	16
2	インドネシア	163	43.8%	28
3	中国	150	40.3%	11
4	ベトナム	117	31.5%	21
5	タイ	105	28.2%	6
6	ブラジル	91	24.5%	▲ 23
7	ミャンマー	70	18.8%	▲ 5
8	ロシア	65	17.5%	0
9	メキシコ	58	15.6%	11
10	米国	47	12.6%	0

※前回(2013年度調査)の回答社数は計360社。
前回順位については資料1参照。

■業種別：主要4業の第1位をインドとインドネシアが分け合う

- ・中国は2011年度は主要4業種全てで有望国第1位であった。2012年度は自動車以外の3業種、2013年度は化学のみ第1位を維持したものの、今年度はいずれも第2位以下に。替わってインドとインドネシアが第1位の座を分け合っている。
- ・4業種の上位国の顔ぶれに大きな変化はないが、中南米で明暗が分かれた。メキシコは化学と自動車で回答社数を増加させ、電機・電子と一般機械では前年度と同数を確保したのに対し、ブラジルは4業種全てで回答社数が減少した。なお、前年度の回答社数から最も減少したのは自動車のタイ(17社減)とベトナム(12社減)。

■長期的有望国：インドが2010年度調査以降、第1位を維持

- ・長期的有望国の第1位は5年連続でインドで、回答社数は207社と他国を圧倒している。足元の収益満足度評価は低調であるが、長期的な有望国として回答企業の過半数(55.6%)がインドを挙げており、同国の経済的なポテンシャルに多くの企業が引き続き期待していることが示された。第2位には中国に替わってインドネシアが浮上した。
- ・2012年度に初めて長期的有望国上位10カ国に入ったミャンマーは、回答社数が5社減少し70社となったものの、第7位を維持した。
- ・前年度第4位のブラジルは、回答社数が114社から91社へ大幅に減少し、第6位に後退。

IV.5. 有望理由と課題(インド)

※中期的有望国上位10カ国の有望理由と課題の詳細は資料2、3参照。

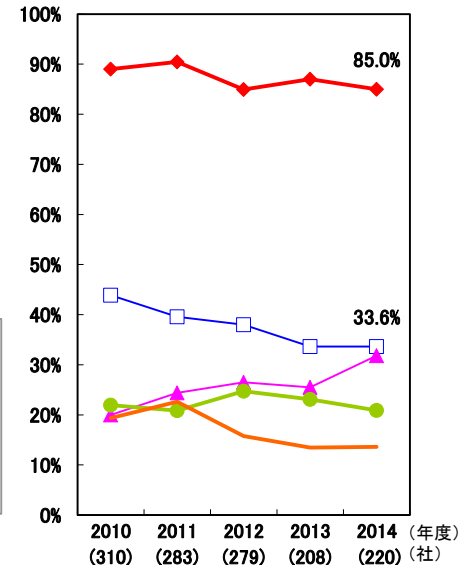
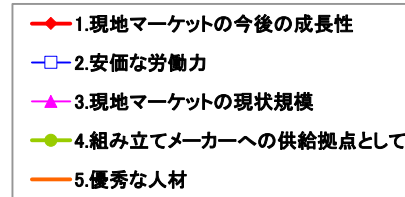
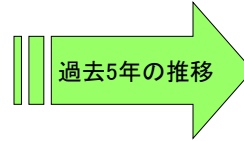
1位 インド

有望理由

(注1)

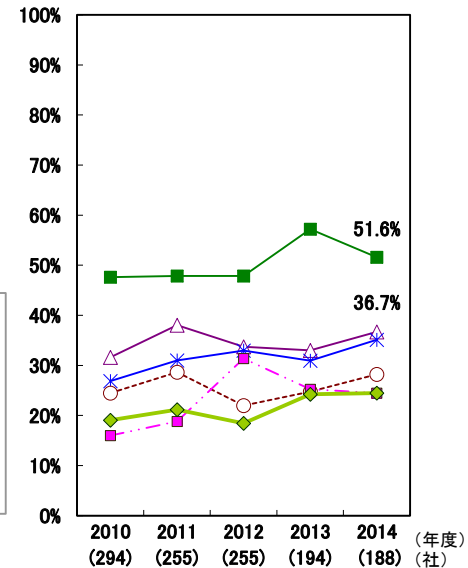
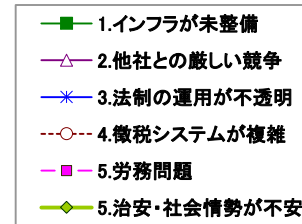
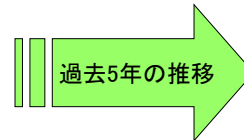
(注2)

	社数	比率
(回答社数計:220社)		
1 現地市場の今後の成長性	187	85.0%
2 安価な労働力	74	33.6%
3 現地市場の現状規模	70	31.8%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	46	20.9%
5 優秀な人材	30	13.6%



課題

	社数	比率
(回答社数計:188社)		
1 インフラが未整備	97	51.6%
2 他社との厳しい競争	69	36.7%
3 法制の運用が不透明	66	35.1%
4 徴税システムが複雑	53	28.2%
5 労務問題	46	24.5%
5 治安・社会情勢が不安	46	24.5%



■有望理由の第1位は引き続き「現地市場の今後の成長性」(85.0%)。依然としてインド市場の成長性への高い期待が示された。また、2010年以降、「現地市場の現状規模」の比率が上昇基調で推移しており、現状規模に照らしてもインド市場の有望性が高まっていると言える。

■課題に関しては、「インフラが未整備」(51.6%)が引き続き第1位となった。前回調査の57.2%より比率は低下しているが、回答社数の半数以上がインフラ整備を最大の課題と認識していることが窺える。

(注1) ここでの「回答社数」は、図表25の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表25の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注2) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したもの。

IV.6. 有望理由と課題(インドネシア)

2位 インドネシア

有望理由

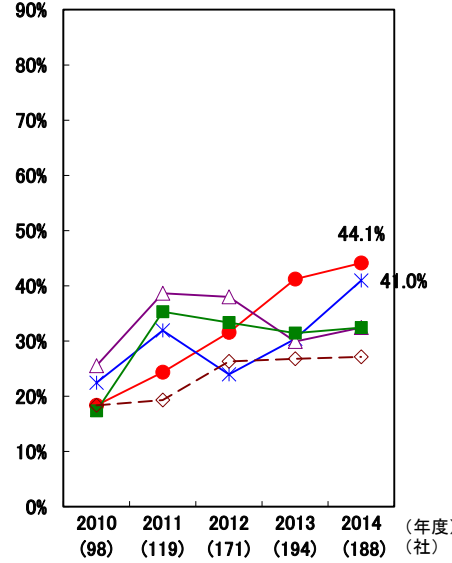
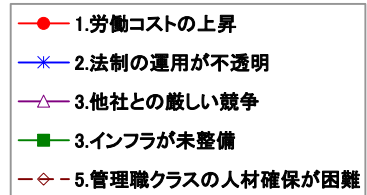
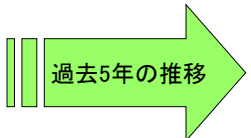
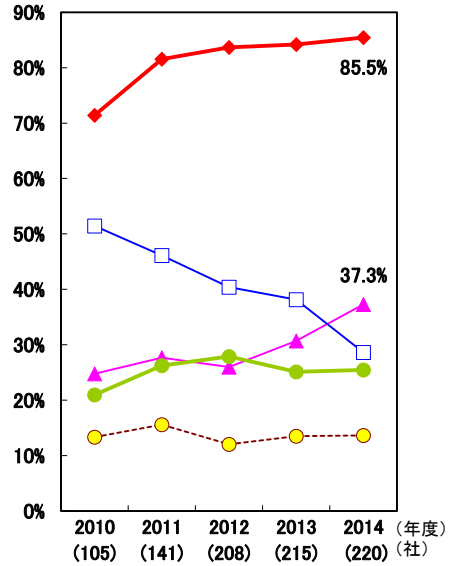
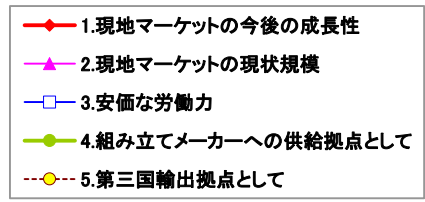
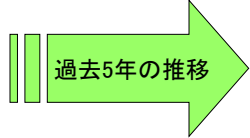
	(回答社数計: 220社)	社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	188	85.5%
2	現地マーケットの現状規模	82	37.3%
3	安価な労働力	63	28.6%
4	組み立てメーカーへの供給拠点として	56	25.5%
5	第三国輸出拠点として	30	13.6%

課題

	(回答社数計: 188社)	社数	比率
1	労働コストの上昇	83	44.1%
2	法制の運用が不透明	77	41.0%
3	他社との厳しい競争	61	32.4%
3	インフラが未整備	61	32.4%
5	管理職クラスの人材確保が困難	51	27.1%

■有望理由の第1位は「現地マーケットの成長性」(85.5%)でこれまでと変わらないが、第2位は「現地マーケットの現状規模」(37.3%)が浮上し、昨年度第2位の「安価な労働力」は、回答割合が9.5ポイント減少し昨年度の第2位から第3へ後退した。

■課題の第1位は引き続き「労働コストの上昇」で、回答割合は昨年度から2.9ポイント増加して44.1%に上昇。インドネシアは低コストの生産拠点としての魅力がやや低下傾向にある。課題の第2位は「法制の運用が不透明」(41.0%)で、昨年度から9.6ポイント上昇した。この点は、新鉱業法(2014年1月施行)の影響を受けた非鉄金属だけでなく、食品、化学、電機・電子など幅広い業種から指摘されている。



IV.7. 有望理由と課題(中国)

3位 中国

有望理由

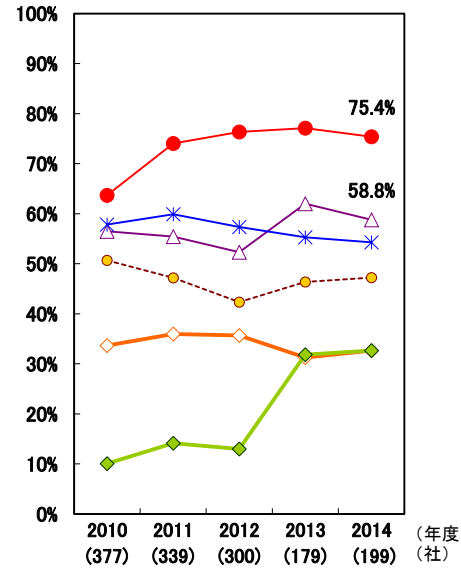
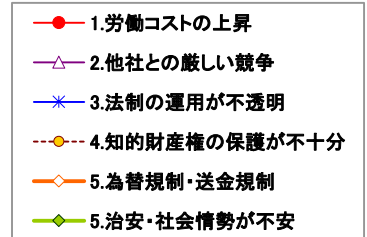
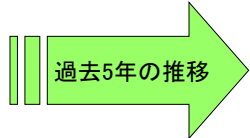
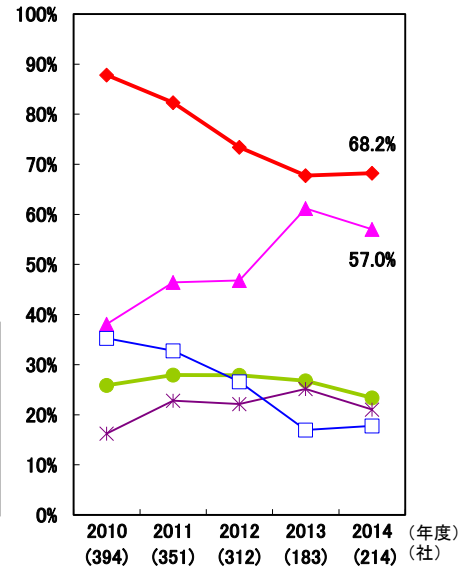
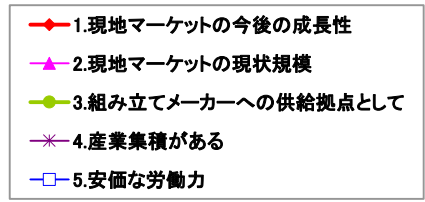
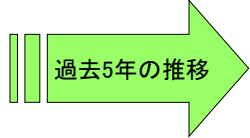
	(回答社数計:214社)	社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	146	68.2%
2	現地マーケットの現状規模	122	57.0%
3	組み立てメーカーへの供給拠点として	50	23.4%
4	産業集積がある	45	21.0%
5	安価な労働力	38	17.8%

課題

	(回答社数計:199社)	社数	比率
1	労働コストの上昇	150	75.4%
2	他社との厳しい競争	117	58.8%
3	法制の運用が不透明	108	54.3%
4	知的財産権の保護が不十分	94	47.2%
5	為替規制・送金規制	65	32.7%
5	治安・社会情勢が不安	65	32.7%

■有望理由の第1位は「現地マーケットの今後の成長性」(68.2%)。数字は前回調査とほぼ横ばいであった。また、第2位の「現地マーケットの現状規模」の回答比率が57.0%に低下したが、前回調査に引き続き支持が多かった。その他の理由は前回調査から回答比率は減少したが同順位であり、中国を有望とする企業は現在及び将来の市場としての有望性に最も着目していることが読み取れる。

■課題については、「労働コストの上昇」(75.4%)、「他社との厳しい競争」(58.8%)、「法制の運用が不透明」(54.3%)、「知的財産権の保護が不十分」(47.2%)と、いずれも前回調査と同順位となった。一昨年以来の不買運動や日中間の関係冷え込み等を受け、「治安・社会情勢が不安」(32.7%)が前回調査に引き続き30%以上の回答比率となっている。



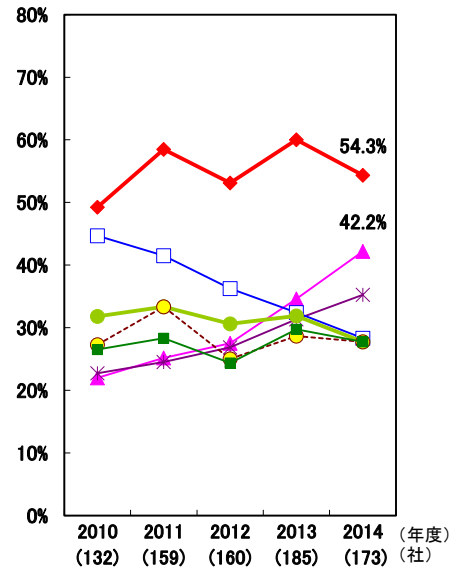
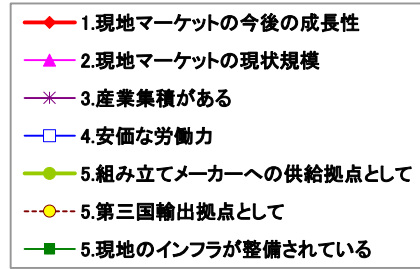
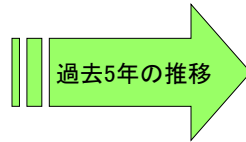
IV.8. 有望理由と課題(タイ)

4位 タイ

有望理由

(回答社数計:173社)

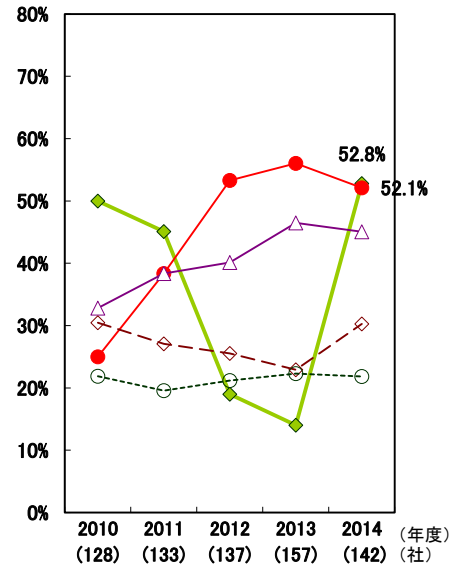
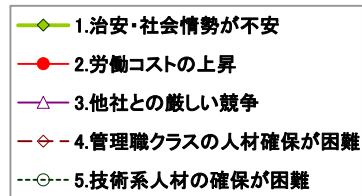
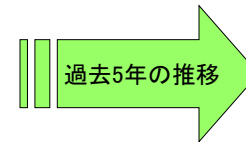
順位	理由	社数	比率
1	現地マーケットの今後の成長性	94	54.3%
2	現地マーケットの現状規模	73	42.2%
3	産業集積がある	61	35.3%
4	安価な労働力	49	28.3%
5	組み立てメーカーへの供給拠点として	48	27.7%
5	第三国輸出拠点として	48	27.7%
5	現地のインフラが整備されている	48	27.7%



課題

(回答社数計:142社)

順位	課題	社数	比率
1	治安・社会情勢が不安	75	52.8%
2	労働コストの上昇	74	52.1%
3	他社との厳しい競争	64	45.1%
4	管理職クラスの人材確保が困難	43	30.3%
5	技術系人材の確保が困難	31	21.8%



■ 2013年度の実績評価はあまり芳しくなかったが、タイを有望国に挙げた企業は現地マーケットの現状規模と将来性に最も期待している。労働コストの上昇を反映し、「安価な労働力」の回答割合は低下傾向にある。他方、産業集積や現地インフラの整備状況は、引き続きタイの魅力として高い評価を受けている。

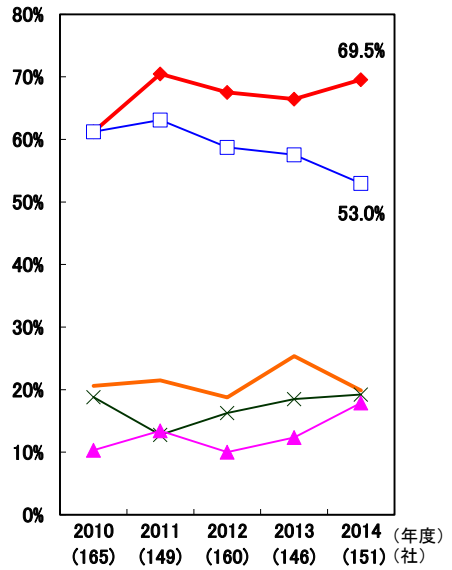
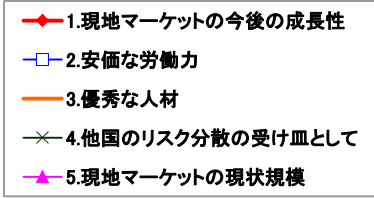
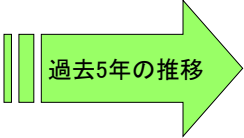
■ 課題の第1位には、政治的混乱を反映し「治安・社会情勢が不安」(52.8%)が急浮上した。景気低迷、投資認可手続きの遅れなどの影響が見られるが、企業ヒアリングでは、中長期的には成長軌道に戻るとの見方が多い。一方で、課題第2位の「労働コストの上昇」は50%台で高止まりしており、タイ周辺国へ生産拠点を分散させる動きが進む可能性がある。

IV.9. 有望理由と課題(ベトナム)

5位 ベトナム

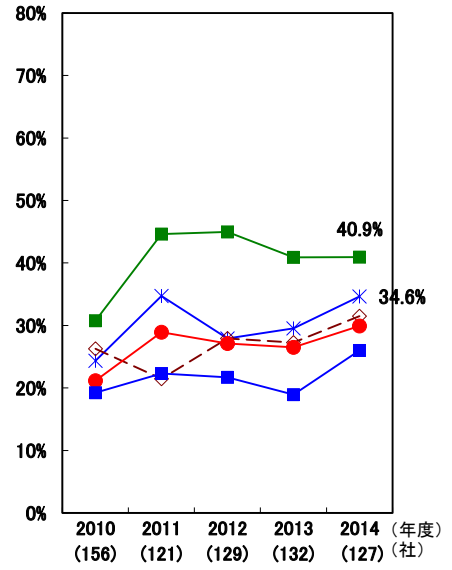
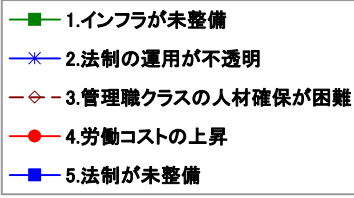
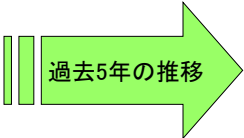
有望理由

	社数	比率
(回答社数計:151社)		
1 現地市場の今後の成長性	105	69.5%
2 安価な労働力	80	53.0%
3 優秀な人材	30	19.9%
4 他国のリスク分散の受け皿として	29	19.2%
5 現地市場の現状規模	27	17.9%



課題

	社数	比率
(回答社数計:127社)		
1 インフラが未整備	52	40.9%
2 法制の運用が不透明	44	34.6%
3 管理職クラスの人材確保が困難	40	31.5%
4 労働コストの上昇	38	29.9%
5 法制が未整備	33	26.0%



■ 有望理由の第1位は「現地市場の今後の成長性」(69.5%)、第2位は「安価な労働力」(53.0%)で昨年度と同じ。「安価な労働力」の回答割合は年々低下しているが、有望国上位国の中ではミャンマー(69.8%)に次いで高い。ベトナムの有望理由の特徴の一つである第4位「他国のリスク分散の受け皿として」(19.2%)も、引き続き2割近くの企業から評価されている。

■ 課題の第1位はこれまでと同様に「インフラが未整備」であった。回答割合は40.9%と、インド(51.6%)やミャンマー(66.0%)より低いものの、新規生産拠点の設立や他国からの生産移管先として検討する際、一つの壁になっている可能性がある。また、WTO加盟が2007年と遅いこともあり、「法制の運用が不透明」(34.6%)、「法制が未整備」(26.0%)など制度面への指摘も多い。

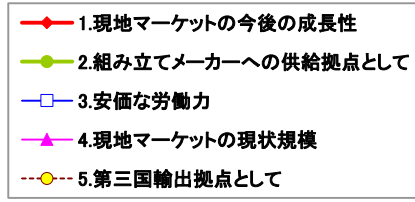
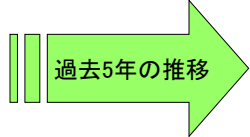
IV.10. 有望理由と課題(メキシコ)

6位 メキシコ

有望理由

(回答社数計:99社)

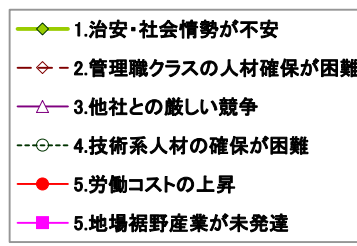
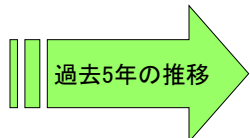
	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	63	63.6%
2 組み立てメーカーへの供給拠点として	50	50.5%
3 安価な労働力	32	32.3%
4 現地市場の現状規模	28	28.3%
5 第三国輸出拠点として	25	25.3%



課題

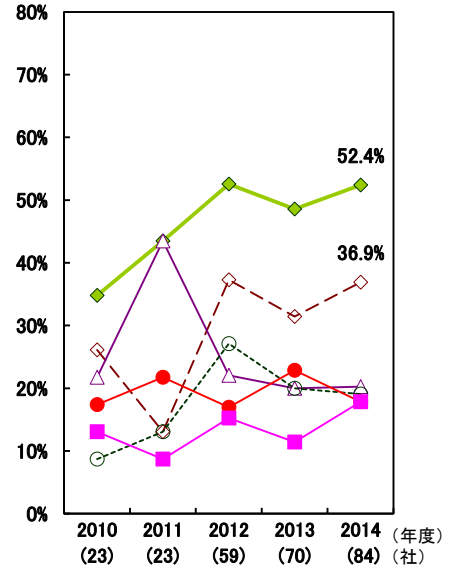
(回答社数計:84社)

	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	44	52.4%
2 管理職クラスの人材確保が困難	31	36.9%
3 他社との厳しい競争	17	20.2%
4 技術系人材の確保が困難	16	19.0%
5 労働コストの上昇	15	17.9%
5 地場裾野産業が未発達	15	17.9%



■有望理由の第1位は、「現地市場の今後の成長性」であり63.6%まで上昇。また、「組み立てメーカーへの供給拠点」も前回調査に引き続き50.5%と高水準。メキシコは、NAFTAを初め多数のFTA等締結しており、現地市場の魅力に加え、北米や南米への供給拠点として評価されており、順位は前回調査より1ランク上昇し、回答社数も前回調査比17社増の101社となり、アジア主要国に引き続き関心の高さが示された。

■課題の第1位は「治安・社会情勢が不安」(52.4%)であり、回答企業の過半数が挙げている。また、第2位の「管理職クラスの人材確保が困難」(36.9%)をはじめ、「技術系人材の確保が困難」(19.0%)、「労働コストの上昇」(17.9%)のような労務面の課題が多く挙げられた。



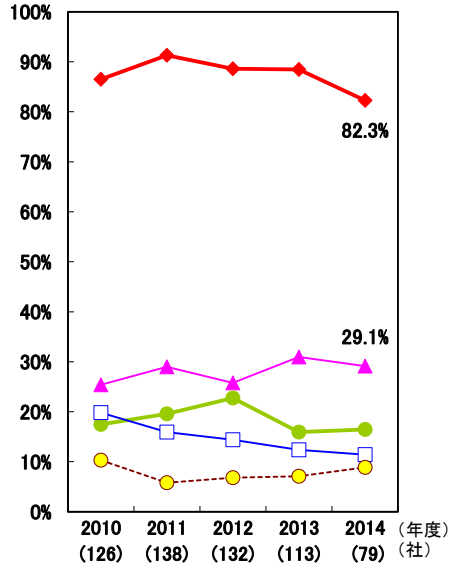
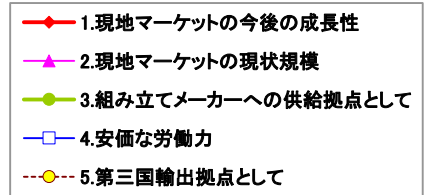
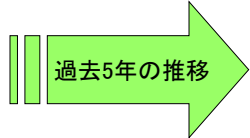
IV.11. 有望理由と課題(ブラジル)

7位 ブラジル

有望理由

(回答社数計:79社)

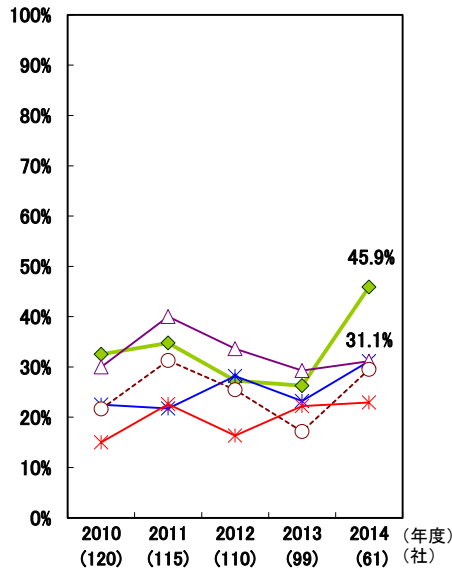
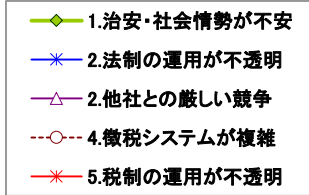
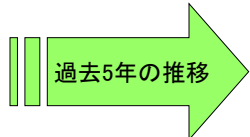
	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	65	82.3%
2 現地市場の現状規模	23	29.1%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	13	16.5%
4 安価な労働力	9	11.4%
5 第三国輸出拠点として	7	8.9%



課題

(回答社数計:61社)

	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	28	45.9%
2 法制の運用が不透明	19	31.1%
2 他社との厳しい競争	19	31.1%
4 徴税システムが複雑	18	29.5%
5 税制の運用が不透明	14	23.0%



■ 有望理由の第1位は「現地市場の今後の成長性」(82.3%)であり、有望国と回答した企業のうち8割超の企業が選択している。「現地市場の現状規模」(29.1%)がそれに続き、現地市場の現状と将来の成長性への期待が示されたが、いずれも前回調査より比率は低下している。順位は1ランク低下し第7位となり、回答社数は前回調査から31社減少して83社に留まった。

■ 課題の第1位は、前回調査では第2位であった「治安・社会情勢が不安」(45.9%)であり、回答率は前回調査の26.3%から大きく上昇した。「法制の運用が不透明」(31.1%)、「他社との厳しい競争」(31.1%)が同率で続いており、いずれも回答率は前回調査から上昇した。治安・社会情勢の悪化を懸念する声が高まっていることが示された。

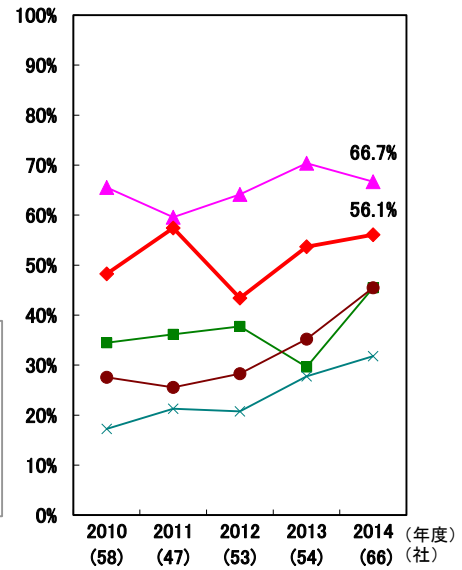
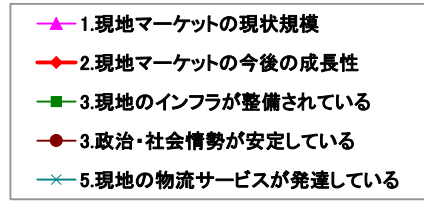
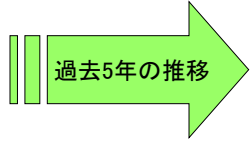
IV.12. 有望理由と課題(米国)

8位 米国

有望理由

(回答社数計: 66社)

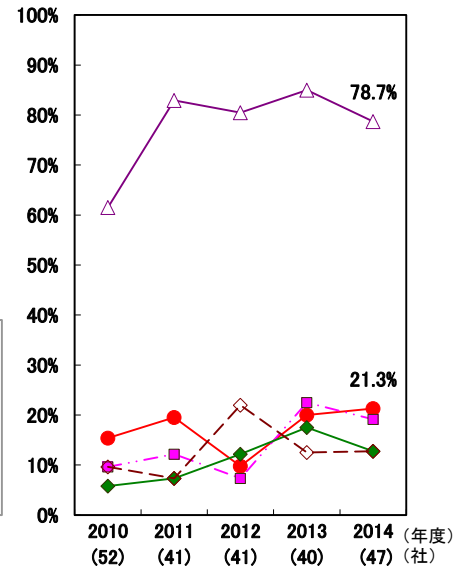
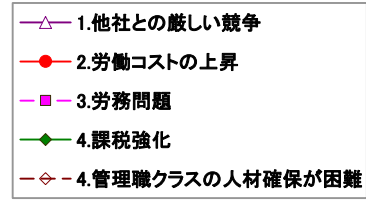
順位	理由	社数	比率
1	現地マーケットの現状規模	44	66.7%
2	現地マーケットの今後の成長性	37	56.1%
3	現地のインフラが整備されている	30	45.5%
3	政治・社会情勢が安定している	30	45.5%
5	現地の物流サービスが発達している	21	31.8%



課題

(回答社数計: 47社)

順位	課題	社数	比率
1	他社との厳しい競争	37	78.7%
2	労働コストの上昇	10	21.3%
3	労務問題	9	19.1%
4	課税強化	6	12.8%
4	管理職クラスの人材確保が困難	6	12.8%



■有望理由の第1位は、「現地マーケットの現状規模」(66.7%)であり、回答比率は前回調査から低下したものの依然として高水準であり、また第2位は「現地マーケットの今後の成長性」(56.1%)であり、米国経済の現状と今後の成長への期待が評価されている。順位は前回調査から2ランク上昇し、回答社数は前回調査比12社増の66社となった。

■課題の第1位は、前回調査同様「他社との厳しい競争」(78.7%)が大多数を占めた。企業ヒアリングでは、堅調な米国経済を背景に、ハイエンドな製品を中心に欧米企業や日系企業との競合が激化しているとの声が聞かれた。第2位以降は「労働コストの上昇」が21.3%、「労務問題」が19.1%という結果となった。

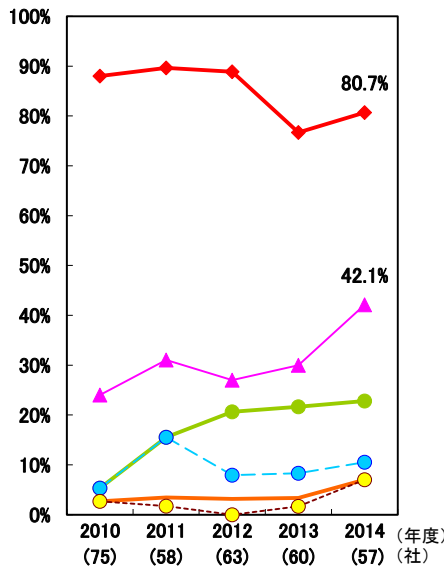
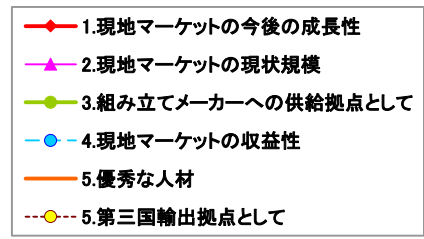
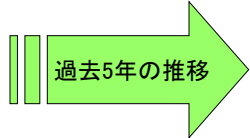
IV.13. 有望理由と課題(ロシア)

9位 ロシア

有望理由

(回答社数計:57社)

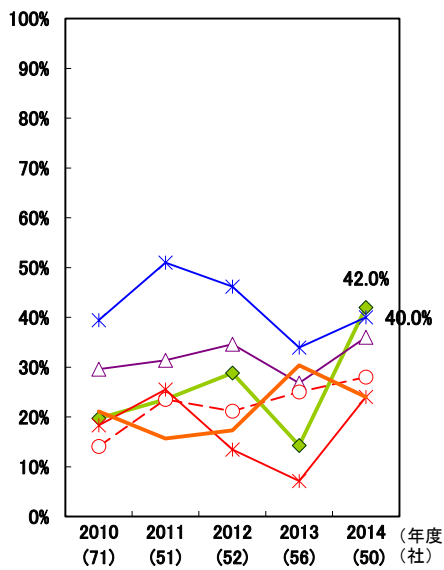
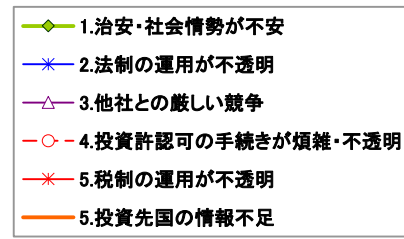
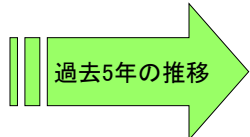
順位	理由	社数	比率
1	現地市場の今後の成長性	46	80.7%
2	現地市場の現状規模	24	42.1%
3	組み立てメーカーへの供給拠点として	13	22.8%
4	現地市場の収益性	6	10.5%
5	優秀な人材	4	7.0%
5	第三国輸出拠点として	4	7.0%



課題

(回答社数計:50社)

順位	課題	社数	比率
1	治安・社会情勢が不安	21	42.0%
2	法制の運用が不透明	20	40.0%
3	他社との厳しい競争	18	36.0%
4	投資許認可の手続きが煩雑・不透明	14	28.0%
5	税制の運用が不透明	12	24.0%
5	投資先国の情報不足	12	24.0%



■有望理由の第1位は「現地市場の今後の成長性」(80.7%)、第2位は「現地市場の現状規模」(42.1%)となった。いずれも回答比率は上昇しており、現地市場の現状及び将来への高い期待が示された。

■課題の第1位は「治安・社会情勢が不安」(42.0%)であり、回答比率は前回調査から著しく上昇しており、昨今のロシア情勢が影響したと考えられる。その他の課題は、昨年同様「法制の運用が不透明」(40.0%)、「他社との厳しい競争」(36.0%)が上位となった。

IV.14. 有望理由と課題(ミャンマー)

10位 ミャンマー

有望理由

(回答社数計:53社)

順位	理由	社数	比率
1	安価な労働力	37	69.8%
1	現地マーケットの今後の成長性	37	69.8%
3	他国のリスク分散の受け皿として	7	13.2%
4	第三国輸出拠点として	6	11.3%
4	現地マーケットの現状規模	6	11.3%

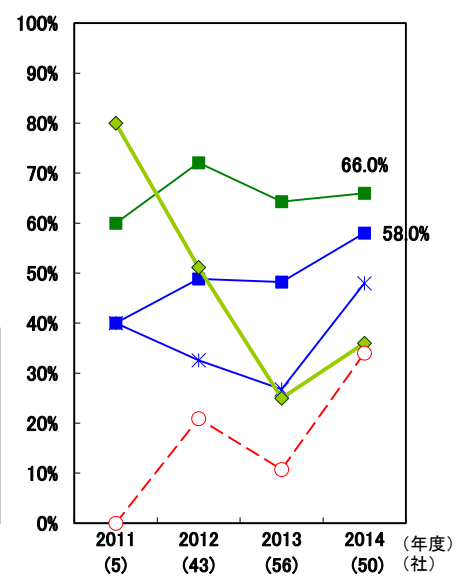
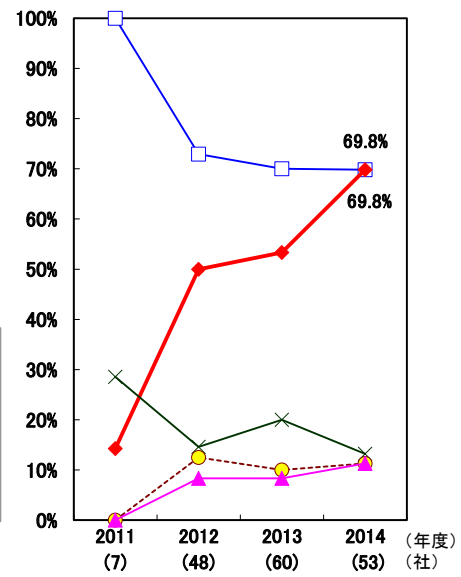
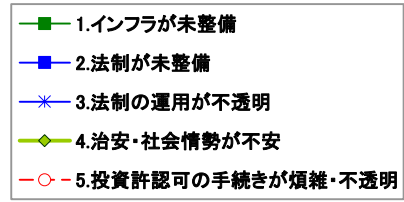
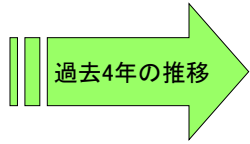
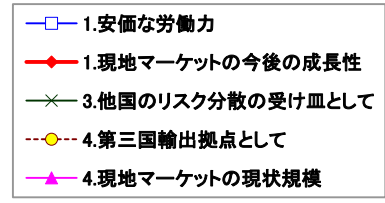
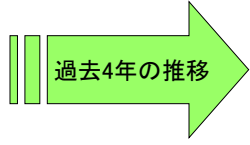
課題

(回答社数計:50社)

順位	課題	社数	比率
1	インフラが未整備	33	66.0%
2	法制が未整備	29	58.0%
3	法制の運用が不透明	24	48.0%
4	治安・社会情勢が不安	18	36.0%
5	投資許認可の手続きが煩雑・不透明	17	34.0%

■ミャンマーの有望理由は、同率で「安価な労働力」と「現地マーケットの成長性」が第1位となった(69.8%)。とくに、後者は前回調査から9.3ポイントの大幅増であり、現地マーケットの将来性への注目度が高まっている点が窺える。

■課題の第1位は昨年度と同じく「インフラが未整備」(66.0%)となった。第2位は「法制が未整備」(58.0%、前回調査比9.8ポイント増)、第3位は「法制の運用が不透明」(48.0%、同21.2ポイント増)となったほか、第5位に「投資許認可の手続きが煩雑・不透明」(34.0%、同23.3ポイント増)が浮上しており、進出企業の増加に伴い制度面での課題が多く指摘されるようになってきた。



IV.15. 有望国上位5カ国に挙げなかった理由

問

図表25で、インド、インドネシア、中国、タイ、ベトナムを、中期的な有望事業展開先国の上位5カ国に挙げなかった方にお聞きます。その理由について、9つの選択肢の中から該当するものを国ごとに選んで下さい。(複数回答可)

図表31 中期的有望国に挙げなかった理由

	インド (回答社数=176社)		インドネシア (回答社数=160社)		中国 (回答社数=217社)		タイ (回答社数=225社)		ベトナム (回答社数=217社)	
1位	2.自社の事業の対象地域と考えていないため	43.2%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	32.5%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	51.6%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	49.8%	2.自社の事業の対象地域と考えていないため	44.7%
2位	6.現地のインフラ整備が不十分なため	31.3%	2.自社の事業の対象地域と考えていないため	30.6%	3.現地の労働コストが上昇しているため	51.2%	4.現地の政治社会情勢が不安定なため	19.6%	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	23.0%
3位	1.既に一定規模の事業を行っておりこれ以上事業展開は考えていない	18.8%	5.他社との競争が激化しているため	11.9%	4.現地の政治社会情勢が不安定なため	28.6%	3.現地の労働コストが上昇しているため	17.8%	6.現地のインフラ整備が不十分なため	15.7%
4位	5.他社との競争が激化しているため	14.2%	6.現地のインフラ整備が不十分なため	11.3%	5.他社との競争が激化しているため	18.0%	2.自社の事業の対象地域と考えていないため	16.0%	9.「3.~8.」以外の現地事情のため	12.0%
5位	7.現地の法制度の整備が不十分なため	10.8%	9.「3.~8.」以外の現地事情のため	10.6%	2.自社の事業の対象地域と考えていないため	9.7%	5.他社との競争が激化しているため	14.2%	5.他社との競争が激化しているため	8.3%
6位	4.現地の政治社会情勢が不安定なため	8.0%	3.現地の労働コストが上昇しているため	6.3%	7.現地の法制度の整備が不十分なため	5.1%	8.現地の経済が停滞しているため	6.2%	8.現地の経済が停滞しているため	5.5%
7位	9.「3.~8.」以外の現地事情のため	7.4%	4.現地の政治社会情勢が不安定なため	4.4%	8.現地の経済が停滞しているため	5.1%	9.「3.~8.」以外の現地事情のため	5.8%	3.現地の労働コストが上昇しているため	4.6%
8位	8.現地の経済が停滞しているため	3.4%	7.現地の法制度の整備が不十分なため	3.1%	9.「3.~8.」以外の現地事情のため	4.1%	6.現地のインフラ整備が不十分なため	2.2%	7.現地の法制度の整備が不十分なため	4.1%
9位	3.現地の労働コストが上昇しているため		8.現地の経済が停滞しているため		6.現地のインフラ整備が不十分なため	1.8%	7.現地の法制度の整備が不十分なため	0.4%	4.現地の政治社会情勢が不安定なため	2.3%

■ 中国とタイを中期的有望国に挙げなかった企業の約半数は、その理由として既に一定規模の事業を行っている点を指摘

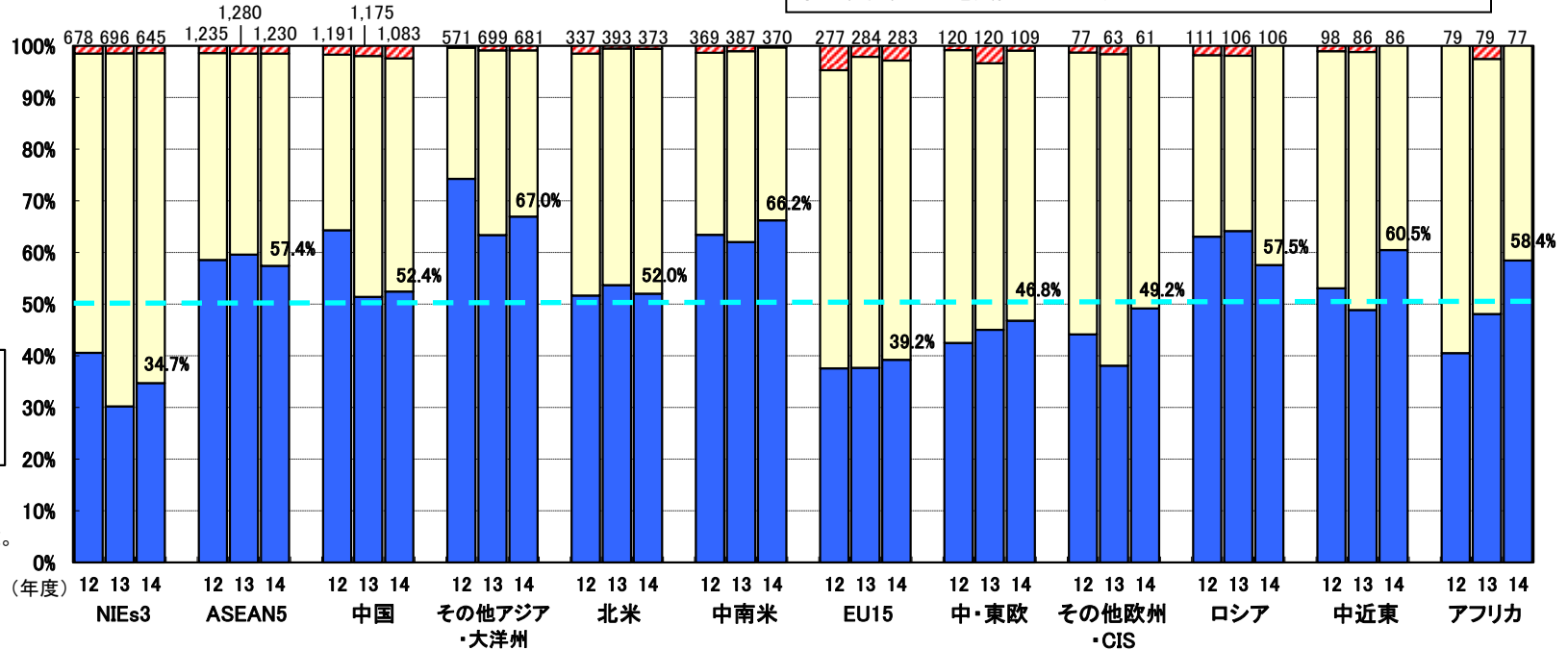
・昨年度の中期的有望事業展開先国・地域の回答結果において、中国とインドの回答社数は大きく減少した。そこで、今年度は近年、中期的有望国の上位に挙げられるインド、インドネシア、中国、タイ、ベトナムに関し、それらを中期的有望国の上位5カ国に挙げなかった企業に対しその理由を質問したところ、回答傾向に違いが見られた(図表31)。中国とタイを挙げなかった最大の理由は、「既に一定規模の事業を行っている」で、5割の企業が選択した。他方、インドとベトナムは「自社の事業の対象地域と考えてない」が最も多く、回答企業の4割以上が選択した。インドネシアはこれらの理由の回答割合がともに3割程度であった。

IV.16. 地域別 海外事業展開見通し

図表32 中期的 海外事業展開見通しの推移（地域別）

問

現在事業を実施・計画中国・地域における中期的（今後3年程度）な事業展開見通しを質問したもの。



(注) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。

■中国の事業展開見通しは「現状程度を維持する」姿勢が継続

・中国の事業強化姿勢の回答比率は2011年度調査をピークに低下し、今回調査は前回調査の51.4%から1.0ポイントの増加となったが、前回調査からほぼ横這いで推移しており、依然として中国事業を実施する2社に1社から「現状程度を維持する」姿勢が示されたと言える。

■ASEAN5、その他アジア・大洋州、中南米の事業拡大姿勢は伸長

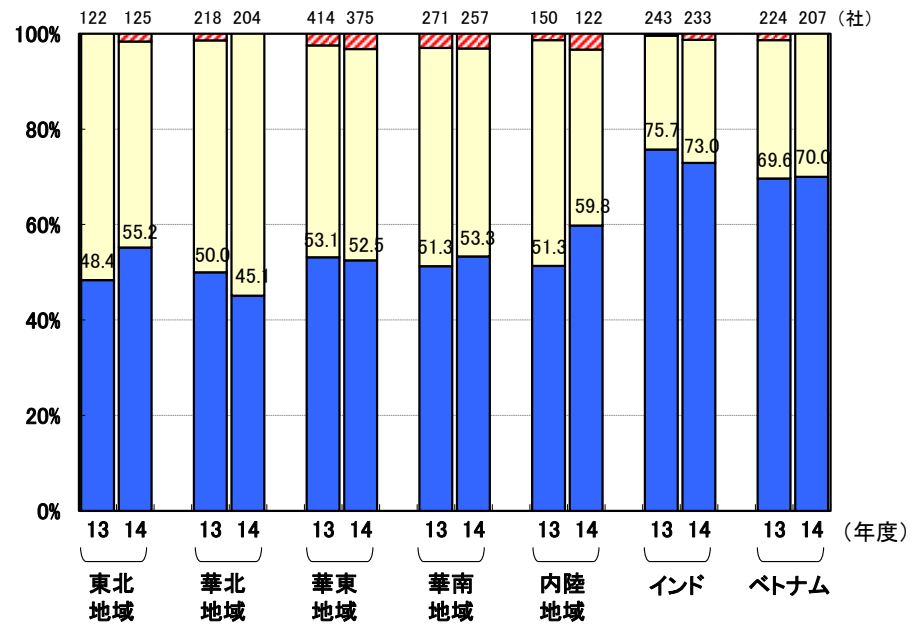
・ASEAN5の「強化・拡大する」の回答割合は57.4%と前回調査(59.6%)を若干下回ったものの、引き続き幅広い業種において事業拡大姿勢にあることが示された。また、その他アジア・大洋州の「強化・拡大する」の回答比率は前回調査を上回る67%となり、このうちインド、ベトナム、ミャンマーは夫々70%を超過した。中南米はメキシコとブラジルが夫々70%前後の回答割合となった結果、66.2%に達した。他方、ロシアの「強化・拡大する」の回答比率は、前回調査の64.2%から57.5%まで減少した。

■事業強化姿勢が50%を下回る地域は、NIEs3、EU15、中・東欧、その他欧州・CISの4地域

・今回調査では、中近東とアフリカが夫々50%を上回ったが、いずれも販売機能強化の観点から「強化・拡大する」の回答比率が上昇した。事業強化姿勢が50%を下回る地域は、前回調査の6地域から2地域減少し、12地域中4地域となった。地域別でみると、欧州地域(EU15、中・東欧、その他欧州・CIS)は引き続き現状維持の姿勢が主となった。

IV.17. 強化する国・地域と分野 ①中国・インド・ベトナム

図表33 中期的
海外事業展開見通し(中国・インド・ベトナム)



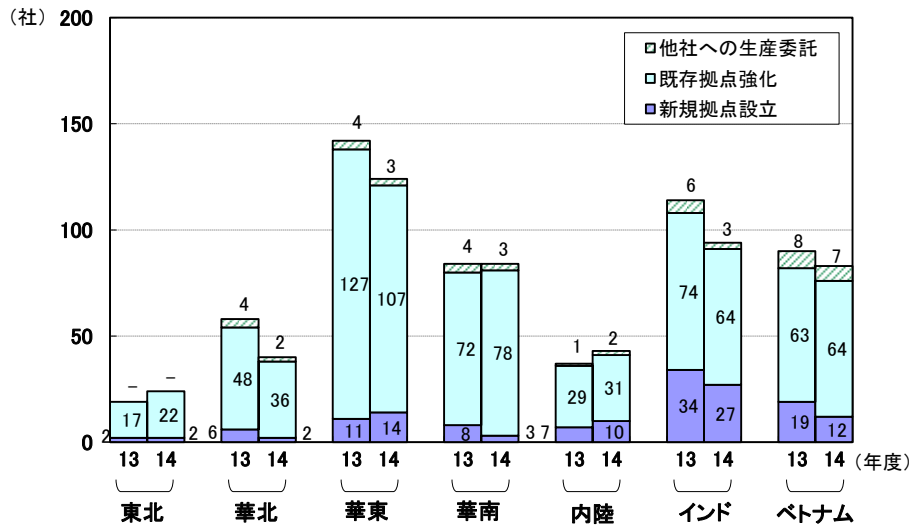
(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。
(注2) 図表33の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

■中国は東北・内陸地域で「強化・拡大する」企業の比率が増加
 ・前回調査では、中国での事業強化姿勢に一服感が見られ、5地域全てで「強化・拡大する」の割合が5割前後に低下したが、今回調査では東北・内陸地域で「強化・拡大する」の割合が拡大(図表33)。
 ・なお、「縮小・撤退する」は中国全体で2.4%(26社)と前回調査の水準(2.0%、23社)とほぼ同じであり、このうち、「第三国へ移管・分業する」と回答した企業は14社に留まる。(参考)

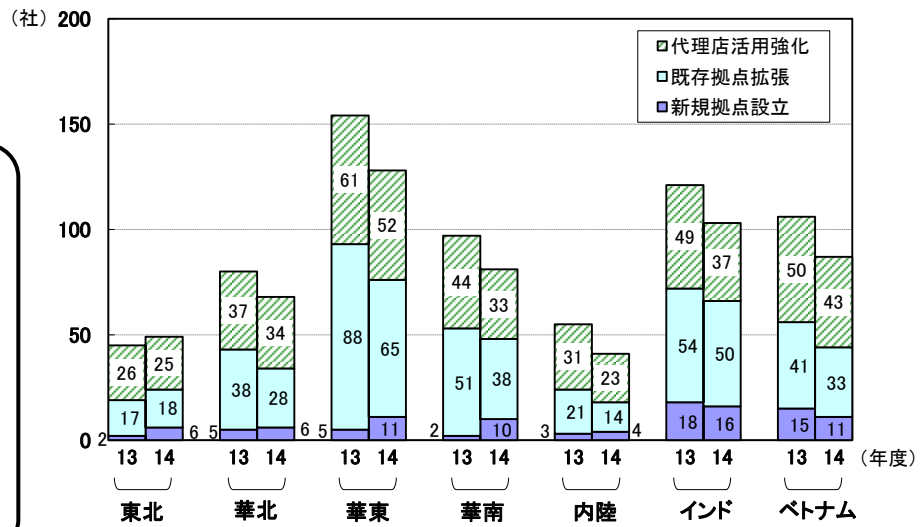
■インドの事業強化・拡大姿勢はインドネシア、ベトナムを上回る
 ・インドでは「強化・拡大する」の回答比率が前回調査の75.7%から73.0%へ低下したものの、同比率が第1位のミャンマー(77.3%)に次いで高く、インドネシアの70.2%、ベトナムの70.0%を上回った。

※図表34、35は、図表33で「強化・拡大する」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面・販売面に分けて集計したもの。複数回答可。

図表34 (生産)強化・拡大する分野

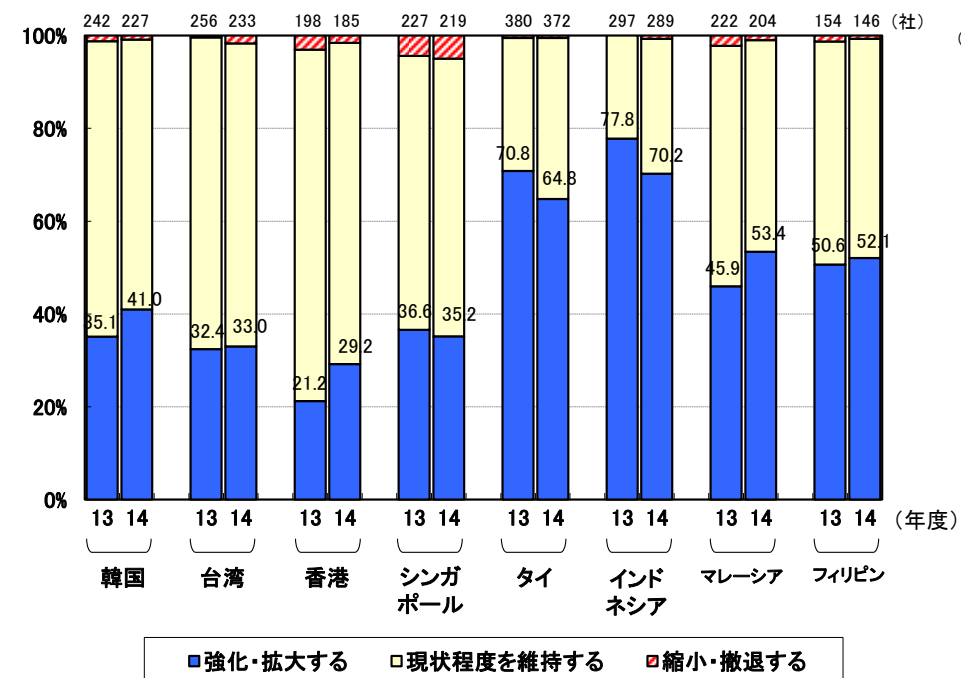


図表35 (販売)強化・拡大する分野



IV.17. 強化する国・地域と分野 ②NIEs3・ASEAN5

図表36 中期的
海外事業展開見通し(NIEs3・ASEAN5)



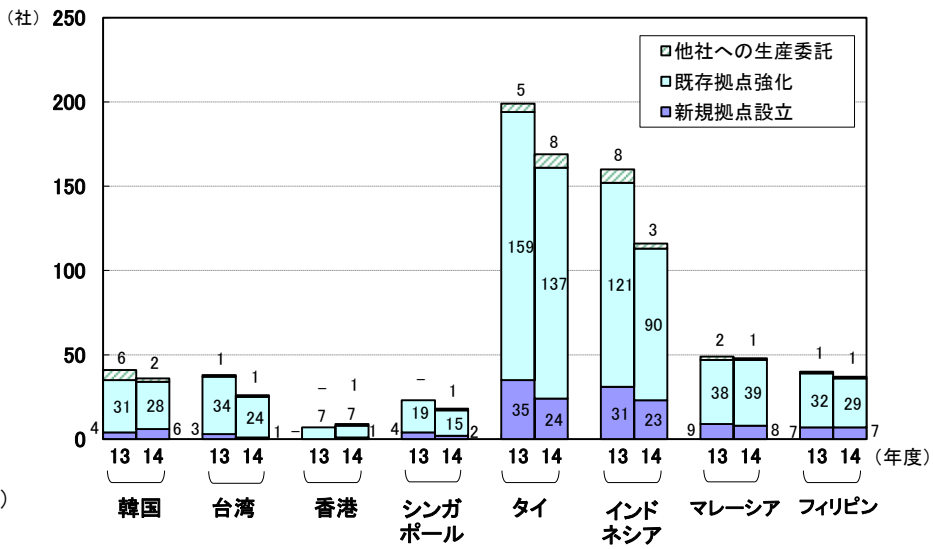
(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。
(注2) 図表36の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

■NIEs3は「現状程度を維持する」が6~7割、ASEAN4カ国は「強化・拡大する」が5割以上を占める
 ・韓国、台湾、香港のNIEs3は、「強化・拡大する」の割合が昨年度から上昇したものの、同地域で事業展開している企業の6~7割は中期的に現状程度を維持する姿勢にある。ASEAN5は、シンガポールを除き、5割以上の企業が「強化・拡大する」と回答。特に、インドネシア(70.2%)とタイ(64.8%)の割合が高い。フィリピンは52.1%(1.5ポイント増)で、2009年度(22.3%)以降の上昇傾向を維持。

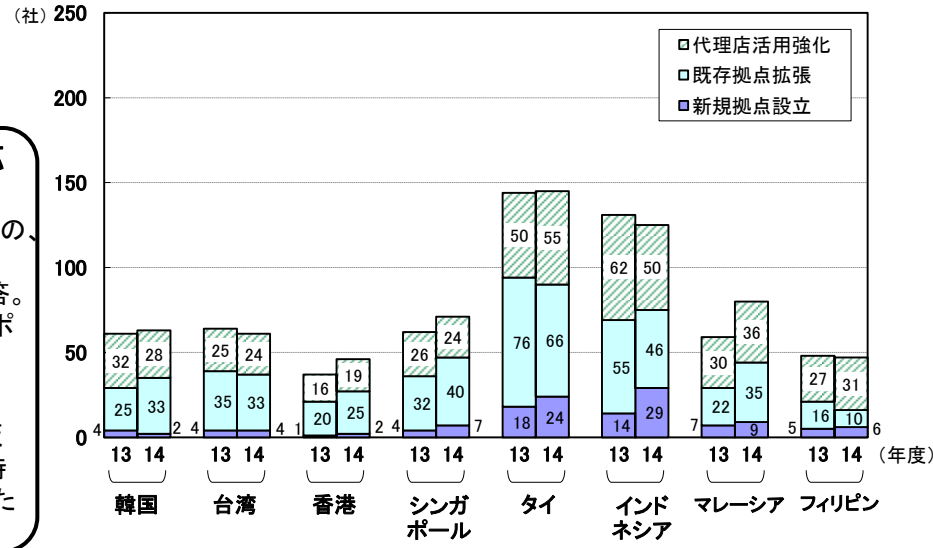
■生産面の機能強化姿勢が強いタイとインドネシア
 ・NIEs3、ASEAN5の強化・拡大内容を見ると、ともに生産面では既存拠点強化を、販売面では既存拠点拡張と代理店強化を図る企業が多い。生産面に注目すると、特にタイとインドネシアで生産機能を強化する企業数が突出し、昨年度よりも減少したとはいえ、20以上が新規生産拠点の設立を検討している。

※図表37、38は、図表36で「強化・拡大する」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したもの。複数回答可。

図表37 (生産)強化・拡大する分野

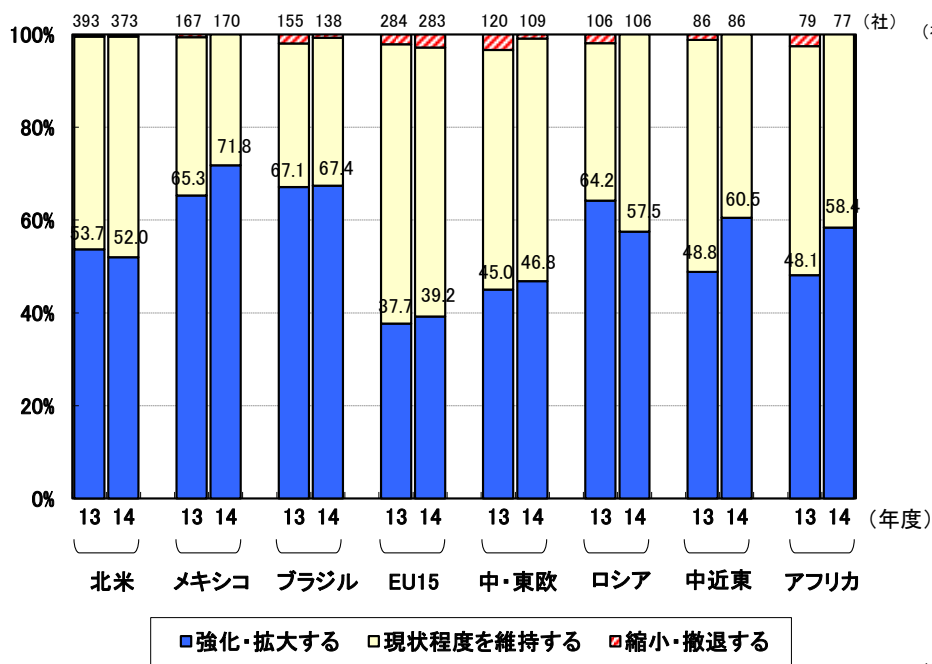


図表38 (販売)強化・拡大する分野



IV.17. 強化する国・地域と分野 ③米州・欧州・中近東・アフリカ

図表39 中期的
海外事業展開見通し(米州・欧州・中近東・アフリカ)



(注1) グラフ上の数値は、各国・地域の回答社数。
(注2) 図表39の棒グラフ内の数値は、「強化・拡大」と回答した企業の割合(単位はパーセント)。

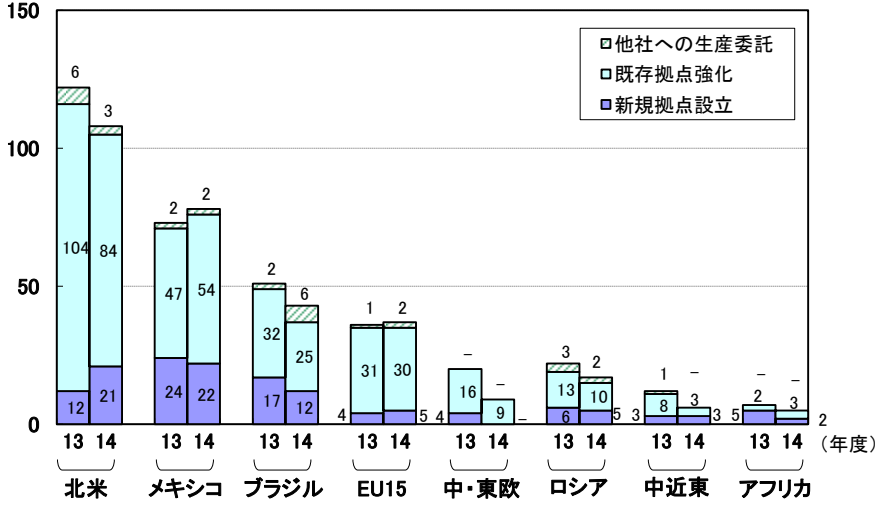
■生産拠点としてメキシコは高い評価
 ・メキシコでの事業強化姿勢は、前回調査(65.3%)に引き続き上昇して71.8%となった。生産面における「強化・拡大」する分野を回答した企業(78社)のうち、生産面において既存拠点を強化するという回答社数が多かった(54社)。

■北米での事業強化・拡大姿勢も変わらず
 ・北米での事業強化姿勢は、前回調査の53.7%から52.0%に低下したものの、回答企業の過半数が強化・拡大すると回答している。また、強化・拡大する分野は、前回調査と比較して、生産面も販売面も新規拠点設立による対応が増加している。

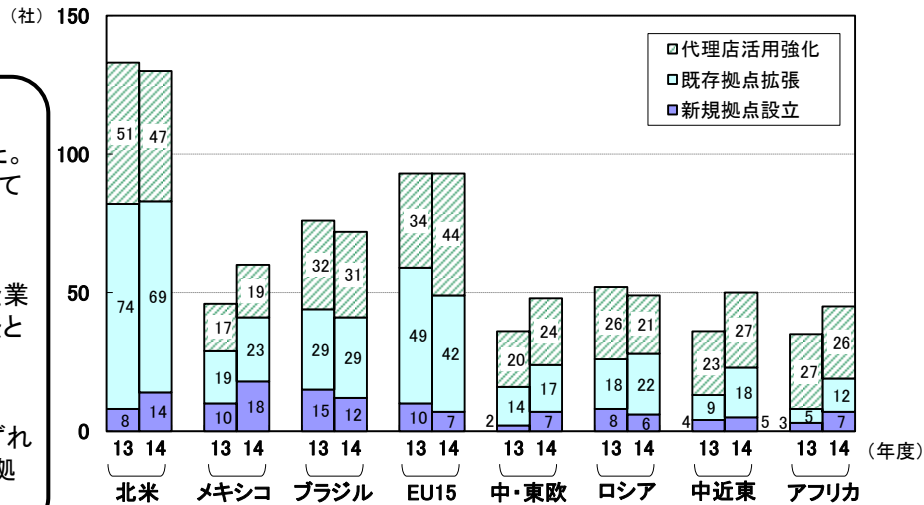
■中近東やアフリカの事業強化・拡大姿勢が上昇
 ・今回調査では、中近東やアフリカの事業強化姿勢が夫々6割近くまで上昇した。いずれの地域も前回調査との比較において、販売面における「代理店活用強化」や「既存拠点の拡張」の回答数が増加しており、引き続き強化・拡大の姿勢が示されている。

※図表40、41は、図39で「強化・拡大する」と回答した企業の具体的な取組み内容を、生産面、販売面に分けて集計したもの。複数回答可。

図表40 (生産)強化・拡大する分野



図表41 (販売)強化・拡大する分野

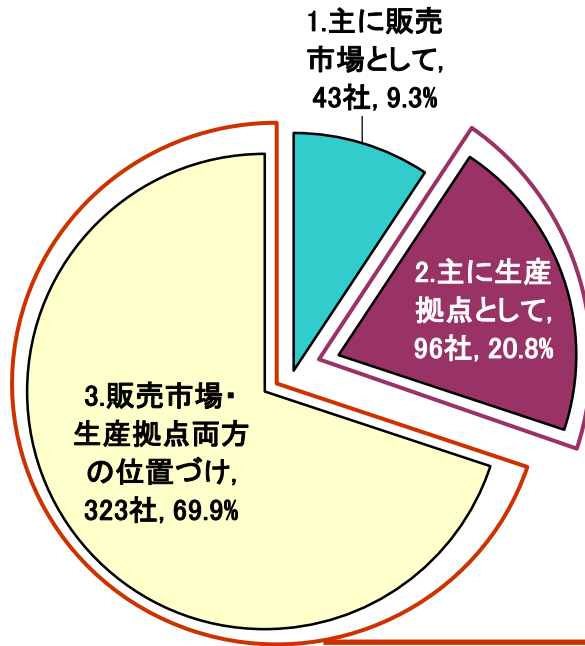


IV.18. 中国沿岸部進出企業の生産規模への考え

問

中国沿岸部(華北地域、華東地域、華南地域)に生産拠点を有する企業の方にお伺いします。中期的(今後3年程度)な中国の位置づけに関し貴社のお考えに近い選択肢を1つお選び下さい。

図表42 中期的な中国の位置づけ (回答社数=462社)



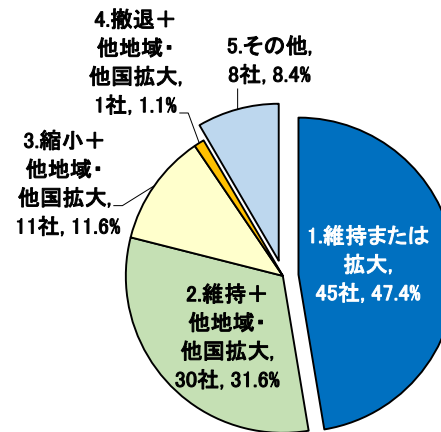
問

近年、中国国内での労働コスト等が上昇する中、中期的(今後3年程度)な中国沿岸部の生産規模に関する貴社のお考えに近い選択肢を1つお選び下さい。

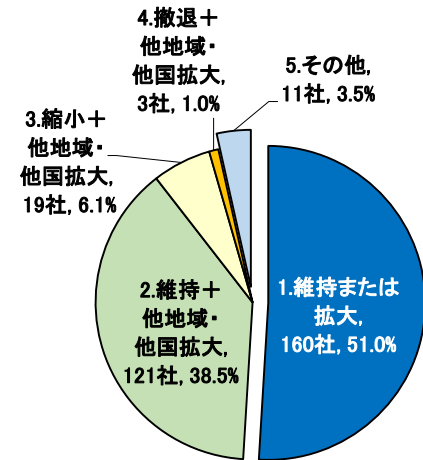
1. 中国沿岸部の生産規模を維持または拡大(沿岸部の生産比率は維持または拡大)
2. 中国沿岸部の生産規模は維持しつつ、中国の他地域または他国の生産規模を拡大
3. 中国沿岸部の生産規模を縮小し、中国の他地域または他国の生産規模を拡大
4. 中国沿岸部より撤退し、中国の他地域または他国の生産規模を拡大
5. その他

図表43 中国沿岸部での生産規模の見通し

図表42にて「主に生産拠点として」と回答した企業 95社



図表42にて「販売市場・生産拠点両方の位置づけ」と回答した企業 314社



■ 中国の中長期的な位置づけとして、生産拠点として評価している回答社数の割合は9割以上に及んでいる

・ 回答社数462社のうち、「主に生産拠点として」が96社(20.8%)、「販売市場・生産拠点両方の位置づけ」が323社(69.9%)となっており、両者を合わせると回答社総数の9割が、中国を生産拠点として評価していることが示された。

■ 中国沿岸部での生産規模見通しについて、生産の「維持または拡大」の姿勢は回答の約半数を占めており、生産「維持」のみに着目すると8割程度に及ぶ

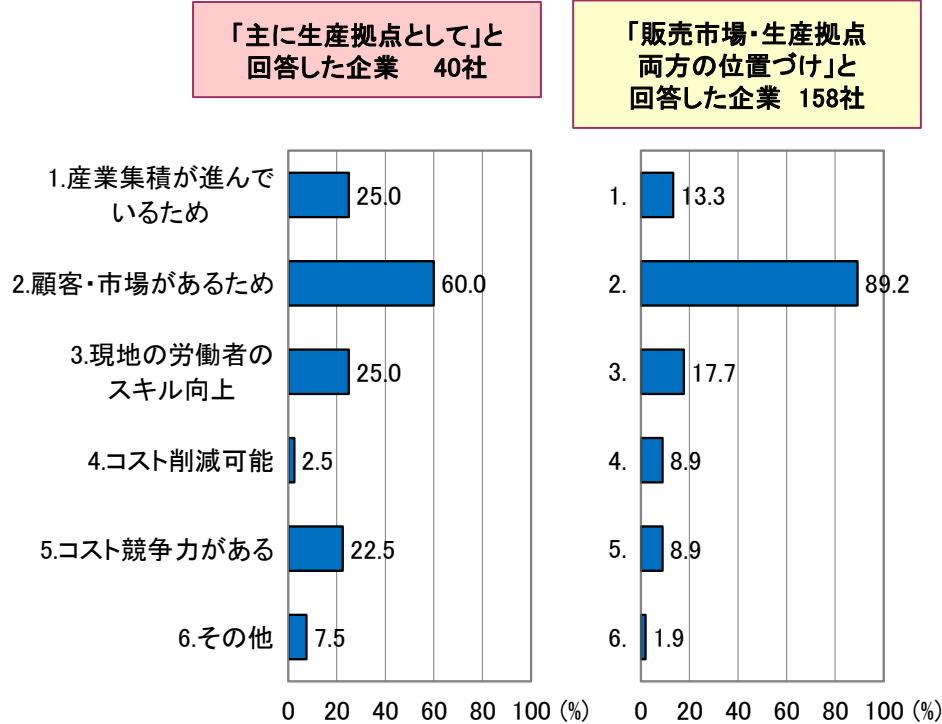
・ 中国沿岸部における生産規模の見通しについて、「維持または拡大」の回答比率は、「主に生産拠点として」と回答した企業が47.4%、「販売市場・生産拠点両方の位置づけ」と回答した企業が51.0%となっており、さらに「維持+他地域・他国拡大」の姿勢を考慮すると、中国沿岸部での生産規模を維持するとの回答は夫々約8割、8割以上に及んでおり、人件費等のコスト上昇下でも中国沿岸部での生産は維持又は拡大する姿勢が示された。

IV.19. 中国内または他国・地域における生産立地選好

問

図表43にて「1.生産規模維持・拡大」を選択した主な理由を以下よりお選び下さい。(複数回答可)

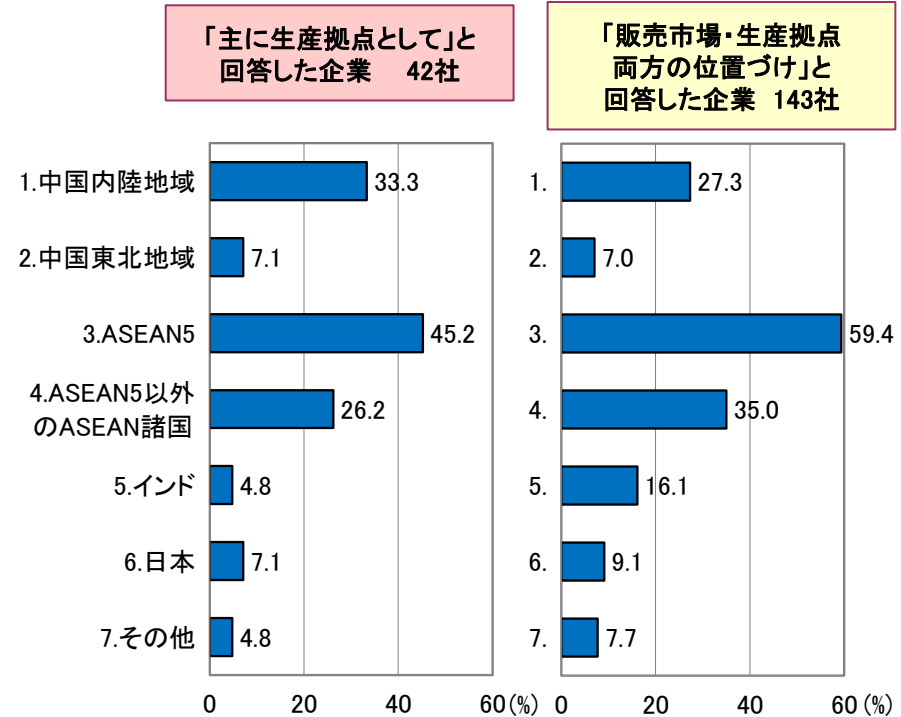
図表44 「1.生産規模維持・拡大」と回答した理由



問

図表43の「2.」～「4.」を選択した企業の方にお伺いします。生産規模を拡大する中国の他地域または他国について、以下の「1.」～「7.」から該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

図表45 中国の他地域または他国



■ 中国での生産規模拡大の最大の理由は顧客・市場があるため

図表44にて、中国沿岸部での生産規模拡大について、「主に生産拠点として」と回答した企業も、「販売市場・生産拠点両方の位置づけ」と回答した企業も、「2.顧客・市場があるため」との回答が夫々60.0%、89.2%で第1位であったが、「主に生産拠点として」と回答した企業では、「1.産業集積が進んでいるため」(25.0%)及び「3.現地労働者のスキル向上」(25.0%)並びに「5.コスト競争力がある」(22.5%)が評価されている。

■ 「中国の他地域または他国」の選択ではASEAN諸国への拡大を志向する傾向

図表45にて、「主に生産拠点として」と回答した企業も、「販売市場・生産拠点両方の位置づけ」と回答した企業も、「中国の他地域又は他国」の選択においては、「3. ASEAN5」の回答比率が第1位であった(夫々45.2%、59.4%)。第2位は前者が「1. 中国内陸地域」(33.3%)、後者が「4. ASEAN5以外のASEAN諸国」(35.0%)と分かれ、後者はASEANをはじめとする他国における生産規模拡大の志向が高い結果となった。

IV.20. 事業展開姿勢と最近の国際情勢について

問

図表32において貴社がそれぞれ事業を実施・計画している国・地域について中期的(今後3年程度)な見通しを回答された際、以下の「1.」～「9.」の国際情勢を考慮された場合には、該当する国・地域の欄に○を付けて下さい。(複数回答可)

- | | | |
|-----------------|----------------------|-----------------|
| 1.ロシアへの経済制裁 | 2.中国とASEAN諸国の政治・外交情勢 | 3.日中間の政治・外交情勢 |
| 4.米国金融緩和の縮小 | 5.米国シェールガス・オイルの利用拡大 | 6.タイの政治情勢 |
| 7.インドネシアの新政権の政策 | 8.インドの新政権の政策 | 9.ASEANの経済統合の動き |

図表46 各国・地域情勢の国・地域別得票率 ※

	NIEs3	中国	ASEAN 5					その他アジア・大洋州					北米	中南米			欧州				ロシア	中近東	アフリカ	(%)		
			シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	インド	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー		その他	メキシコ	ブラジル	その他	EU15	中・東欧	トルコ					CIS	その他欧州
			1. ロシアへの経済制裁	1.8	0.3	1.5	-	0.7	-	-	0.8	-		-	-	-	-	3.5	-	-					10.0	76.2
2. 中国とASEAN諸国の政治・外交情勢	43.9	42.7	28.4	12.6	16.4	32.8	50.0	10.8	66.3	45.5	71.4	41.2	22.2	-	-	14.3	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
3. 日中間の政治・外交情勢	52.6	91.8	6.0	2.0	2.7	4.9	2.1	2.5	5.8	9.1	14.3	5.9	11.1	4.3	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	20.0
4. 米国金融緩和の縮小	10.5	3.8	4.5	4.9	9.6	8.2	8.3	10.8	4.7	9.1	14.3	17.6	11.1	58.3	88.9	78.6	60.0	26.2	20.0	14.3	-	-	28.6	60.0	-	
5. 米国シェールガス・オイルの利用拡大	-	1.6	3.0	-	1.4	1.6	2.1	0.8	1.2	-	-	-	22.2	64.3	44.4	21.4	20.0	7.1	13.3	14.3	9.1	3.5	78.6	40.0	-	
6. タイの政治情勢	5.3	1.9	16.4	93.1	6.2	8.2	6.3	1.7	5.8	18.2	28.6	11.8	11.1	1.7	11.1	7.1	10.0	2.4	6.7	14.3	9.1	1.8	7.1	20.0	-	
7. インドネシアの新政権の政策	1.8	0.3	9.0	2.4	80.8	6.6	2.1	0.8	1.2	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
8. インドの新政権の政策	-	0.6	4.5	1.6	2.1	-	-	93.3	-	-	-	-	-	-	-	7.1	10.0	-	-	-	-	-	-	14.3	-	
9. ASEANの経済統合の動き	31.6	7.3	76.1	34.8	48.6	78.7	68.8	9.2	65.1	90.9	85.7	88.2	55.6	0.9	-	-	-	-	-	-	-	1.8	14.3	-	-	
回答社数(社)	57	316	67	247	146	61	48	120	86	11	7	17	9	115	18	14	10	42	15	7	11	57	14	5	-	

※ 各国・地域別回答社数に占める国際情勢テーマ毎の得票率。

■最近の各国・地域の政治・社会情勢は、事業を実施・計画している国・地域にて発生していない情勢であっても、当該国・地域と経済関係の強い国・地域を中心に広く意識されている

・図表46の各国・地域の政治・社会情勢についてみると、当該事象が発生している国・地域に加え、当該国と経済関係の強い国・地域においても事業見通しを考へる際に「考慮した」と回答した企業の割合が高くなっていることが示された。特に「2. 中国とASEAN諸国の政治・外交情勢」及び「9. ASEAN経済統合の動き」は、NIEs3、中国、ASEAN諸国に、また「1. ロシアへの経済制裁」は欧州全域に、「4. 米国金融緩和の縮小」はアジア、欧州、中南米に広くみられ、事業を実施・計画している国・地域にて発生していない情勢であっても、当該国・地域と経済関係の強い国・地域を中心に広く意識されていることが図表46から読み取れる。

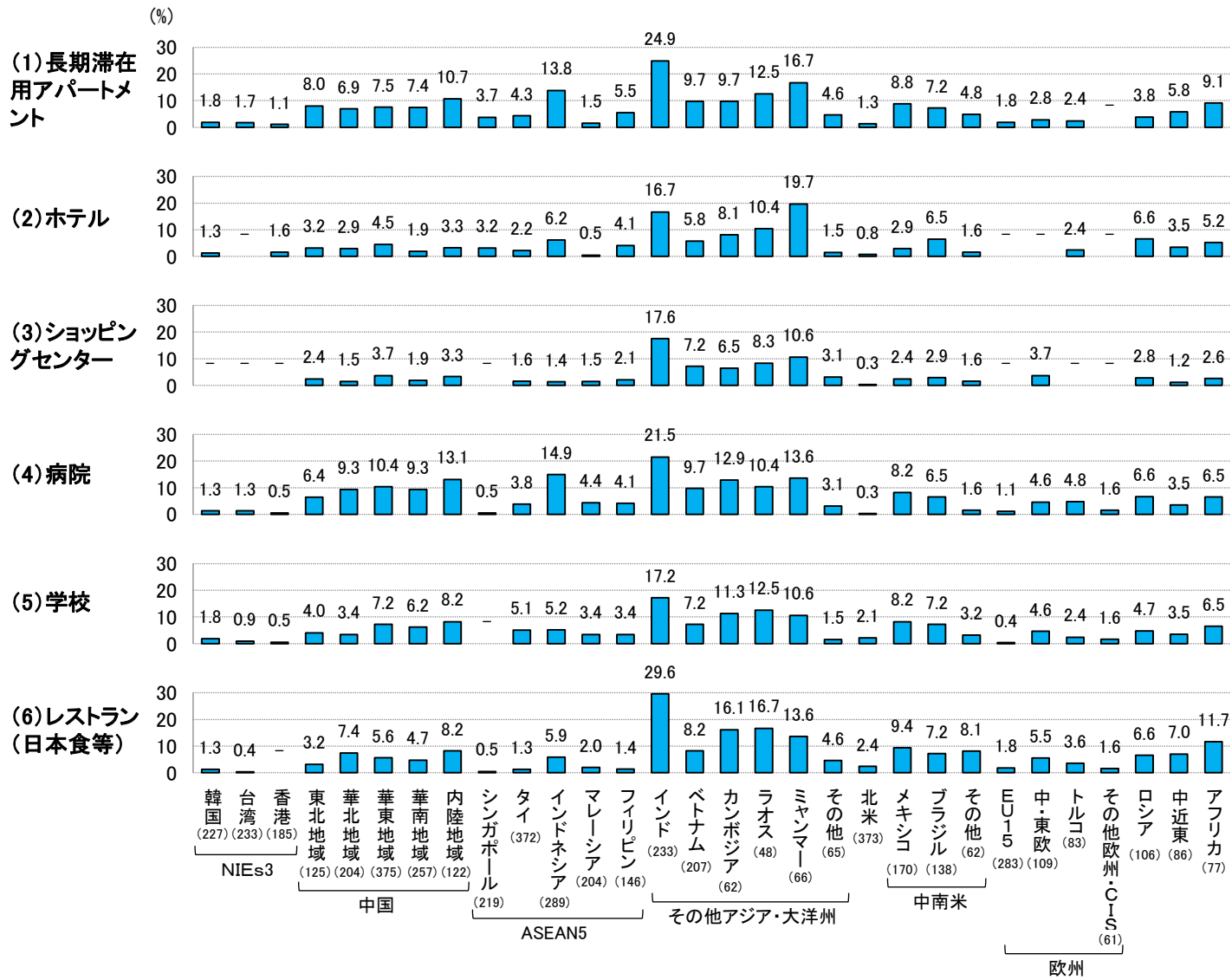
IV.21. 事業展開先における住環境ニーズについて

問

日本人社員(駐在員を含む)を派遣する際に、(1)~(6)の施設について、事業展開先において改善を希望する施設があれば、国・地域別に選んでください。(複数回答可)

図表47 事業展開先における住環境ニーズ

(注1) グラフ中の数値は、当該国・地域で事業を実施・計画している企業のうち改善すべき施設があると回答した企業の割合。
 (注2) 国・地域の下部()内の数字は当該国・地域で事業を実施・計画している企業数。



■改善が必要と考えられる施設全てにおいてインドの回答比率が第1位

・図表47より、全ての項目において、インドが回答比率で第1位となり、ハードシッの高さを示す結果となった。

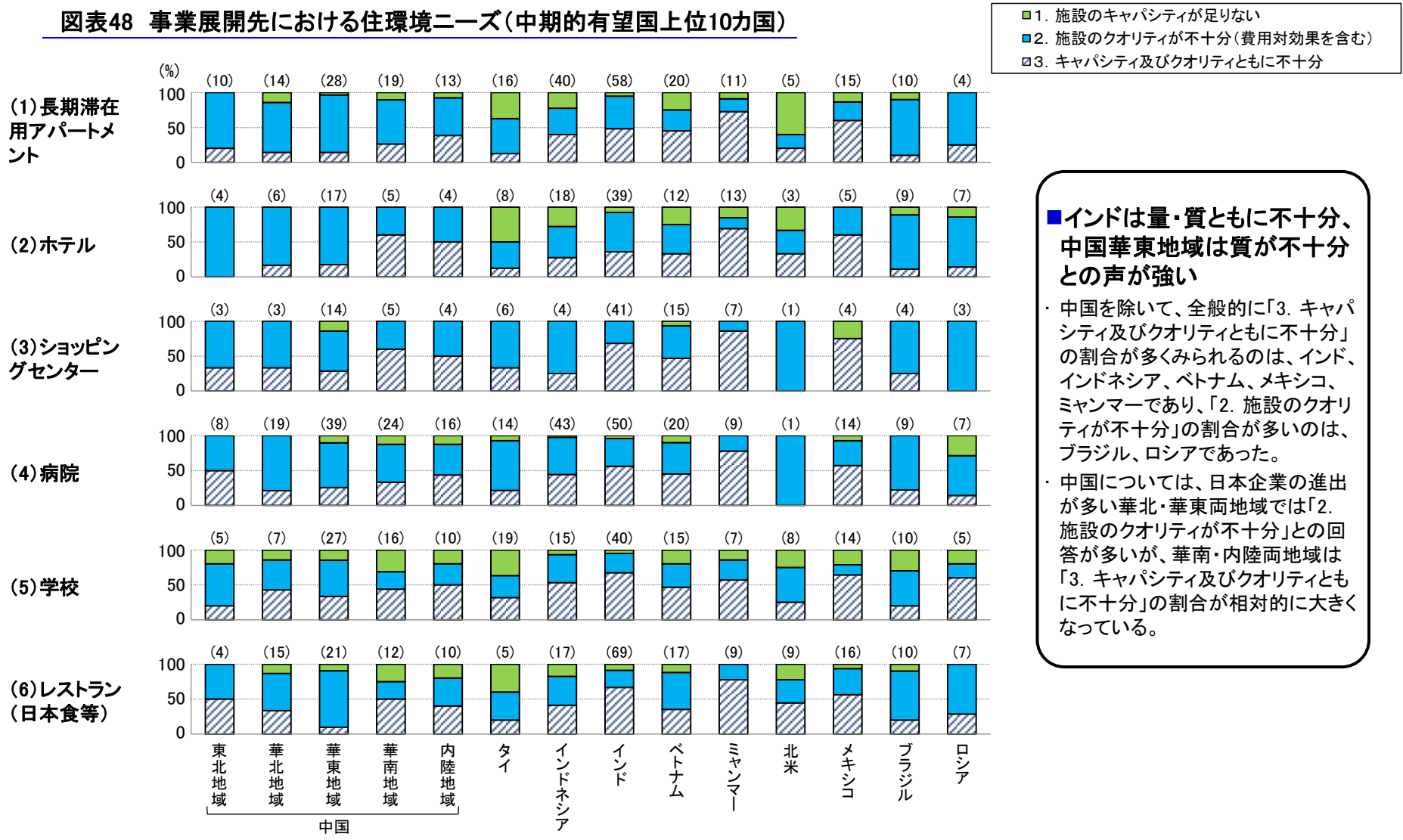
・また、インドに次いで、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムといったASEAN諸国の回答比率が全般的に高くなっていることが示された。

IV.21. 事業展開先における住環境ニーズについて

問

日本人社員（駐在員を含む）を派遣する際に、事業展開先において改善を希望する施設（1～6）のうち、不十分な点について、国・地域別に以下の選択肢「1.」～「3.」から選び、該当する番号をご記入ください。（複数回答可）

図表48 事業展開先における住環境ニーズ（中期的有望国上位10カ国）



■インドは量・質ともに不十分、中国華東地域は質が不十分との声強い

- 中国を除いて、全般的に「3. キャパシティ及びクオリティともに不十分」の割合が多くみられるのは、インド、インドネシア、ベトナム、メキシコ、ミャンマーであり、「2. 施設のクオリティが不十分」の割合が多いのは、ブラジル、ロシアであった。
- 中国については、日本企業の進出が多い華北・華東両地域では「2. 施設のクオリティが不十分」との回答が多いが、華南・内陸両地域は「3. キャパシティ及びクオリティともに不十分」の割合が相対的に大きくなっている。

(注1) 前ページ図表47で当該国・地域で改善すべき施設があると回答した企業の内訳。
 (注2) 棒グラフ上部()内の数字は当該国・地域で改善すべき施設があると回答した企業数。

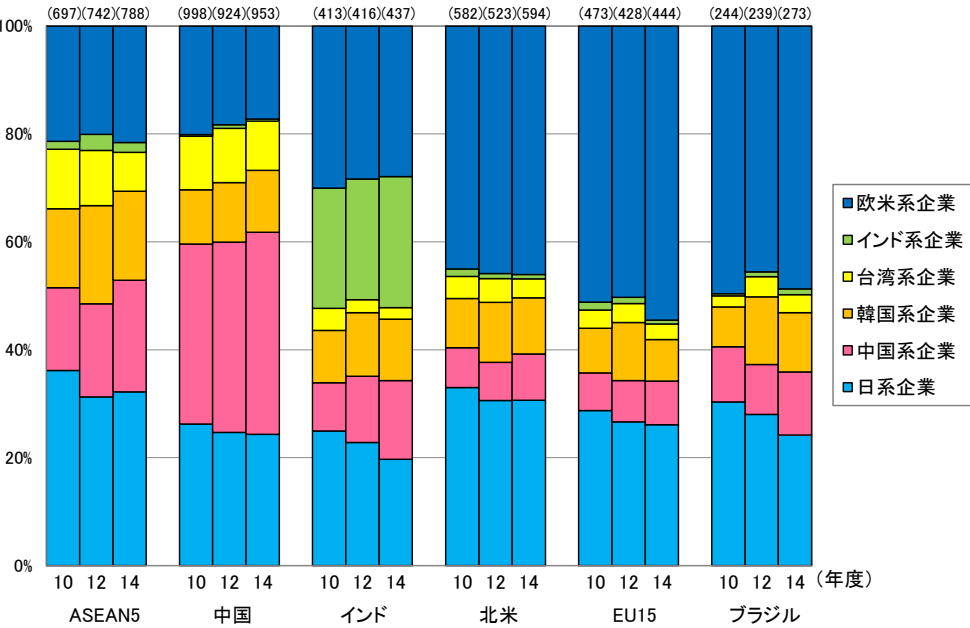
V. わが国製造業企業の競争力とグローバル生産体制の方向性

V.1. グローバル市場における競合状況

問
ASEAN5、中国、インド、北米、EU15、ブラジルの販売市場での競合先についてお聞きします。
各販売市場において、現在、貴社と激しく競合している企業があれば、選択して下さい。

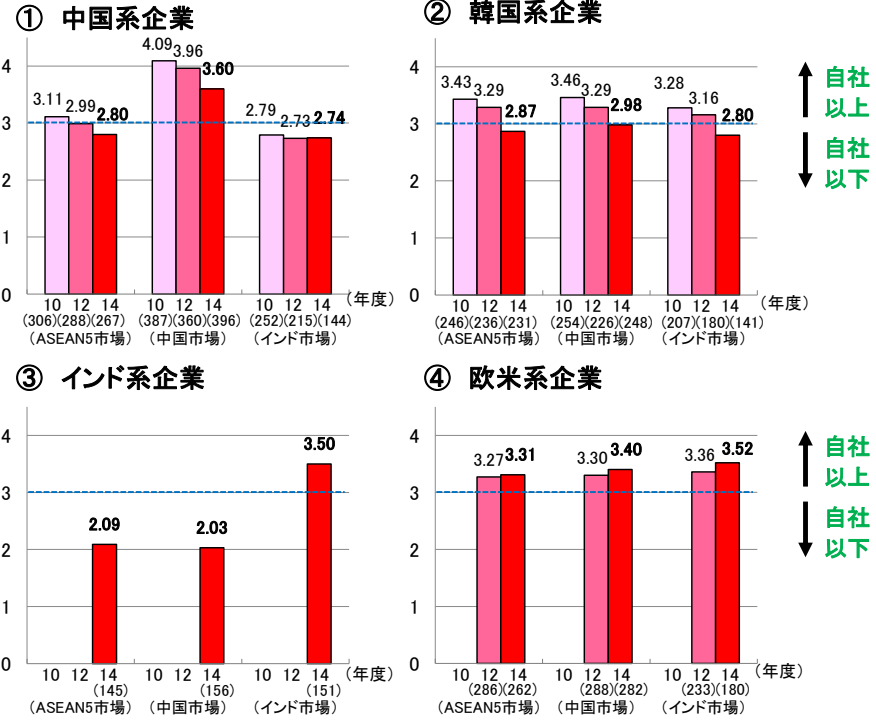
問
ASEAN5、中国、インドの各市場における販売力についてお聞きします。
中国系企業、韓国系企業、インド系企業、欧米系企業の販売力について、貴社を「3」とした場合に5段階で評価して下さい。

図表49 海外市場における競合



(注) ()内の数字は回答数の合計を示している。

図表50 アジア新興国市場における競合先企業の販売力に対する評価



- 各販売市場での競合先は、主に当該市場と地理的、経済的に深い関係のある国の企業
- ・各販売市場の競合先企業に関しては、インド、北米、EU15、ブラジル市場における最大の競合先は欧米系企業という結果が示され、その割合は、EU15 (54.5%)、ブラジル(48.7%)、北米(46.0%)、インド(27.9%)の順で高い結果となった。他方、ASEAN5市場における最大の競合先は日系企業(32.2%)、中国市場においては中国系企業(37.4%)という結果であった。
- 欧米系企業の販売力は高い評価。中国市場、インド市場においては地場企業の評価が高い
- ・欧米系企業の販売力は、ASEAN5、中国、インドの市場において自社(回答企業)より高いと評価されており、また2012年度調査との比較において上昇しており、アジアの市場において欧米系企業の存在感が示される結果となった。
- ・また、中国系企業の販売力への評価は全般的に低下傾向が見られているが、中国市場においては依然として高い評価(3.60ポイント)が示された。なお、韓国系企業の販売力への評価も、2010年度調査以降全般的に低下しており、全ての市場において日系企業を下回るとの評価が示された。

問

NIEs3・中国・ASEAN・インドに生産拠点を有する企業の方にお聞きます。
各生産拠点(工場)で生産される製品の現状の主な納入先(販売先)をお答えください。次に、中期的(今後3年程度)に各生産拠点からの納入量が増加する国・地域に「+」、減少する国・地域に「-」を回答下さい。なお、変化しない場合は未記入、新たに納入先に加わる場合は「+」として下さい。

図表51 現状の主な納入先(販売先)と中期的な納入量の増減

[現状]

		主な納入先(販売先)					
回答社数		日本	NIEs3	中国	ASEAN	インド	欧米
生産拠点	日本 (438)	420	171	201	200	88	199
	NIEs3 (148)	42	132	50	37	12	23
	中国 (441)	188	76	401	109	29	100
	ASEAN (360)	160	59	75	306	48	109
	インド (128)	12	5	6	7	114	13

[中期的な納入量の増減]

		主な納入先(販売先)											
		日本		NIEs3		中国		ASEAN		インド		欧米	
		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
生産拠点	日本	94	-83	69	-20	87	-36	99	-29	55	-10	76	-27
	NIEs3	10	-1	48	-6	29	-2	21	-1	12	0	14	-1
	中国	78	-24	44	-8	265	-7	74	-15	29	-3	57	-13
	ASEAN	76	-10	38	-1	56	-2	211	-6	41	-1	77	-2
	インド	6	0	3	0	7	0	16	0	76	-1	12	-1

■中国、ASEANを中心とした現地生産・納入が拡大し、日本では海外向け納入が増加する見通し

- 図表51より、基本的に各国・地域において現地生産・納入とする事業体制となっており、中期的にもその傾向は変わらないが、生産拠点のある国・地域外への納入も拡大される見通しが示された。
- 国・地域別に回答社数が多いのは、順に中国、日本、ASEANであるが、中期的な納入量の増減を見ると、中国の生産について「中国向け納入」が増加すると回答した企業は265社、ASEANの生産について「ASEAN向け納入」が増加すると回答した企業は211社と、特に中国内及びASEAN域内における現地生産・納入が拡大する見通しが示された。
- 一方、日本の生産について「日本国内向け納入」が増加すると回答した企業は94社に止まり、逆に減少するとの回答が83社となったが、海外向け納入が増加すると回答した企業数は、中国向けが87社、ASEAN向けが99社、欧米向けが76社という結果となった。
- なお、日本国内向け納入について、「減少する」との回答(83社)を主要業種別に見ると、「自動車」が31社を占めており、業種により姿勢に差がみられた(参考)。

(参考)中期的な納入量増減の業種別内訳

[自動車]

		主な納入先(販売先)											
		日本		NIEs3		中国		ASEAN		インド		欧米	
		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
生産拠点	日本	15	-31	4	-1	9	-6	5	-8	4	-2	4	-11
	NIEs3	2	0	10	-3	3	-1	1	0	2	0	2	0
	中国	15	-9	2	-1	67	-1	7	-3	3	-1	11	-4
	ASEAN	14	-4	4	0	6	0	51	-1	5	0	14	-1
	インド	2	0	1	0	3	0	4	0	35	0	6	0

[電機・電子]

		主な納入先(販売先)											
		日本		NIEs3		中国		ASEAN		インド		欧米	
		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
生産拠点	日本	12	-6	9	-2	18	-4	15	-3	12	-1	13	-2
	NIEs3	0	0	4	-1	5	0	5	0	3	0	2	0
	中国	18	-3	11	-2	40	-2	13	-3	9	-1	14	-2
	ASEAN	16	-1	9	-1	11	0	25	-2	9	0	17	0
	インド	1	0	0	0	1	0	2	0	3	-1	0	0

[化学]

		主な納入先(販売先)											
		日本		NIEs3		中国		ASEAN		インド		欧米	
		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
生産拠点	日本	16	-8	12	-5	13	-7	24	-3	13	0	13	-3
	NIEs3	3	0	13	-1	6	0	3	-1	1	0	2	0
	中国	12	0	5	-2	37	0	12	0	4	0	7	0
	ASEAN	8	0	9	0	11	-1	36	-1	7	0	9	0
	インド	1	0	0	0	0	0	6	0	13	0	3	-1

[一般機械]

		主な納入先(販売先)											
		日本		NIEs3		中国		ASEAN		インド		欧米	
		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-
生産拠点	日本	12	-5	11	-4	8	-6	15	-4	7	-3	10	-2
	NIEs3	1	-1	6	-1	4	-1	4	0	2	0	2	-1
	中国	4	-1	5	-1	23	-1	10	-2	4	0	1	-3
	ASEAN	9	0	1	0	4	0	16	-1	6	0	8	-1
	インド	0	0	1	0	1	0	0	0	4	0	1	0

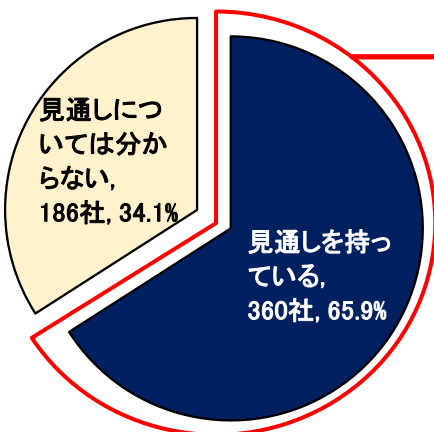
問

アジア域内における中期的(今後3年程度)な生産分業体制について、貴社の見通しをお教え下さい。

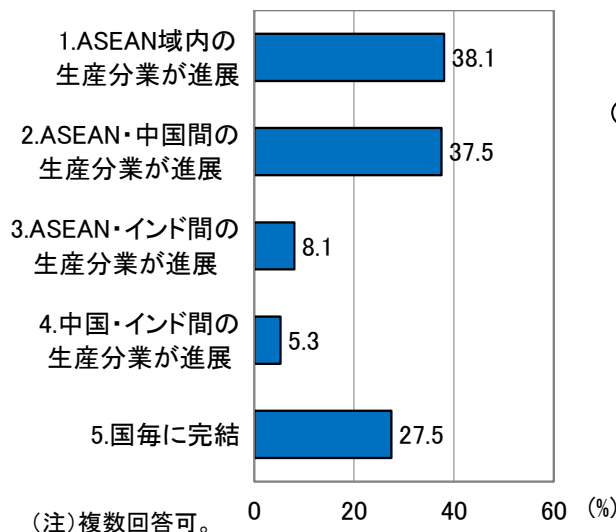
図表52 アジア域内の生産分業体制の見通し

(1) 全業種

(回答社数=546社)

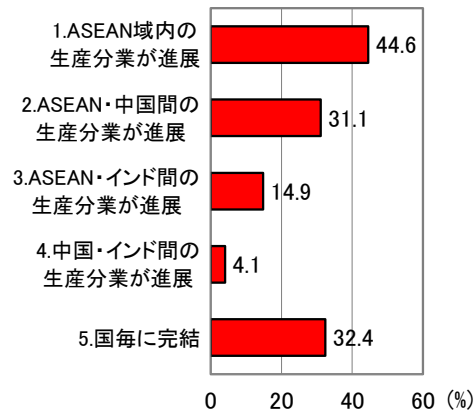


見通しを持っていると回答した企業
360社, 65.9%

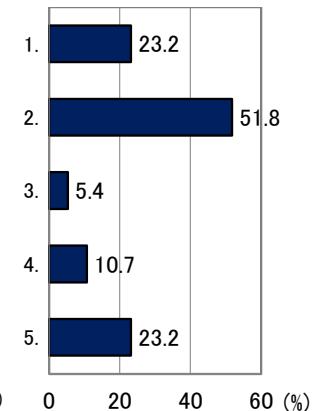


(2) 主要業種における回答状況

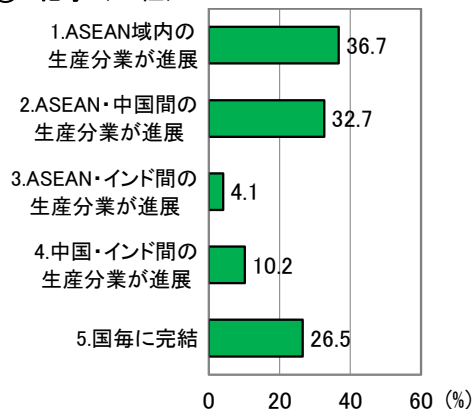
① 自動車 (74社)



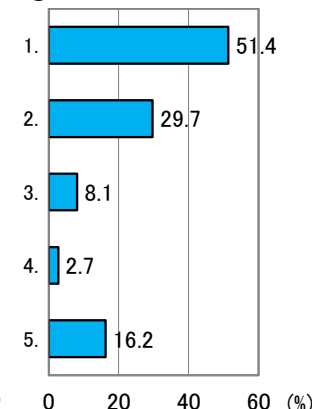
② 電機・電子 (56社)



③ 化学 (49社)



④ 一般機械 (37社)



■アジア域内の生産分業体制の見通しを業種別に見ると、電機・電子は「ASEAN・中国間の生産分業が進展」の回答比率が高い

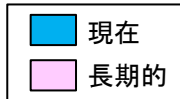
・アジア域内の生産分業体制については、回答企業の65.9%が見通しを持っており、全体では「ASEAN域内の生産分業体制が進展」の回答が38.1%、「ASEAN・中国間の生産分業体制が進展」の回答が37.5%という結果になった。なお、ASEAN・インドや中国・インドの生産分業については、それぞれ8.1%、5.3%と低い水準であった。

・電機・電子においては、「ASEAN・中国間の生産分業が進展」が51.8%と他の業種に比べ高い水準となり、ASEAN・中国間の生産分業がより進む見通しが示されている。半導体、小型モーター、その他の電子部品等の小型でモジュール化が進んだ製品について、中国と比較して早期に進出したASEAN域内の生産拠点が、需要が伸長する中国向けに一部対応すること、またチャイナプラスワンの位置づけで設立されたASEAN拠点への中国からの部品供給等が想定されていることが一因と考えられる。

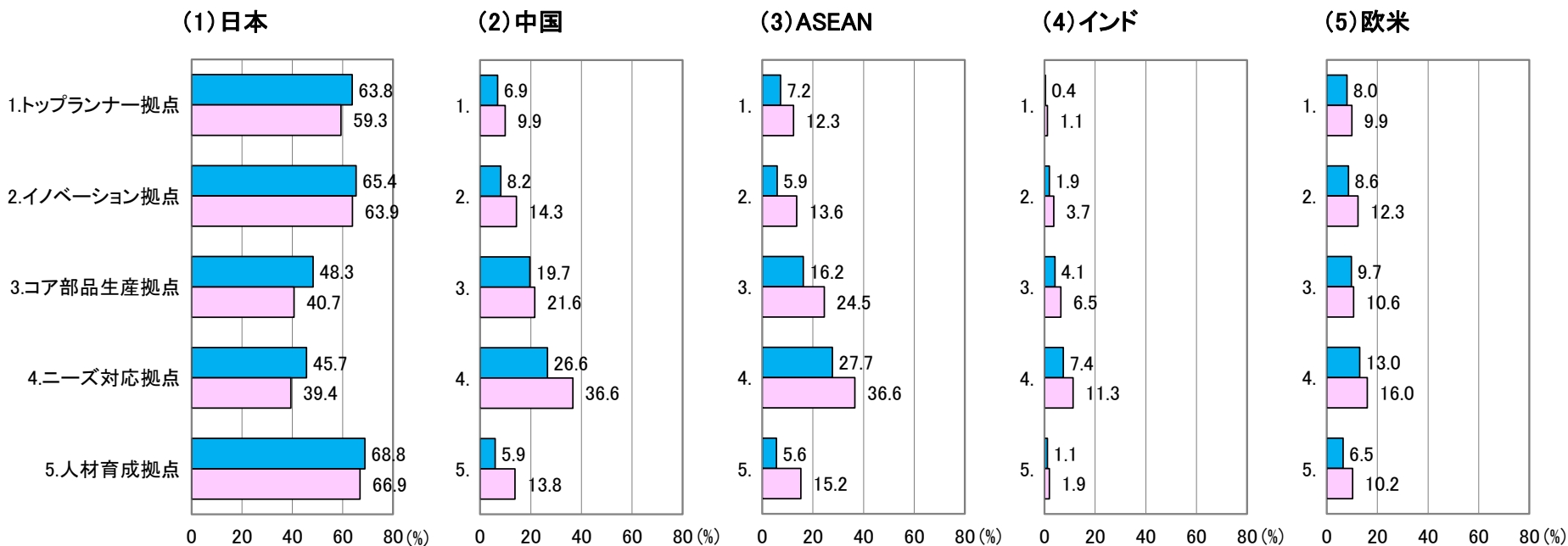
問

日本、中国、ASEAN、インド、欧米の5カ国・地域に有する生産拠点(工場)について、現状及び長期的(今後5年程度)に求められる役割はどのようなものですか。貴社のお考えに近いものを以下の「1.」～「5.」から選んで下さい。(複数回答可)

1. 最新鋭の生産設備を有するトップランナー拠点
2. 製品の(プロセス)イノベーション拠点
3. コア部品等を生産する拠点
4. 幅広い市場ニーズ(多品種)に答える拠点
5. 人材育成や技能伝承の拠点



図表53 生産拠点に求められる役割 (回答社数=538社)



■日本の生産拠点は、トップランナー、イノベーション、人材育成において引き続き重要な役割を担っていくことが示された

図表53より、現状においても長期的にも日本が重要な拠点であることが示されており、回答企業の約6割がトップランナー、イノベーション、人材育成の拠点として日本を選択した。また、日本以外の生産拠点は、現状においてもニーズ対応拠点としての位置づけが相対的に高いことが示されており、マーケットの近くでの生産が増加しているためと考えられる。

■中国、ASEANの生産拠点は、コア部品生産及び幅広い市場ニーズに対応する拠点としての役割が求められている

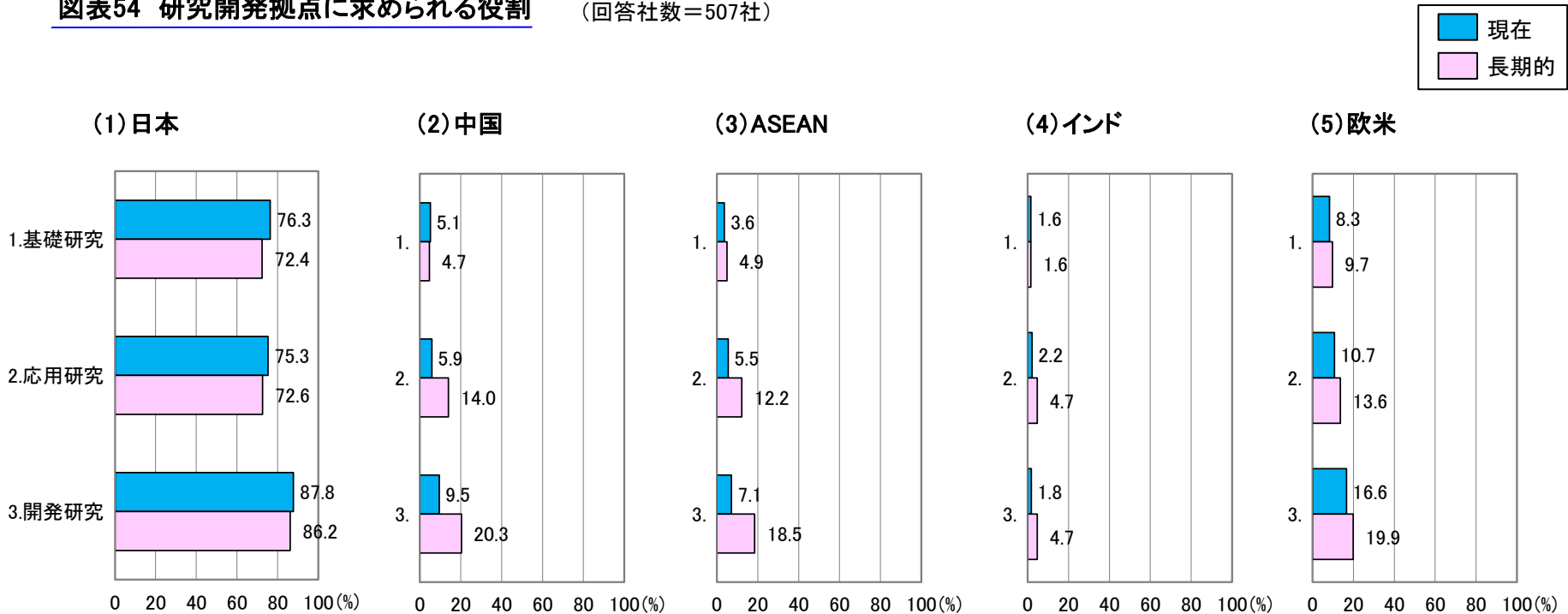
日本の生産拠点においては、長期的にコア部品の生産及び幅広いニーズへの対応の役割が低下する一方、中国及びASEANの拠点においては逆に重要性が高まることが示された。中国やASEANへの事業展開が進展するにつれ、従来日本の拠点が担ってきた役割の一部が移転されていくものと考えられる。

問

日本、中国、ASEAN、インド、欧米の5カ国・地域に有する研究開発拠点について、現状及び長期的(今後5年程度)に求められる役割はどのようなものですか。貴社のお考えに近いものを以下の「1.」～「3.」から選んで下さい。(複数回答可)

1. 基礎研究: 仮説や理論の形成及び観察可能な事実に関し新しい知識を得るために行われる実証的研究
2. 応用研究: 基礎研究によって発見された知識を利用し実用化の可能性や新たな応用方法を探索する研究
3. 開発研究: 基礎研究、応用研究等の知識を利用し、新材料、装置、製品、システム、工程等の導入または改良を行う研究

図表54 研究開発拠点に求められる役割 (回答社数=507社)



■ 回答企業の7割超の企業が基礎・応用・開発いずれの研究開発段階においても日本が役割を担うと回答

・現在、日本を研究開発の拠点と回答した企業の比率は、基礎研究が76.3%、応用研究が75.3%、開発研究が87.8%であり、研究開発の中心は日本であることが示された。また、この割合は長期的にもほとんど変化しないという結果が示され、基礎・応用・開発いずれの研究においても引き続き日本が中心的な役割を果たしていくことが考えられる。

■ 長期的には、開発研究段階で、中国、ASEAN、欧米の拠点を活用

・現在、日本以外の研究開発はごく少数ではあるが、欧米において基礎・応用・開発研究が行われており、長期的にはその割合が若干増加する結果が示された。また、開発研究に関しては、長期的に、2割程度の企業が中国(20.3%)、欧米(19.9%)、ASEAN(18.5%)を利用すると回答しており、市場ニーズに合った商品投入のため市場に近い拠点での研究開発を重要視していると推察される。

V.6. 国内の研究開発拠点の現状

問

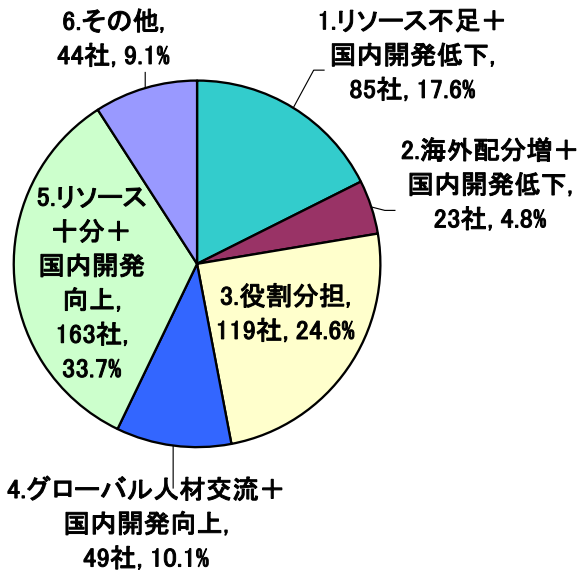
国内研究開発拠点の現状について、以下の選択肢の中から貴社の状況に近いものを1つ選んで下さい。

1. 経営リソース(人材・資金等)が不足しているため、国内の研究開発力の低下が進んでいる
2. 海外の研究開発拠点へ経営リソース(人材・資金等)をより配分しているため、国内の研究開発力の低下が進んでいる
3. 国内と海外の研究開発拠点の役割分担がより明確化している
4. グローバルな人材交流等が進み、国内の研究開発力が向上している
5. 国内の研究開発拠点へ経営リソース(人材・資金等)をより配分しているため、国内の研究開発力が向上している
6. その他

図表55 国内開発拠点の現状

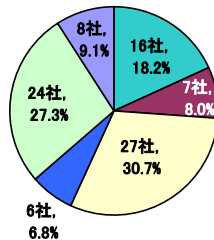
(1) 全業種

(回答社数=483社)

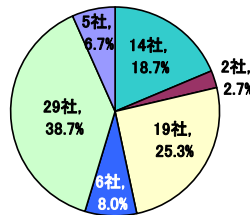


(2) 主要業種における回答状況

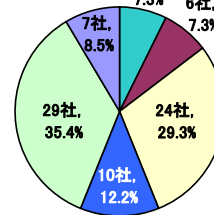
① 自動車 (88社)



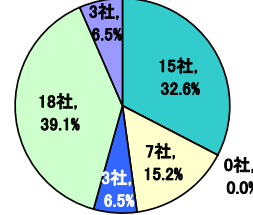
② 電機・電子 (75社)



③ 化学 (82社)

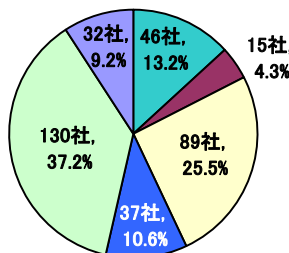


④ 一般機械 (46社)

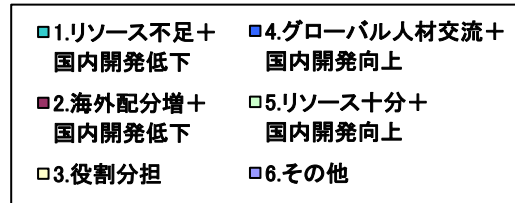
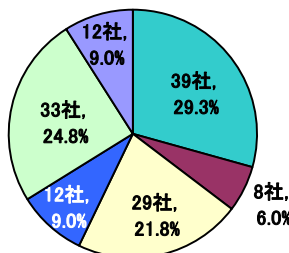


(3) 企業規模における回答状況

① 大企業 (349社)



② 中堅・中小企業 (133社)



■ 回答社数の43.8%が、国内の研究開発力は向上していると回答するも、グローバルな人材交流による貢献は限定的

- ・ 回答企業の33.7%が「5. 国内の研究開発拠点へ経営リソース(人材・資金等)をより配分しているため、国内の研究開発力が向上している。」を選択したが、「4. グローバルな人材交流等が進み、国内の研究開発力は向上している」を選択したのは10.1%に留まり、グローバルな人材交流の国内の研究開発への貢献は限定的と考えられる。
- ・ また、中堅・中小企業においては、「1. 経営リソース(人材・資金等)が不足しているため、国内の研究開発力の低下が進んでいる」とする回答が29.3%と大企業と比較してかなり高くなっており、研究開発に投入する経営リソースの不足が課題と考えられる。
- ・ なお、回答企業の24.6%が「国内と海外の研究開発拠点の役割分担がより明確化している。」を選択しているが、当項目を選択した企業の図表54の質問に対する回答をみると、回答数の約7割が日本で基礎・応用・開発研究を行っていくという結果であり、役割分担するも日本中心に研究を進める姿勢が示された。

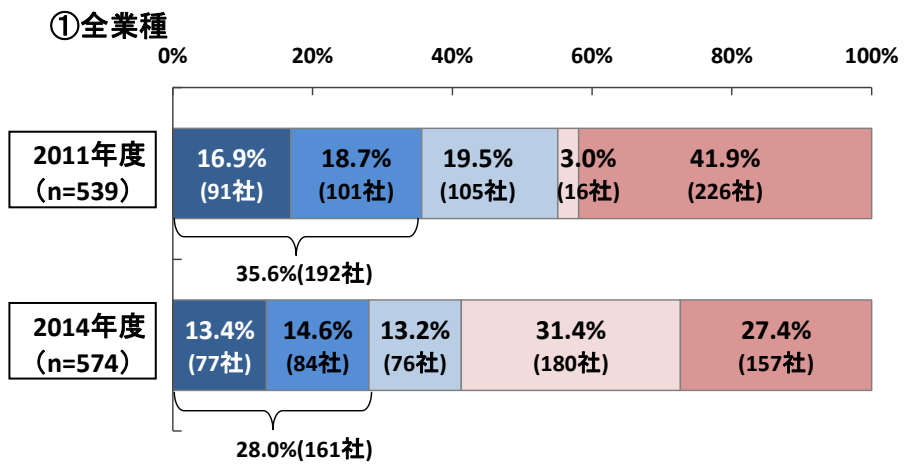
VI. わが国製造業企業の海外インフラ関連ビジネスへの取組

VI.1. 海外インフラ関連ビジネスの商機

問

貴社にとって、海外におけるインフラ関連ビジネス(注)は商機(ビジネスチャンス)だと思いますか。
 (注)本設問での「インフラ関連ビジネスは、個別の機器、設備の納入のみでなく、設計・建設から維持・管理まで含めた統合的な「システム」を受注する海外展開を意味する。

図表56 海外インフラ関連ビジネスは商機と思うか



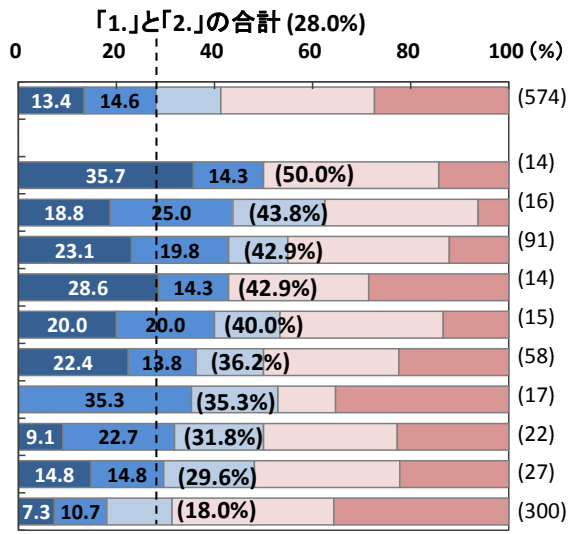
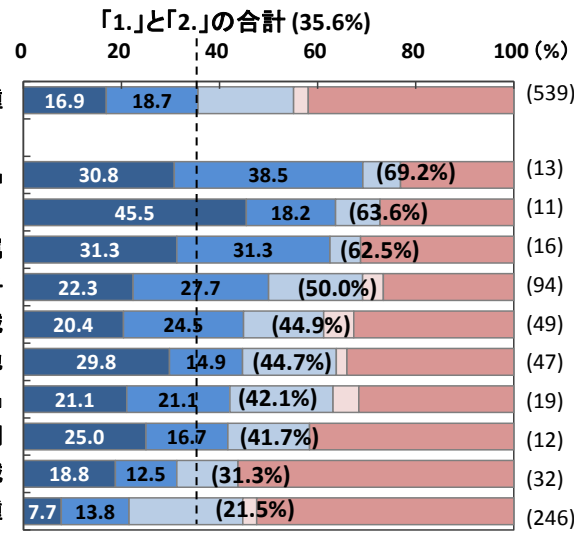
- 1. 商機だと思う
- 2. どちらかといえば商機だと思う
- 3. どちらともいえない
- 4. どちらかといえば商機だと思わない
- 5. 全く商機だと思わない

■ 海外インフラ関連ビジネスを商機と考える企業の割合は28.0%、2011年度に比べやや低下
 ・「1.商機だと思う」と回答したのは13.4% (77社)、「2.どちらかといえば商機だと思う」は14.6% (84社)。これらを合計すると、28.0% (161社)が海外インフラ関連ビジネスを商機と考えていると見られる。本設問は2011年度も実施しているが、当時は35.6% (192社)が商機と考えており、今回は7.6ポイント (31社)減少。
 ■ 商機と考える企業の割合が高い業種は石油・ゴム製品、金属製品、電機・電子、輸送機、鉄鋼など
 ・商機と考える企業の割合は28.0% (2014年度)であったが、石油・ゴム製品、金属製品、電機・電子、輸送機、鉄鋼では4割以上が引き続き海外でのインフラ関連ビジネスを商機とみなしている。

②業種別

2011年度

2014年度



(注)横棒グラフ右側の()内の数字は回答社数。

VI.2. 海外インフラ関連ビジネスの関心分野

問

図表56で「1. 商機だと思う」、「2. どちらかといえば商機だと思う」、「3. どちらともいえない」と回答した企業にお聞きます。18のインフラ分野のなかで、関心のあるものを選んで下さい。(複数回答可)

図表57 海外インフラ関連ビジネスの関心分野

①全分野

順位 2014	順位 2011	関心分野	回答社数(社)		増減	
			2014	2011		
1	-	1	太陽光発電	56	116	▲60
2	▲	6	都市鉄道等(地下鉄、貨物列車等含む)	51	58	▲7
3	▲	4	高速鉄道	48	64	▲16
4	▼	2	下水(その他污水处理施設及び工業下水含む)	46	70	▲24
4	▲	7	道路・橋梁	46	54	▲8
6	▼	5	上水(工業用水含む)	40	60	▲20
7	▲	8	風力発電	37	43	▲6
8	▼	3	スマートグリッド	36	69	▲33
8	▲	9	スマートコミュニティ・エコタウン	36	41	▲5
10	-	10	海水淡水化	29	40	▲11
11	▼	10	高度情報通信ネットワーク	25	40	▲15
12	▲	18	その他	24	15	9
13	▲	14	原子力発電	23	22	1
14	▼	12	送配電	22	34	▲12
15	▼	13	高効率石炭火力発電(超々臨界圧式、超臨界圧式)	15	24	▲9
15	-	15	太陽熱発電	15	21	▲6
15	▲	16	石炭ガス化発電(IGCC、IGFC)	15	19	▲4
18	▼	17	二酸化炭素分離・回収技術(CCS)	10	18	▲8
			本質問への回答社数(無回答を除く)	198	254	▲56

②上位5分野への業種別回答

	(社)									
	太陽光発電		都市鉄道等		高速鉄道		下水		道路・橋梁	
	2014	2011	2014	2011	2014	2011	2014	2011	2014	2011
全業種	56	116	51	58	48	64	46	70	46	54
石油・ゴム製品	0	4	2	3	2	2	2	0	3	2
金属製品	4	9	1	3	1	4	0	3	1	3
電機・電子	21	33	13	12	14	10	10	13	6	6
輸送機(自動車を除く)	0	1	4	4	3	3	2	4	1	3
鉄鋼	2	2	4	3	3	4	4	3	3	3
一般機械	3	8	8	5	4	5	9	10	7	6
窯業・土石製品	3	4	1	0	1	1	0	1	3	0
非鉄金属	4	9	2	4	3	6	1	0	4	1
精密機械	2	5	2	1	2	3	4	2	2	2
他6業種	17	41	14	23	15	26	14	34	16	28

(注) 前頁図表56の2014年度結果で、「1. 商機だと思う」、「2. どちらかといえば商機だと思う」の回答割合が高い業種について、関心の高い上位5分野への回答動向を整理している。

■関心分野の第1位は前回と同じく太陽光発電、第2位と第3位に鉄道関連分野が浮上

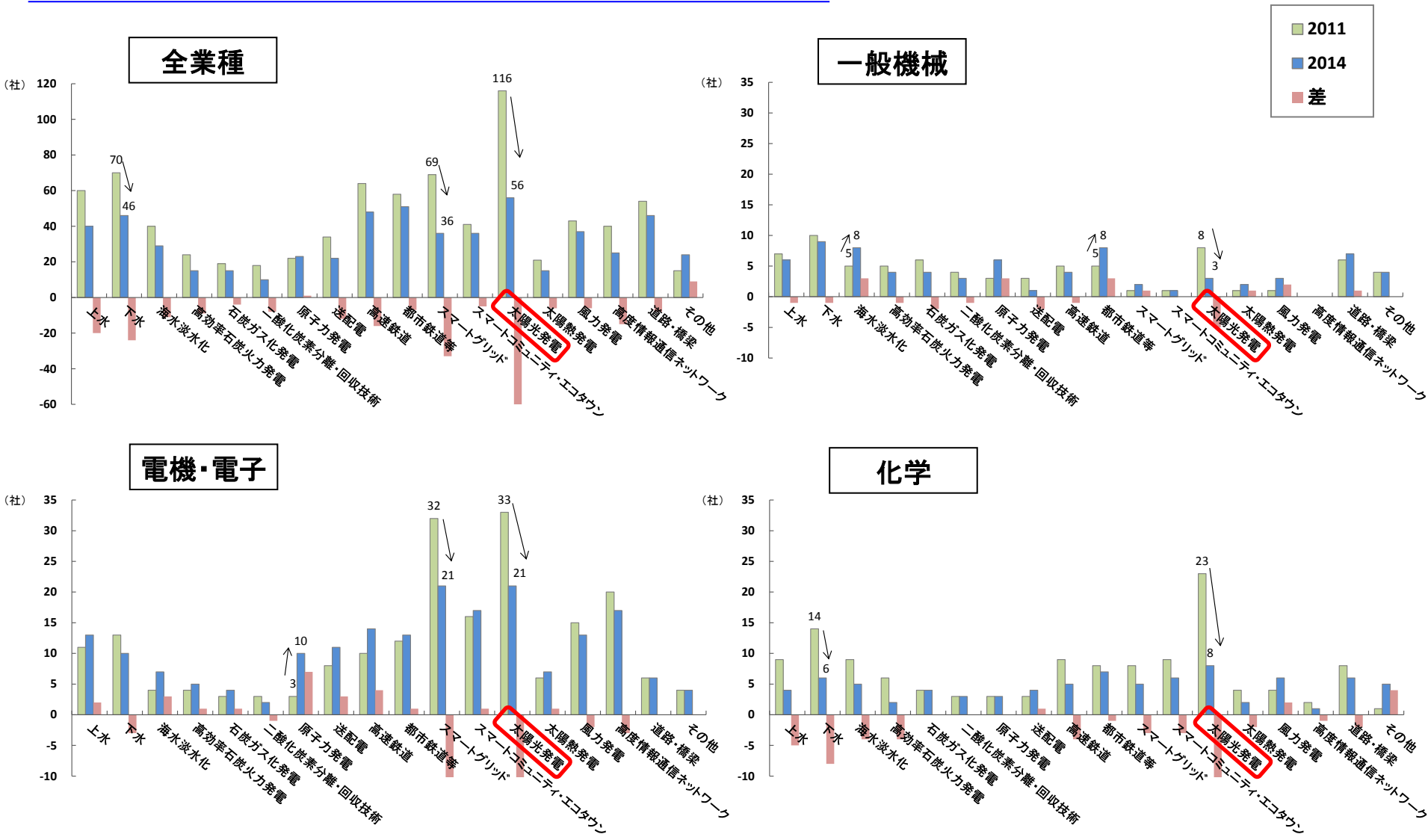
・関心分野を質問したところ、回答社数が最も多かったのは太陽光発電であったが、前回(2011年度調査)の回答社数からほぼ半減した(2011年度116社→2014年度56社)。関心分野の第2位以下の順位を見ると、都市鉄道、高速鉄道、道路・橋梁、風力発電が上昇し、上・下水、スマートグリッドが順位を下げた(図表57①)。

■太陽光発電への関心は、電機・電子で大幅に低下

・図表57②は、関心分野上位5分野への主要業種の関心动向である。これを見ると、太陽光発電への回答社数は電機・電子で12社減(33社→21社)となったほか、金属製品、一般機械、非鉄金属で5社減となるなど、複数の業種で関心が低下した。(参考: 次頁図表58で、全業種と、関心分野への回答社数が多かった3業種について、2011年度と2014年度の結果を比較している。)

VI.2. 海外インフラ関連ビジネスの関心分野

図表58 (参考)海外インフラ関連ビジネスの関心分野(業種別)



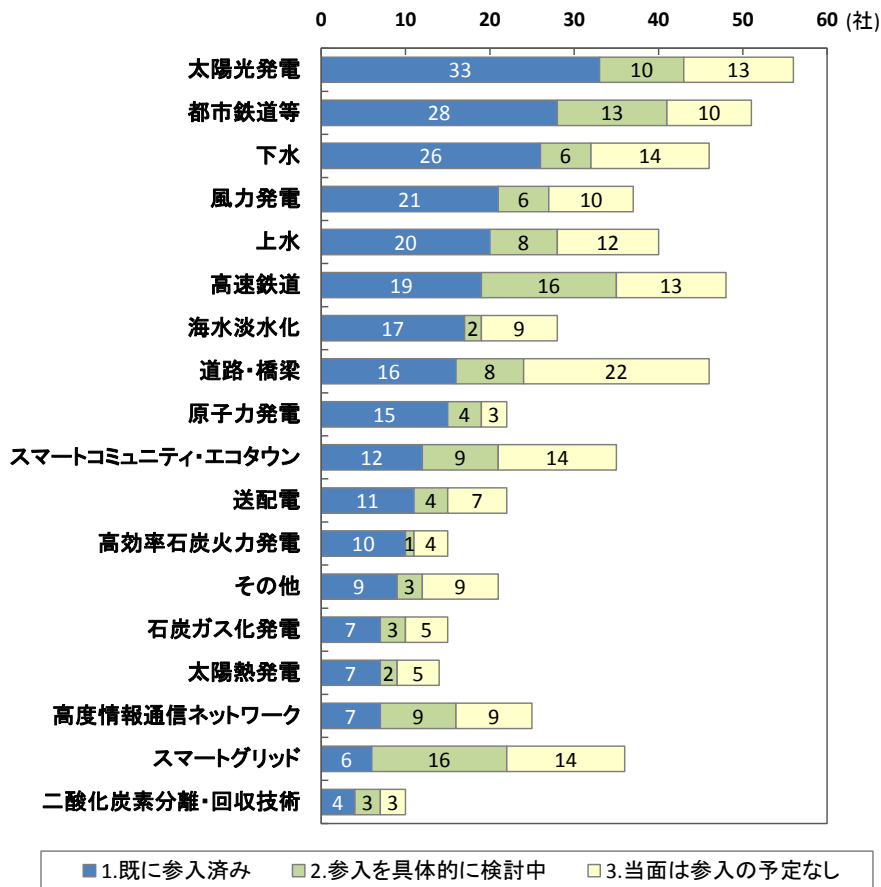
(注1)全業種と、関心分野への回答社数が多かった3業種について、2011年度と2014年度の結果を比較したもの。
 (注2)グラフ中の「差」は、2014年度の回答社数から2011年度のそれを引いたもの。

VI.3. 参入状況と業績評価

問

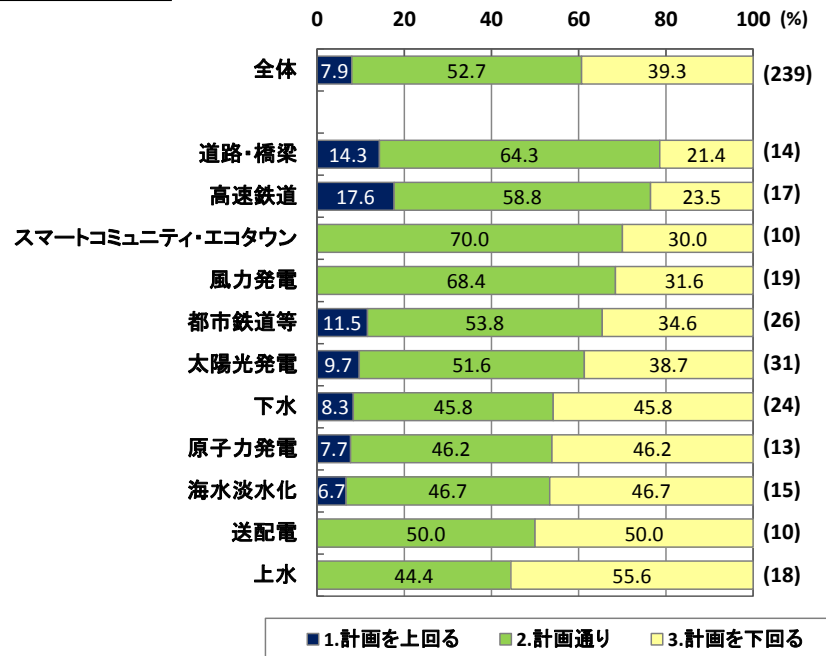
図表56で「1. 商機だと思う」、「2. どちらかといえば商機だと思う」、「3. どちらともいえない」と回答した企業にお聞きます。関心分野における参入状況についてお教え下さい。

図表59 関心分野への参入状況(2014年度)



(注)「1.既に参入済み」の回答社数が多い順に列举。

図表60 参入済み企業による業績評価



(注1)「1.計画を上回る」と「2.計画通り」の割合の合計値が大きい順に列举。尚、回答社数が10社未満の分野は結果を表示していない。
 (注2)横棒グラフ右側の()内の数字は回答社数。

■参入企業数が最も多いのは太陽光発電

・関心分野への参入状況を見ると、既に参入済みの企業数が最も多いのは太陽光発電。他方、参入を具体的に検討中の企業数が最も多いのは高速鉄道とスマートグリッドであった(図表59)。

■参入企業の5割は「計画通り」と評価

・参入済み企業による各参入分野での業績を評価してもらったところ、全体では、5割以上が「計画通り」と回答。「計画を上回る」企業が1割に満たない一方、「計画を下回る」は4割であった(図表60)。
 ・「1.計画を上回る」と「2.計画通り」の合計割合が高い分野は、「道路・橋梁」、「高速鉄道」、「スマートコミュニティ・エコタウン」などで、その割合は70%以上となっている。

VI.4. 海外インフラ関連ビジネスにおける中期的有望国

問
図表57で関心分野を回答された企業にお聞きします。各関心分野において、中期的(今後3年程度)に、事業展開を進める、あるいは開始する際に貴社が有望と考える国について、上位3カ国まで国名をご回答下さい。

図表61 関心分野別有望国ランキング(上位10分野)

順位	太陽光発電	2014	2011
1	中国	20	45
2	インド	6	18
2	タイ	6	11
4	米国	5	14
5	日本	4	6
6	マレーシア	2	1
6	台湾	2	8

順位	都市鉄道等	2014	2011
1	インド	14	17
2	中国	13	23
3	インドネシア	11	5
4	ベトナム	10	7
5	タイ	6	3
5	米国	6	4
7	マレーシア	3	1
8	ブラジル	2	8
8	シンガポール	2	2
8	台湾	2	2

順位	高速鉄道	2014	2011
1	中国	14	30
2	インド	12	13
3	ベトナム	10	9
4	米国	5	7
5	タイ	4	4
6	ブラジル	3	10
6	インドネシア	3	2
8	英国	2	1

順位	下水	2014	2011
1	中国	16	29
2	ベトナム	10	7
3	インド	7	14
3	インドネシア	7	6
5	タイ	5	5
5	マレーシア	5	1
5	フィリピン	5	1
8	シンガポール	3	3
9	ミャンマー	2	0
9	カンボジア	2	0
9	中近東	2	1
9	東南アジア	2	1

順位	道路・橋梁	2014	2011
1	中国	15	15
2	ベトナム	12	8
3	インドネシア	10	4
4	インド	6	13
5	フィリピン	5	1
6	トルコ	3	0
7	タイ	2	4
7	米国	2	1
7	ミャンマー	2	0
7	メキシコ	2	0
7	マレーシア	2	0
7	アフリカ	2	0
7	カンボジア	2	1
7	台湾	2	0
7	日本	2	0

順位	上水	2014	2011
1	中国	11	18
2	ベトナム	8	6
3	インドネシア	5	7
3	フィリピン	5	1
5	マレーシア	4	2
6	シンガポール	4	3
7	インド	3	14
7	タイ	3	5
9	カンボジア	2	0

順位	風力発電	2014	2011
1	中国	7	16
2	日本	3	2
3	インド	2	12
3	EU	2	3
3	台湾	2	0
3	オランダ	2	0

順位	スマートグリッド	2014	2011
1	中国	8	21
2	インドネシア	4	4
2	米国	4	9
4	EU	3	1
4	フィリピン	3	0
6	インド	2	13

順位	スマートコミュニティ・エコタウン	2014	2011
1	中国	9	18
2	インドネシア	5	2
3	米国	4	6
3	フィリピン	4	0
5	マレーシア	3	0
6	インド	2	12
6	日本	2	4

順位	海水淡水化	2014	2011
1	サウジアラビア	8	9
2	アラブ首長国連邦	4	4
3	シンガポール	3	5
3	クウェート	3	0
5	中国	2	8
5	インド	2	7
5	ベトナム	2	4

 インド
 インドネシア
 中国
 先進国

(注1)2011年度は中期的有望国上位5カ国までを集計。今回は上位3カ国までで再集計を行い、結果を表示。

(注2)2014年度の回答について、回答社数が1社の国・地域は掲載していない。

(注3)上位10分野以外については資料11参照。

■回答社数は減少しているものの、全分野で中国、インド、インドネシアなど新興国への関心が引き続き高い

・2011年度と2014年度で、分野別に海外インフラビジネスの中期的有望国上位3位までを集計し比較したところ、多くの分野で回答に挙げられた国・地域数が減少しており、インフラ関連ビジネスで海外展開をしようとする企業が、進出先を以前より見極めている傾向が窺える。その中で上位に挙げたのは、中国、インド、インドネシアなどの新興国である。海水淡水化に限れば、サウジアラビアやアラブ首長国連邦など湾岸諸国に期待する企業が多い。

■一部の分野では先進国への関心も高い

・太陽光発電や風力発電などでは、参入企業に配慮した制度(例:フィードインタリフ(FIT)制度)が既に整備されている米国、EU、日本など先進国への関心も高い。

VI.5. 海外インフラ関連ビジネスへの中期的取組姿勢

問

図表57で関心分野を回答された企業にお聞きします。

中期的(今後3年程度)に、貴社ではどのような取組みを想定していますか。選択肢1~10の中から該当するものを選んで下さい。(複数回答可)

図表62 製造業企業の海外でのインフラ関連ビジネスへの中期的取組姿勢

	回答社数 (関心あり) (社)											%	
		1.研究開発	2.調査(FS、 マーケティング 等)	3.コンサルティン グ	4.設計/施 工管理	5.部品・部 材の納入	6.機器・設 備の納入	7.役務の提 供(土木工 事など)	8.運営・管 理・保守	9.出資	10.その他	(%)	
太陽光発電	51	9.8	25.5	3.9	5.9	49.0	29.4	3.9	9.8	2.0	2.0		
都市鉄道等	46	15.2	30.4	10.9	13.0	52.2	43.5	15.2	6.5	2.2	2.2		
高速鉄道	42	14.3	28.6	9.5	14.3	52.4	40.5	11.9	7.1	4.8	2.4		
下水	40	15.0	27.5	7.5	22.5	32.5	55.0	15.0	25.0	10.0	5.0		
道路・橋梁	36	13.9	33.3	8.3	22.2	52.8	33.3	11.1	5.6	5.6	2.8		
上水	35	17.1	34.3	8.6	25.7	40.0	57.1	17.1	25.7	11.4	5.7		
スマートコミュニティ・エコタウン	33	36.4	45.5	15.2	15.2	42.4	42.4	12.1	18.2	9.1	6.1		
スマートグリッド	33	30.3	45.5	12.1	15.2	39.4	36.4	9.1	9.1	6.1	3.0		
風力発電	32	25.0	25.0	9.4	9.4	56.3	37.5	6.3	6.3	3.1	0.0		
高度情報通信ネットワーク	25	20.0	40.0	16.0	12.0	44.0	36.0	12.0	16.0	8.0	4.0		
海水淡水化	23	13.0	39.1	17.4	17.4	43.5	47.8	17.4	26.1	4.3	8.7		
原子力発電	20	35.0	45.0	25.0	20.0	45.0	50.0	20.0	25.0	15.0	0.0		
送配電	19	5.3	26.3	15.8	21.1	42.1	42.1	10.5	10.5	10.5	5.3		
その他	18	27.8	44.4	5.6	22.2	33.3	38.9	16.7	11.1	16.7	5.6		
高効率石炭火力発電	13	23.1	46.2	15.4	38.5	30.8	76.9	23.1	38.5	23.1	0.0		
石炭ガス化発電	12	33.3	41.7	8.3	16.7	8.3	41.7	16.7	16.7	8.3	0.0		
二酸化炭素分離・回収技術	10	50.0	60.0	20.0	10.0	20.0	50.0	20.0	20.0	10.0	0.0		
太陽熱発電	10	20.0	30.0	10.0	20.0	50.0	50.0	20.0	20.0	10.0	0.0		

(注1)回答社数(関心あり)は、「図表57 海外インフラ関連ビジネスの関心分野」の回答企業のうち、本設問に回答した企業数。

(注2)パーセントは、各選択肢の回答社数を、回答社数(関心あり)で除したもの。複数回答可。

■「5.部品・部材の納入」と「6.機器・設備の納入」に取組む企業の割合が相対的に高い

海外インフラ関連ビジネスの各分野における中期的取組姿勢を質問したところ、2011年度と同様に「5.部品・部材の納入」と「6.機器・設備の納入」を挙げる企業の割合がほぼ全分野を通じて相対的に高いことが分かった(図表62)。これらの次に、「2.調査」、「1.研究開発」が続く。それ以外の取組み内容は、一部の分野を除き、3割未満にとどまるものが多かった。

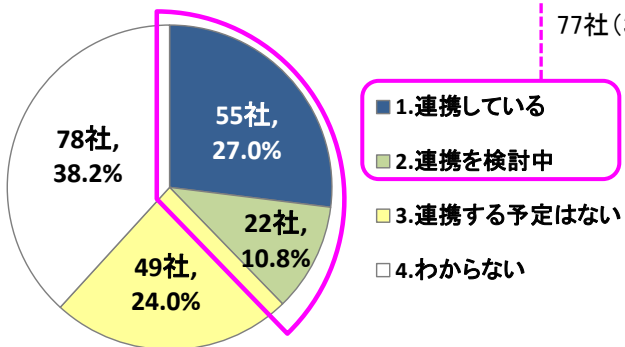
VI.6. 海外インフラ関連ビジネスにおける他社との連携

問 図表56で「1. 商機だと思う」、「2. どちらかといえば商機だと思う」、「3. どちらともいえない」と回答した企業にお聞きします。
海外インフラ関連ビジネスにおける他社との連携についてお教え下さい。

(注1) (2)は複数回答可。
(注2) (2)①の「4.インフラ関連企業等」は電力会社、鉄道会社、水道事業者など。

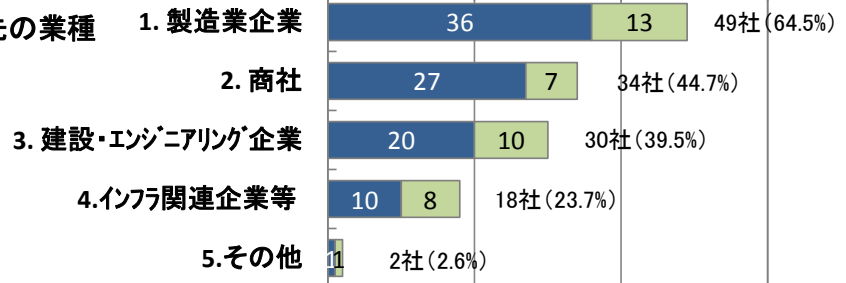
図表63 海外インフラ関連ビジネスにおける他社との連携

(1)連携の有無

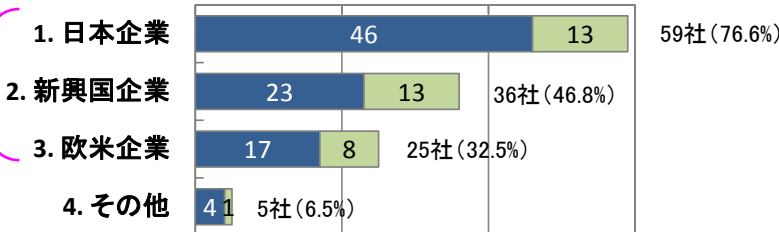


(注)回答社数204社。

(2)①連携先の業種



②連携先の国籍



<連携の目的>

	日本企業	新興国企業	欧米企業
1. 技術やノウハウの獲得	26 (44.8%)	1 (2.9%)	13 (52.0%)
2. コスト競争力の向上	7 (12.1%)	18 (51.4%)	3 (12.0%)
3. 顧客・販路の獲得	43 (74.1%)	30 (85.7%)	21 (84.0%)
4. リスクシェア	20 (34.5%)	7 (20.0%)	6 (24.0%)
5. その他	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
回答社数	58	35	25

(注)パーセントは回答社数に対する割合。

■海外でインフラ関連ビジネス行うにあたり、約4割は他社と連携中または連携を検討中

- 海外のインフラ関連ビジネスに関心のある企業のうち、27.0%は既に他社と連携し、10.8%は現在連携を検討中である(図表63(1))。
- 連携先企業として、回答企業の64.5%が製造業を、44.7%が商社を挙げている。また、国籍別では日本企業を挙げた企業が76.6%と最も多いが、「連携を検討中」の企業に限ってみると、日本企業と新興国企業の回答社数は同じであった(図表63(2))。

■連携する主な目的は顧客・販路の獲得

- 連携先企業の国籍別に連携する目的を調べたところ、いずれも「顧客・販路の獲得」の割合が最も高く、中でも新興国企業については85.7%に上った。その次に多く挙げられた目的は、日本企業と欧米企業では「技術やノウハウの獲得」、新興国企業では「コスト競争力の向上」であった(図表63(2))。

参考資料

資料1. 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)

中期的有望事業展開先の推移

順位	2014年度	社数 499	得票率 (%)	2013年度	社数 488	得票率 (%)	2012年度	社数 514	得票率 (%)	2011年度	社数 507	得票率 (%)	2010年度	社数 516	得票率 (%)
1位	インド	229	45.9	インドネシア	219	44.9	中国	319	62.1	中国	369	72.8	中国	399	77.3
2位	インドネシア	228	45.7	インド	213	43.6	インド	290	56.4	インド	297	58.6	インド	312	60.5
3位	中国	218	43.7	タイ	188	38.5	インドネシア	215	41.8	タイ	165	32.5	ベトナム	166	32.2
4位	タイ	176	35.3	中国	183	37.5	タイ	165	32.1	ベトナム	159	31.4	タイ	135	26.2
5位	ベトナム	155	31.1	ベトナム	148	30.3	ベトナム	163	31.7	ブラジル	145	28.6	ブラジル	127	24.6
6位	メキシコ	101	20.2	ブラジル	114	23.4	ブラジル	132	25.7	インドネシア			インドネシア	107	20.7
7位	ブラジル	83	16.6	メキシコ	84	17.2	メキシコ	72	14.0	ロシア	63	12.4	ロシア	75	14.5
8位	米国	66	13.2	ミャンマー	64	13.1	ロシア	64	12.5	米国	50	9.9	米国	58	11.2
9位	ロシア	60	12.0	ロシア	60	12.3	米国	53	10.3	マレーシア	39	7.7	韓国	30	5.8
10位	ミャンマー	55	11.0	米国	54	11.1	ミャンマー	51	9.9	台湾	35	6.9	マレーシア	29	5.6
11位	フィリピン	50	10.0	フィリピン	39	8.0	マレーシア	36	7.0	韓国	31	6.1	台湾		
12位	マレーシア	46	9.2	マレーシア	37	7.6	韓国	23	4.5	メキシコ	29	5.7	メキシコ	25	4.8
13位	トルコ	26	5.2	韓国	28	5.7	トルコ			シンガポール	25	4.9	シンガポール	21	4.1
14位	シンガポール	25	5.0	台湾	23	4.7	台湾	22	4.3	フィリピン	15	3.0	フィリピン	14	2.7
15位	カンボジア	20	4.0	トルコ			フィリピン	21	4.1	トルコ	12	2.4	オーストラリア	8	1.6
16位	韓国			シンガポール	19	3.9	シンガポール	16	3.1	オーストラリア	8	1.6	バングラデシュ		
17位	台湾	19	3.8	カンボジア	12	2.5	カンボジア	13	2.5	バングラデシュ			トルコ		
18位	ドイツ	9	1.8	ドイツ	10	2.0	オーストラリア	11	2.1	カンボジア			ドイツ	7	1.4
19位	フランス	7	1.4	南アフリカ			バングラデシュ	10	1.9	ミャンマー	7	1.4	英国	6	1.2
20位	サウジアラビア 南アフリカ			ラオス	9	1.8	ドイツ	6	1.2	英国	6	1.2	ミャンマー ポーランド サウジアラビア 南アフリカ アラブ首長国連邦	5	1.0

長期的有望事業展開先

(注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	2014年度	社数 372	得票率 (%)	2013年度	社数 360	得票率 (%)
1位	インド	207	55.6	インド	191	53.1
2位	インドネシア	163	43.8	中国	139	38.6
3位	中国	150	40.3	インドネシア	135	37.5
4位	ベトナム	117	31.5	ブラジル	114	31.7
5位	タイ	105	28.2	タイ	99	27.5
6位	ブラジル	91	24.5	ベトナム	96	26.7
7位	ミャンマー	70	18.8	ミャンマー	75	20.8
8位	ロシア	65	17.5	ロシア	65	18.1
9位	メキシコ	58	15.6	メキシコ	47	13.1
10位	米国	47	12.6	米国		

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

(注)「中堅・中小企業」とは
資本金10億円未満の企業。

順位	2014年度	社数 131	得票率 (%)	2013年度	社数 124	得票率 (%)
1位	インドネシア	63	48.1	インド	51	41.1
2位	インド	51	38.9	インドネシア		
3位	中国	45	34.4	タイ		
4位	ベトナム	44	33.6	ベトナム	44	35.5
5位	タイ	42	32.1	中国	36	29.0
6位	メキシコ	27	20.6	ブラジル	26	21.0
7位	ミャンマー	18	13.7	ミャンマー	24	19.4
8位	ブラジル	16	12.2	メキシコ	20	16.1
9位	マレーシア	15	11.5	フィリピン	15	12.1
10位	フィリピン			ロシア	13	10.5

資料2. 中期的有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。

(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付で表示。

2014年度調査	1位 インド		2位 インドネシア		3位 中国		4位 タイ		5位 ベトナム		6位 メキシコ		7位 ブラジル		8位 米国		9位 ロシア		10位 ミャンマー	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	220	100%	220	100%	214	100%	173	100%	151	100%	99	100%	79	100%	66	100%	57	100%	53	100%
1. 優秀な人材	30	13.6%	10	4.5%	18	8.4%	20	11.6%	30	19.9%	6	6.1%	3	3.8%	10	15.2%	4	7.0%	5	9.4%
2. 安価な労働力	74	33.6%	63	28.6%	38	17.8%	49	28.3%	80	53.0%	32	32.3%	9	11.4%	-	0.0%	2	3.5%	37	69.8%
3. 安価な部材・原材料	14	6.4%	13	5.9%	19	8.9%	17	9.8%	15	9.9%	4	4.0%	2	2.5%	1	1.5%	1	1.8%	5	9.4%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	46	20.9%	56	25.5%	50	23.4%	48	27.7%	22	14.6%	50	50.5%	13	16.5%	10	15.2%	13	22.8%	4	7.5%
5. 産業集積がある	25	11.4%	21	9.5%	45	21.0%	61	35.3%	12	7.9%	15	15.2%	6	7.6%	14	21.2%	3	5.3%	-	0.0%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	9	4.1%	22	10.0%	3	1.4%	19	11.0%	29	19.2%	9	9.1%	-	0.0%	2	3.0%	1	1.8%	7	13.2%
7. 対日輸出拠点として	5	2.3%	10	4.5%	19	8.9%	14	8.1%	19	12.6%	1	1.0%	2	2.5%	2	3.0%	2	3.5%	3	5.7%
8. 第三国輸出拠点として	27	12.3%	30	13.6%	30	14.0%	48	27.7%	23	15.2%	25	25.3%	7	8.9%	3	4.5%	4	7.0%	6	11.3%
9. 原材料の調達に有利	4	1.8%	7	3.2%	12	5.6%	9	5.2%	6	4.0%	2	2.0%	3	3.8%	7	10.6%	1	1.8%	-	0.0%
10. 現地マーケットの現状規模	70	31.8%	82	37.3%	122	57.0%	73	42.2%	27	17.9%	28	28.3%	23	29.1%	44	66.7%	24	42.1%	6	11.3%
11. 現地マーケットの今後の成長性	187	85.0%	188	85.5%	146	68.2%	94	54.3%	105	69.5%	63	63.6%	65	82.3%	37	56.1%	46	80.7%	37	69.8%
12. 現地マーケットの収益性	16	7.3%	21	9.5%	20	9.3%	20	11.6%	13	8.6%	11	11.1%	6	7.6%	19	28.8%	6	10.5%	4	7.5%
13. 商品開発の拠点として	3	1.4%	1	0.5%	10	4.7%	4	2.3%	1	0.7%	1	1.0%	1	1.3%	7	10.6%	1	1.8%	-	0.0%
14. 現地のインフラが整備されている	2	0.9%	7	3.2%	31	14.5%	48	27.7%	6	4.0%	6	6.1%	2	2.5%	30	45.5%	2	3.5%	-	0.0%
15. 現地の物流サービスが発達している	2	0.9%	2	0.9%	11	5.1%	23	13.3%	2	1.3%	2	2.0%	2	2.5%	21	31.8%	1	1.8%	-	0.0%
16. 投資にかかる優遇税制がある	-	0.0%	5	2.3%	2	0.9%	33	19.1%	8	5.3%	8	8.1%	-	0.0%	1	1.5%	1	1.8%	5	9.4%
17. 外資誘致などの政策が安定している	-	0.0%	4	1.8%	2	0.9%	20	11.6%	5	3.3%	5	5.1%	1	1.3%	4	6.1%	2	3.5%	2	3.8%
18. 政治・社会情勢が安定している	6	2.7%	10	4.5%	4	1.9%	2	1.2%	17	11.3%	8	8.1%	1	1.3%	30	45.5%	1	1.8%	3	5.7%

2013年度調査	1位 インドネシア		2位 インド		3位 タイ		4位 中国		5位 ベトナム		6位 ブラジル		7位 メキシコ		8位 ミャンマー		9位 ロシア		10位 米国	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	215	100%	208	100%	185	100%	183	100%	146	100%	113	100%	81	100%	60	100%	60	100%	54	100%
1. 優秀な人材	11	5.1%	28	13.5%	29	15.7%	12	6.6%	37	25.3%	4	3.5%	2	2.5%	6	10.0%	2	3.3%	8	14.8%
2. 安価な労働力	82	38.1%	70	33.7%	60	32.4%	31	16.9%	84	57.5%	14	12.4%	23	28.4%	42	70.0%	4	6.7%	1	1.9%
3. 安価な部材・原材料	11	5.1%	11	5.3%	15	8.1%	29	15.8%	9	6.2%	5	4.4%	6	7.4%	4	6.7%	2	3.3%	1	1.9%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	54	25.1%	48	23.1%	59	31.9%	49	26.8%	16	11.0%	18	15.9%	37	45.7%	3	5.0%	13	21.7%	11	20.4%
5. 産業集積がある	32	14.9%	24	11.5%	58	31.4%	46	25.1%	12	8.2%	11	9.7%	24	29.6%	-	0.0%	5	8.3%	15	27.8%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	20	9.3%	11	5.3%	22	11.9%	3	1.6%	27	18.5%	3	2.7%	9	11.1%	12	20.0%	3	5.0%	1	1.9%
7. 対日輸出拠点として	13	6.0%	6	2.9%	18	9.7%	12	6.6%	7	4.8%	1	0.9%	1	1.2%	5	8.3%	1	1.7%	2	3.7%
8. 第三国輸出拠点として	29	13.5%	29	13.9%	53	28.6%	32	17.5%	17	11.6%	8	7.1%	22	27.2%	6	10.0%	1	1.7%	4	7.4%
9. 原材料の調達に有利	7	3.3%	9	4.3%	6	3.2%	13	7.1%	1	0.7%	5	4.4%	2	2.5%	1	1.7%	2	3.3%	3	5.6%
10. 現地マーケットの現状規模	66	30.7%	53	25.5%	64	34.6%	112	61.2%	18	12.3%	35	31.0%	24	29.6%	5	8.3%	18	30.0%	38	70.4%
11. 現地マーケットの今後の成長性	181	84.2%	181	87.0%	111	60.0%	124	67.8%	97	66.4%	100	88.5%	49	60.5%	32	53.3%	46	76.7%	29	53.7%
12. 現地マーケットの収益性	17	7.9%	6	2.9%	16	8.6%	17	9.3%	10	6.8%	2	1.8%	7	8.6%	1	1.7%	5	8.3%	12	22.2%
13. 商品開発の拠点として	1	0.5%	5	2.4%	6	3.2%	11	6.0%	1	0.7%	1	0.9%	2	2.5%	1	1.7%	-	0.0%	8	14.8%
14. 現地のインフラが整備されている	8	3.7%	3	1.4%	55	29.7%	18	9.8%	4	2.7%	4	3.5%	6	7.4%	-	0.0%	2	3.3%	16	29.6%
15. 現地の物流サービスが発達している	5	2.3%	2	1.0%	23	12.4%	7	3.8%	2	1.4%	2	1.8%	4	4.9%	-	0.0%	1	1.7%	15	27.8%
16. 投資にかかる優遇税制がある	6	2.8%	2	1.0%	39	21.1%	4	2.2%	10	6.8%	2	1.8%	6	7.4%	3	5.0%	2	3.3%	1	1.9%
17. 外資誘致などの政策が安定している	7	3.3%	3	1.4%	25	13.5%	2	1.1%	4	2.7%	2	1.8%	5	6.2%	-	0.0%	1	1.7%	2	3.7%
18. 政治・社会情勢が安定している	14	6.5%	6	2.9%	30	16.2%	3	1.6%	18	12.3%	6	5.3%	5	6.2%	1	1.7%	1	1.7%	19	35.2%

資料3. 中期的有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望課題について回答した企業数。
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付で表示。

2014年度調査	1位 インド		2位 インドネシア		3位 中国		4位 タイ		5位 ベトナム		6位 メキシコ		7位 ブラジル		8位 米国		9位 ロシア		10位 ミャンマー	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
	回答社数	188	100%	188	100%	199	100%	142	100%	127	100%	84	100%	61	100%	47	100%	50	100%	50
1. 法制が未整備	34	18.1%	33	17.6%	19	9.5%	7	4.9%	33	26.0%	3	3.6%	5	8.2%	-	0.0%	3	6.0%	29	58.0%
2. 法制の運用が不透明	66	35.1%	77	41.0%	108	54.3%	17	12.0%	44	34.6%	12	14.3%	19	31.1%	4	8.5%	20	40.0%	24	48.0%
3. 徴税システムが複雑	53	28.2%	21	11.2%	35	17.6%	6	4.2%	9	7.1%	11	13.1%	18	29.5%	1	2.1%	7	14.0%	3	6.0%
4. 税制の運用が不透明	43	22.9%	41	21.8%	57	28.6%	7	4.9%	25	19.7%	7	8.3%	14	23.0%	2	4.3%	12	24.0%	9	18.0%
5. 課税強化	21	11.2%	32	17.0%	55	27.6%	15	10.6%	10	7.9%	6	7.1%	2	3.3%	6	12.8%	5	10.0%	4	8.0%
6. 外資規制	30	16.0%	31	16.5%	48	24.1%	11	7.7%	14	11.0%	2	2.4%	11	18.0%	-	0.0%	5	10.0%	9	18.0%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	35	18.6%	28	14.9%	53	26.6%	12	8.5%	22	17.3%	2	2.4%	3	4.9%	1	2.1%	14	28.0%	17	34.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	18	9.6%	10	5.3%	94	47.2%	5	3.5%	11	8.7%	2	2.4%	3	4.9%	1	2.1%	4	8.0%	6	12.0%
9. 為替規制・送金規制	22	11.7%	16	8.5%	65	32.7%	7	4.9%	14	11.0%	1	1.2%	8	13.1%	-	0.0%	10	20.0%	14	28.0%
10. 輸入規制・通関手続き	22	11.7%	34	18.1%	55	27.6%	6	4.2%	14	11.0%	8	9.5%	11	18.0%	-	0.0%	10	20.0%	8	16.0%
11. 技術系人材の確保が困難	22	11.7%	32	17.0%	25	12.6%	31	21.8%	32	25.2%	16	19.0%	2	3.3%	4	8.5%	7	14.0%	12	24.0%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	36	19.1%	51	27.1%	47	23.6%	43	30.3%	40	31.5%	31	36.9%	11	18.0%	6	12.8%	8	16.0%	15	30.0%
13. 労働コストの上昇	33	17.6%	83	44.1%	150	75.4%	74	52.1%	38	29.9%	15	17.9%	9	14.8%	10	21.3%	10	20.0%	6	12.0%
14. 労務問題	46	24.5%	35	18.6%	43	21.6%	16	11.3%	13	10.2%	9	10.7%	9	14.8%	9	19.1%	7	14.0%	2	4.0%
15. 他社との厳しい競争	69	36.7%	61	32.4%	117	58.8%	64	45.1%	28	22.0%	17	20.2%	19	31.1%	37	78.7%	18	36.0%	6	12.0%
16. 代金回収が困難	20	10.6%	9	4.8%	50	25.1%	4	2.8%	13	10.2%	1	1.2%	6	9.8%	1	2.1%	5	10.0%	7	14.0%
17. 資金調達が困難	17	9.0%	4	2.1%	12	6.0%	2	1.4%	3	2.4%	1	1.2%	3	4.9%	-	0.0%	3	6.0%	4	8.0%
18. 地場裾野産業が未発達	25	13.3%	24	12.8%	7	3.5%	7	4.9%	24	18.9%	15	17.9%	5	8.2%	-	0.0%	6	12.0%	13	26.0%
19. 通貨・物価の安定感がない	22	11.7%	33	17.6%	3	1.5%	10	7.0%	20	15.7%	8	9.5%	12	19.7%	-	0.0%	7	14.0%	6	12.0%
20. インフラが未整備	97	51.6%	61	32.4%	11	5.5%	9	6.3%	52	40.9%	7	8.3%	11	18.0%	-	0.0%	5	10.0%	33	66.0%
21. 治安・社会情勢が不安	46	24.5%	43	22.9%	65	32.7%	75	52.8%	15	11.8%	44	52.4%	28	45.9%	-	0.0%	21	42.0%	18	36.0%
22. 投資先国の情報不足	26	13.8%	19	10.1%	3	1.5%	7	4.9%	16	12.6%	9	10.7%	10	16.4%	-	0.0%	12	24.0%	12	24.0%

2013年度調査	1位 インドネシア		2位 インド		3位 タイ		4位 中国		5位 ベトナム		6位 ブラジル		7位 メキシコ		8位 ミャンマー		9位 ロシア		10位 米国	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
	回答社数	194	100%	194	100%	157	100%	179	100%	132	100%	99	100%	70	100%	56	100%	56	100%	40
1. 法制が未整備	24	12.4%	29	14.9%	3	1.9%	19	10.6%	25	18.9%	10	10.1%	4	5.7%	27	48.2%	5	8.9%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	59	30.4%	60	30.9%	14	8.9%	99	55.3%	39	29.5%	23	23.2%	12	17.1%	15	26.8%	19	33.9%	-	0.0%
3. 徴税システムが複雑	17	8.8%	48	24.7%	5	3.2%	25	14.0%	6	4.5%	17	17.2%	5	7.1%	2	3.6%	3	5.4%	1	2.5%
4. 税制の運用が不透明	34	17.5%	37	19.1%	6	3.8%	46	25.7%	22	16.7%	22	22.2%	9	12.9%	3	5.4%	4	7.1%	-	0.0%
5. 課税強化	20	10.3%	16	8.2%	13	8.3%	44	24.6%	7	5.3%	9	9.1%	5	7.1%	2	3.6%	5	8.9%	7	17.5%
6. 外資規制	20	10.3%	25	12.9%	12	7.6%	42	23.5%	10	7.6%	11	11.1%	4	5.7%	9	16.1%	6	10.7%	-	0.0%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	25	12.9%	31	16.0%	5	3.2%	47	26.3%	19	14.4%	11	11.1%	5	7.1%	6	10.7%	14	25.0%	-	0.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	8	4.1%	11	5.7%	5	3.2%	83	46.4%	8	6.1%	5	5.1%	6	8.6%	3	5.4%	2	3.6%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	6	3.1%	22	11.3%	8	5.1%	56	31.3%	12	9.1%	14	14.1%	2	2.9%	9	16.1%	5	8.9%	-	0.0%
10. 輸入規制・通関手続き	26	13.4%	27	13.9%	9	5.7%	35	19.6%	13	9.8%	24	24.2%	9	12.9%	5	8.9%	9	16.1%	1	2.5%
11. 技術系人材の確保が困難	40	20.6%	26	13.4%	35	22.3%	20	11.2%	26	19.7%	12	12.1%	14	20.0%	9	16.1%	3	5.4%	2	5.0%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	52	26.8%	26	13.4%	36	22.9%	38	21.2%	36	27.3%	18	18.2%	22	31.4%	14	25.0%	9	16.1%	5	12.5%
13. 労働コストの上昇	80	41.2%	35	18.0%	88	56.1%	138	77.1%	35	26.5%	20	20.2%	16	22.9%	7	12.5%	8	14.3%	8	20.0%
14. 労務問題	52	26.8%	49	25.3%	24	15.3%	46	25.7%	12	9.1%	15	15.2%	15	21.4%	5	8.9%	2	3.6%	9	22.5%
15. 他社との厳しい競争	58	29.9%	64	33.0%	73	46.5%	111	62.0%	32	24.2%	29	29.3%	14	20.0%	6	10.7%	15	26.8%	34	85.0%
16. 代金回収が困難	7	3.6%	14	7.2%	2	1.3%	43	24.0%	6	4.5%	8	8.1%	1	1.4%	2	3.6%	3	5.4%	-	0.0%
17. 資金調達が困難	6	3.1%	13	6.7%	5	3.2%	12	6.7%	4	3.0%	3	3.0%	2	2.9%	6	10.7%	4	7.1%	-	0.0%
18. 地場裾野産業が未発達	25	12.9%	20	10.3%	7	4.5%	8	4.5%	25	18.9%	10	10.1%	8	11.4%	11	19.6%	4	7.1%	-	0.0%
19. 通貨・物価の安定感がない	24	12.4%	27	13.9%	2	1.3%	7	3.9%	16	12.1%	28	28.3%	6	8.6%	5	8.9%	2	3.6%	-	0.0%
20. インフラが未整備	61	31.4%	111	57.2%	12	7.6%	19	10.6%	54	40.9%	23	23.2%	9	12.9%	36	64.3%	5	8.9%	-	0.0%
21. 治安・社会情勢が不安	41	21.1%	47	24.2%	22	14.0%	57	31.8%	6	4.5%	26	26.3%	34	48.6%	14	25.0%	8	14.3%	-	0.0%
22. 投資先国の情報不足	15	7.7%	23	11.9%	4	2.5%	5	2.8%	13	9.8%	23	23.2%	9	12.9%	18	32.1%	17	30.4%	-	0.0%

資料4. 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別)

中期的 事業展開見通し推移(業種別)

海外	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小・撤退する	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014
全業種	82.5%	80.9%	16.1%	18.4%	1.5%	0.7%
食料品	90.6%	93.5%	9.4%	6.5%	-	-
繊維	84.6%	75.0%	15.4%	20.8%	-	4.2%
紙・パルプ・木材	75.0%	60.0%	25.0%	40.0%	-	-
化学(計)	85.4%	82.8%	13.5%	17.2%	1.1%	-
化学(プラスチック製品を含む)	86.4%	84.9%	12.3%	15.1%	1.2%	-
医薬品	75.0%	57.1%	25.0%	42.9%	-	-
石油・ゴム	92.9%	78.6%	7.1%	21.4%	-	-
窯業・土石製品	77.8%	82.4%	16.7%	17.6%	5.6%	-
鉄鋼	100.0%	87.5%	-	12.5%	-	-
非鉄金属	94.1%	86.4%	5.9%	13.6%	-	-
金属製品	61.1%	66.7%	38.9%	33.3%	-	-
一般機械(計)	86.9%	81.0%	13.1%	17.2%	-	1.7%
一般機械組立	91.5%	82.6%	8.5%	15.2%	-	2.2%
一般機械部品	71.4%	75.0%	28.6%	25.0%	-	-
電機・電子(計)	69.8%	78.7%	27.9%	21.3%	2.3%	-
電機・電子組立	76.3%	87.2%	18.4%	12.8%	5.3%	-
電機・電子部品	64.6%	72.7%	35.4%	27.3%	-	-
輸送機(自動車を除く)	81.8%	71.4%	18.2%	28.6%	-	-
自動車(計)	87.0%	83.8%	12.2%	16.2%	0.9%	-
自動車組立	100.0%	83.3%	-	16.7%	-	-
自動車部品	86.4%	83.8%	12.7%	16.2%	0.9%	-
精密機械(計)	78.9%	82.8%	18.4%	17.2%	2.6%	-
精密機械組立	80.8%	90.0%	15.4%	10.0%	3.8%	-
精密機械部品	75.0%	66.7%	25.0%	33.3%	-	-
その他	78.9%	77.2%	15.8%	19.3%	5.3%	3.5%

国内	強化・拡大する		現状程度を維持する		縮小する		検討中	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
全業種	28.0%	27.6%	58.9%	60.4%	8.2%	7.3%	4.9%	4.6%
食料品	58.1%	51.7%	38.7%	44.8%	3.2%	-	-	3.4%
繊維	26.9%	29.2%	65.4%	62.5%	7.7%	8.3%	-	-
紙・パルプ・木材	41.7%	50.0%	50.0%	50.0%	8.3%	-	-	-
化学(計)	24.2%	26.4%	64.8%	61.5%	2.2%	5.5%	8.8%	6.6%
化学(プラスチック製品を含む)	21.7%	23.8%	67.5%	63.1%	2.4%	6.0%	8.4%	7.1%
医薬品	50.0%	57.1%	37.5%	42.9%	-	-	12.5%	-
石油・ゴム	14.3%	7.1%	71.4%	85.7%	7.1%	-	7.1%	7.1%
窯業・土石製品	16.7%	23.5%	72.2%	52.9%	5.6%	17.6%	5.6%	5.9%
鉄鋼	12.5%	12.5%	87.5%	81.3%	-	-	-	6.3%
非鉄金属	17.6%	22.7%	64.7%	72.7%	17.6%	4.5%	-	-
金属製品	27.8%	27.8%	61.1%	55.6%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%
一般機械(計)	39.3%	21.7%	54.1%	66.7%	6.6%	3.3%	-	8.3%
一般機械組立	42.6%	20.8%	51.1%	64.6%	6.4%	4.2%	-	10.4%
一般機械部品	28.6%	25.0%	64.3%	75.0%	7.1%	-	-	-
電機・電子(計)	33.7%	30.9%	53.5%	62.8%	4.7%	4.3%	8.1%	2.1%
電機・電子組立	31.6%	38.5%	57.9%	56.4%	5.3%	2.6%	5.3%	2.6%
電機・電子部品	35.4%	25.5%	50.0%	67.3%	4.2%	5.5%	10.4%	1.8%
輸送機(自動車を除く)	9.1%	35.7%	63.6%	57.1%	18.2%	7.1%	9.1%	-
自動車(計)	8.6%	9.3%	69.0%	64.8%	19.0%	20.4%	3.4%	5.6%
自動車組立	16.7%	-	66.7%	71.4%	-	-	16.7%	28.6%
自動車部品	8.2%	9.9%	69.1%	64.4%	20.0%	21.8%	2.7%	4.0%
精密機械(計)	50.0%	48.3%	39.5%	44.8%	7.9%	3.4%	2.6%	3.4%
精密機械組立	53.8%	50.0%	30.8%	45.0%	11.5%	5.0%	3.8%	-
精密機械部品	41.7%	44.4%	58.3%	44.4%	-	-	-	11.1%
その他	38.2%	48.3%	45.5%	44.8%	5.5%	1.7%	10.9%	5.2%

資料5. 中期的事業展開見通し(主要国・地域別)

中期的 海外事業展開見通し推移(主要国・地域別)

主要国・地域	NIEs3		ASEAN5		中国		その他アジア・大洋州		北米		中南米	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
強化・拡大する	30.2%	34.7%	59.6%	57.4%	51.4%	52.4%	63.4%	67.0%	53.7%	52.0%	62.0%	66.2%
現状程度を維持する	68.4%	63.9%	38.9%	41.1%	46.6%	45.2%	35.8%	32.2%	45.8%	47.5%	37.0%	33.5%
縮小・撤退する	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	2.0%	2.4%	0.9%	0.9%	0.5%	0.5%	1.0%	0.3%

	EU15		中・東欧		その他欧州・CIS		ロシア		中近東		アフリカ	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
強化・拡大する	37.7%	39.2%	45.0%	46.8%	38.1%	49.2%	64.2%	57.5%	48.8%	60.5%	48.1%	58.4%
現状程度を維持する	60.2%	58.0%	51.7%	52.3%	60.3%	50.8%	34.0%	42.5%	50.0%	39.5%	49.4%	41.6%
縮小・撤退する	2.1%	2.8%	3.3%	0.9%	1.6%	0.0%	1.9%	0.0%	1.2%	0.0%	2.5%	0.0%

中期的 海外事業展開見通し(地域詳細)

地域詳細	NIEs3			ASEAN5					中国				
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域
強化・拡大する	41.0%	33.0%	29.2%	35.2%	64.8%	70.2%	53.4%	52.1%	55.2%	45.1%	52.5%	53.3%	59.8%
現状程度を維持する	58.1%	65.2%	69.2%	59.8%	34.7%	29.1%	45.6%	47.3%	43.2%	54.9%	44.3%	43.6%	36.9%
縮小・撤退する	0.9%	1.7%	1.6%	5.0%	0.5%	0.7%	1.0%	0.7%	1.6%	-	3.2%	3.1%	3.3%

	その他アジア・大洋州						中南米		
	インド	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー	その他	メキシコ	ブラジル	その他
強化・拡大する	73.0%	70.0%	59.7%	56.3%	77.3%	40.0%	71.8%	67.4%	48.4%
現状程度を維持する	25.8%	30.0%	40.3%	43.8%	22.7%	55.4%	28.2%	31.9%	51.6%
縮小・撤退する	1.3%	-	-	-	-	4.6%	-	0.7%	-

資料6. 海外生産比率・海外売上高比率・海外収益比率

業種別 海外生産比率・海外売上高比率 ・海外収益比率	海外生産比率										海外売上高比率						海外収益比率					
	2011年度 実績		2012年度 実績		2013年度 実績		2014年度 実績見込		中期的計画 (2017年度)		2011年度 実績		2012年度 実績		2013年度 実績		2014年度 実績見込		2013年度 実績		2014年度 実績見込	
	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	
食料品	20.4%	28	18.6%	28	16.5%	27	18.0%	27	18.9%	23	18.4%	29	19.5%	29	18.3%	30	17.5%	28	18.2%	28	16.1%	27
繊維	49.8%	25	48.2%	25	53.7%	23	55.0%	23	57.4%	21	18.8%	26	18.6%	25	26.7%	23	27.6%	23	28.9%	23	28.5%	23
紙・パルプ・木材	16.0%	10	25.8%	12	16.0%	10	16.0%	10	20.6%	9	11.7%	9	13.3%	12	13.0%	10	14.0%	10	13.9%	9	15.0%	9
化学（計）	24.2%	74	25.0%	82	28.0%	80	29.3%	79	32.6%	72	30.1%	86	31.1%	90	35.7%	89	37.5%	88	35.4%	74	36.9%	73
化学（プラスチック製品を含む）	25.1%	67	25.8%	77	29.2%	74	30.6%	73	34.2%	66	30.3%	78	31.5%	82	35.8%	83	38.2%	82	35.3%	69	37.4%	68
医薬品	15.0%	7	13.0%	5	13.3%	6	13.3%	6	15.0%	6	28.8%	8	27.5%	8	33.3%	6	28.3%	6	37.0%	5	31.0%	5
石油・ゴム	34.3%	15	36.4%	14	37.1%	14	37.1%	14	42.9%	14	31.0%	15	32.9%	14	35.0%	12	35.0%	12	33.3%	12	33.3%	12
窯業・土石製品	30.4%	13	35.0%	16	33.6%	14	35.7%	14	41.4%	14	40.7%	14	41.1%	18	38.3%	15	39.7%	15	33.6%	14	42.9%	14
鉄鋼	20.0%	16	25.0%	15	19.0%	15	19.7%	15	26.4%	14	25.0%	17	28.8%	16	22.5%	16	23.7%	15	15.0%	14	16.4%	14
非鉄金属	21.3%	19	28.1%	13	37.9%	17	40.0%	16	43.1%	16	25.0%	23	29.1%	17	28.3%	21	29.5%	20	22.6%	21	25.5%	20
金属製品	31.3%	27	42.8%	18	38.5%	17	38.5%	17	44.4%	16	33.2%	28	43.3%	18	42.8%	18	46.2%	17	40.0%	18	39.4%	18
一般機械（計）	24.3%	45	25.2%	56	23.7%	52	24.4%	50	26.8%	45	43.2%	45	39.9%	59	39.2%	57	40.9%	54	30.5%	47	29.0%	45
一般機械組立	24.3%	41	26.1%	45	24.8%	41	26.0%	40	27.6%	35	43.0%	41	41.1%	46	41.0%	45	42.5%	44	28.9%	36	28.7%	35
一般機械部品	25.0%	4	21.4%	11	19.5%	11	18.0%	10	24.0%	10	45.0%	4	35.8%	13	32.5%	12	34.0%	10	35.9%	11	30.0%	10
電機・電子（計）	45.2%	88	43.3%	78	48.6%	84	49.5%	83	52.3%	79	45.1%	94	42.8%	86	48.1%	93	48.7%	91	39.1%	71	41.8%	71
電機・電子組立	35.0%	34	42.1%	34	43.1%	32	43.8%	32	48.7%	30	36.1%	38	38.2%	38	43.1%	36	43.9%	35	34.7%	29	37.4%	29
電機・電子部品	51.7%	54	44.3%	44	51.9%	52	53.0%	51	54.6%	49	51.3%	56	46.5%	48	51.3%	57	51.8%	56	42.1%	42	44.8%	42
輸送機（自動車を除く）	17.1%	14	11.4%	11	23.6%	14	25.0%	13	25.8%	12	30.0%	14	26.8%	11	37.1%	14	35.0%	13	23.3%	12	25.0%	10
自動車（計）	33.4%	98	39.4%	114	43.0%	102	44.8%	101	48.1%	96	36.0%	102	38.8%	117	42.2%	107	44.2%	100	42.4%	101	46.0%	96
自動車組立	30.0%	8	41.0%	5	40.0%	6	43.3%	6	37.5%	4	51.7%	9	46.7%	6	55.0%	7	53.0%	5	63.0%	5	68.3%	3
自動車部品	33.7%	90	39.3%	109	43.2%	96	44.9%	95	48.6%	92	34.5%	93	38.3%	111	41.3%	100	43.7%	95	41.4%	96	45.3%	93
精密機械（計）	29.2%	31	28.4%	32	25.7%	28	27.2%	27	31.7%	27	48.0%	33	53.8%	34	49.5%	29	52.6%	29	44.6%	24	47.5%	24
精密機械組立	28.9%	23	27.6%	23	23.4%	19	24.5%	19	28.7%	19	50.0%	24	53.8%	24	55.0%	20	58.5%	20	49.2%	19	52.4%	19
精密機械部品	30.0%	8	30.6%	9	30.6%	9	33.8%	8	38.8%	8	42.8%	9	54.0%	10	37.2%	9	39.4%	9	27.0%	5	29.0%	5
その他	31.0%	47	31.7%	45	36.8%	50	38.2%	50	40.6%	50	29.1%	51	30.1%	55	31.8%	57	32.1%	56	27.9%	49	29.7%	49
全体	31.3%	550	32.9%	559	35.2%	547	36.5%	539	39.9%	508	34.2%	586	35.4%	601	37.5%	591	38.8%	571	33.7%	517	35.5%	505

※1 海外生産比率：（海外生産高）／（国内生産高＋海外生産高）

※2 海外売上高比率：（海外売上高）／（国内売上高＋海外売上高）

※3 海外収益比率：（海外事業の営業利益）／（海外事業の営業利益＋国内事業の営業利益）

資料7. 売上高・収益の満足度評価(詳細)

売上高・収益 満足度評価(地域別詳細)

(1) 売上高

2010年度実績

全体平均	2.85
1 ASEAN 5	2.98
2 NIEs 3	2.94
3 中国	2.90
4 中南米	2.89
5 ベトナム	2.79
6 北米	2.72
7 EU 15	2.63
8 インド	2.60
9 中・東欧	2.57
9 ロシア	2.57
ASEAN 5 内訳	
1 インドネシア	3.19
2 タイ	3.17
3 シンガポール	2.91
4 フィリピン	2.74
5 マレーシア	2.69

2011年度実績

全体平均	2.64
1 北米	2.74
2 ベトナム	2.71
3 ASEAN 5	2.70
3 NIEs 3	2.70
5 中南米	2.61
6 ロシア	2.58
7 中国	2.57
8 中・東欧	2.55
8 EU 15	2.55
9 インド	2.40
ASEAN 5 内訳	
1 インドネシア	2.95
2 シンガポール	2.72
2 フィリピン	2.72
4 タイ	2.61
5 マレーシア	2.51

2012年度実績

全体平均	2.63
1 北米	2.94
2 メキシコ*	2.82
3 ASEAN 5	2.78
4 NIEs 3	2.71
5 トルコ*	2.64
6 ベトナム	2.58
7 ロシア	2.56
8 中・東欧	2.49
9 ブラジル*	2.46
10 EU 15	2.45
11 インド	2.35
12 中国	2.26
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.97
2 インドネシア	2.77
3 シンガポール	2.70
4 フィリピン	2.69
5 マレーシア	2.60

2013年度実績

全体平均	2.71
1 北米	2.98
2 NIEs 3	2.90
3 メキシコ*	2.82
4 EU 15	2.81
5 中・東欧	2.77
6 ASEAN 5	2.72
7 トルコ*	2.70
8 ベトナム	2.66
9 ロシア	2.59
10 中国	2.58
11 ブラジル*	2.51
12 インド	2.28
ASEAN 5 内訳	
1 シンガポール	2.83
2 フィリピン	2.79
3 マレーシア	2.69
4 インドネシア	2.68
5 タイ	2.67

日本より収益率が高い国・地域(割合順)

	日本より「収益率が高い」と回答(①)	全回答数(②)	割合(①/②)
1. タイ	120	366	32.8%
2. 中国	124	513	24.2%
3. 北米	89	386	23.1%
4. NIEs 3	59	265	22.3%
5. インドネシア	54	257	21.0%
6. ベトナム	35	181	19.3%
7. マレーシア	37	195	19.0%
8. シンガポール	38	223	17.0%
9. フィリピン	22	130	16.9%
10. 中・東欧	15	103	14.6%
11. EU 15	37	272	13.6%
12. メキシコ	13	131	9.9%
13. ブラジル	10	127	7.9%
14. インド	14	202	6.9%
15. ロシア	5	92	5.4%
16. トルコ	3	67	4.5%

(注) 海外進出先地域・国における2013年度の収益率について、当該地域・国の収益率が日本より高い場合、その地域・国を回答してもらったもの。なお、「進出先地域・国ごとの回答数(②)」は、左記設問(売上高・収益満足度評価)に回答した企業数と、左記設問に無回答で「日本より収益率が高い」と回答した企業数の合計。

(2) 収益

2010年度実績

全体平均	2.75
1 ASEAN 5	2.91
2 中南米	2.81
2 NIEs 3	2.81
4 中国	2.79
5 ベトナム	2.67
6 北米	2.62
7 ロシア	2.61
8 中・東欧	2.51
8 EU 15	2.51
10 インド	2.50
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	3.10
2 インドネシア	2.96
3 シンガポール	2.91
4 フィリピン	2.76
5 マレーシア	2.64

2011年度実績

全体平均	2.54
1 ベトナム	2.63
2 NIEs 3	2.62
2 ASEAN 5	2.61
4 中南米	2.59
5 北米	2.56
6 ロシア	2.51
7 中・東欧	2.49
8 中国	2.44
8 EU 15	2.44
10 インド	2.28
ASEAN 5 内訳	
1 インドネシア	2.82
2 フィリピン	2.65
2 シンガポール	2.65
4 タイ	2.53
5 マレーシア	2.48

2012年度実績

全体平均	2.56
1 ASEAN 5	2.72
1 メキシコ*	2.72
1 北米	2.72
4 NIEs 3	2.63
4 ベトナム	2.63
6 トルコ*	2.62
7 ロシア	2.60
8 ブラジル*	2.40
8 中・東欧	2.40
10 EU 15	2.36
11 インド	2.30
12 中国	2.25
ASEAN 5 内訳	
1 タイ	2.87
2 インドネシア	2.73
3 シンガポール	2.66
4 フィリピン	2.62
5 マレーシア	2.60

2013年度実績

全体平均	2.65
1 NIEs 3	2.87
2 北米	2.83
3 EU 15	2.79
4 中・東欧	2.77
5 トルコ*	2.67
5 ベトナム	2.67
7 ASEAN 5	2.65
8 メキシコ*	2.64
9 ロシア	2.57
10 中国	2.50
11 ブラジル*	2.42
12 インド	2.24
ASEAN 5 内訳	
1 シンガポール	2.78
2 フィリピン	2.75
3 マレーシア	2.64
4 タイ	2.62
5 インドネシア	2.55

(注1) 売上高と収益の両方に回答した企業分を集計。

(注2) 2012年度、2013年度実績において、国名右側に「*」のある国は2012年度新規追加国。中南米はメキシコとブラジルに変更。

	1位 インド		2位 インドネシア		3位 中国		4位 タイ		5位 ベトナム		6位 メキシコ		7位 ブラジル		8位 米国		9位 ロシア		10位 ミャンマー	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	229	100%	228	100%	218	100%	176	100%	155	100%	101	100%	83	100%	66	100%	60	100%	55	100%
計画あり	92	40.2%	101	44.3%	136	62.4%	104	59.1%	52	33.5%	50	49.5%	35	42.2%	39	59.1%	22	36.7%	16	29.1%
計画なし	129	56.3%	117	51.3%	78	35.8%	66	37.5%	95	61.3%	49	48.5%	45	54.2%	27	40.9%	36	60.0%	37	67.3%
無回答	8	3.5%	10	4.4%	4	1.8%	6	3.4%	8	5.2%	2	2.0%	3	3.6%	0	0.0%	2	3.3%	2	3.6%

	11位 フィリピン		12位 マレーシア		13位 トルコ		14位 シンガポール		15位 カンボジア		15位 韓国		17位 台湾		18位 ドイツ		19位 フランス		19位 サウジアラビア		19位 南アフリカ	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	50	100%	46	100%	26	100%	25	100%	20	100%	20	100%	19	100%	9	100%	7	100%	7	100%	7	100%
計画あり	20	40.0%	17	37.0%	10	38.5%	17	68.0%	8	40.0%	8	40.0%	7	36.8%	4	44.4%	2	28.6%	2	28.6%	3	42.9%
計画なし	28	56.0%	28	60.9%	14	53.8%	7	28.0%	10	50.0%	11	55.0%	11	57.9%	5	55.6%	5	71.4%	4	57.1%	4	57.1%
無回答	2	4.0%	1	2.2%	2	7.7%	1	4.0%	2	10.0%	1	5.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%

(注)各比率は「計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数(有望事業展開先国として回答した社数)で除したもの。

資料9. 国内外の生産拠点の役割分担の方向性(主要4業種毎)

問

日本、中国、ASEAN、インド、欧米の5カ国・地域に有する生産拠点(工場)について、現状及び長期的(今後5年程度)に求められる役割はどのようなものですか。貴社のお考えに近いものを以下の「1.」~「5.」から選んで下さい。(複数回答可)

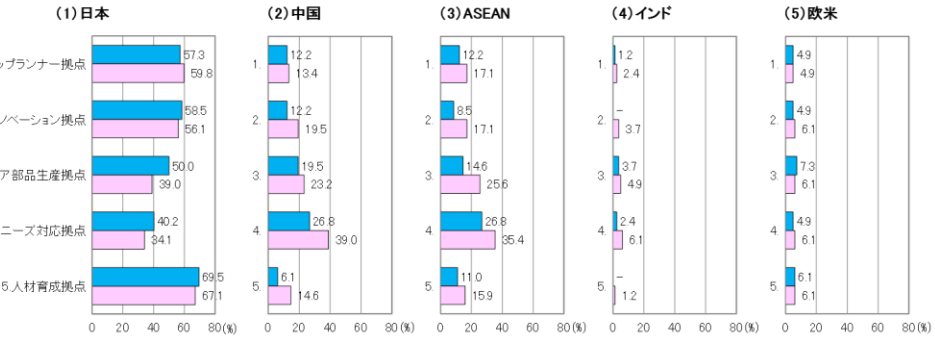
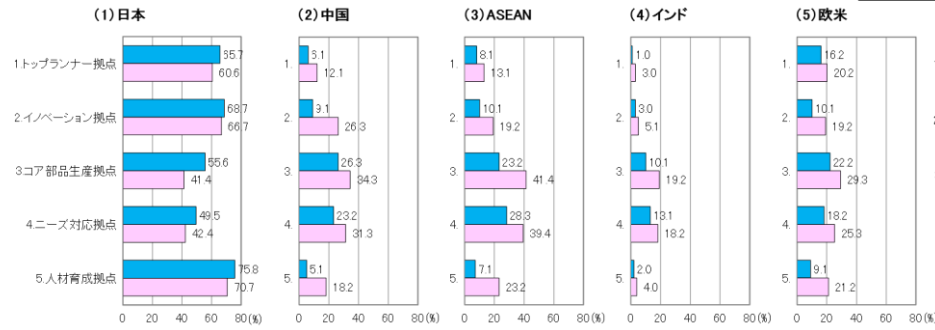
1. 最新鋭の生産設備を有するトップランナー拠点
2. 製品の(プロセス)イノベーション拠点
3. コア部品等を生産する拠点
4. 幅広い市場ニーズ(多品種)に答える拠点
5. 人材育成や技能伝承の拠点

生産拠点に求められる役割 ①自動車 (回答社数=99社)

現在
長期的

生産拠点に求められる役割 ②電機・電子 (回答社数=82社)

現在
長期的

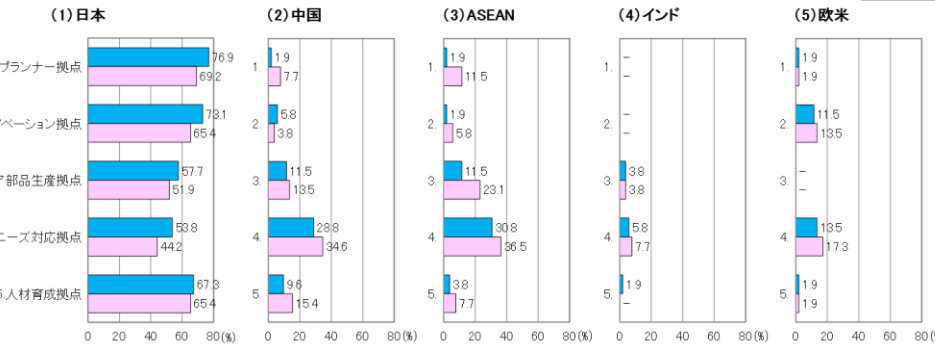
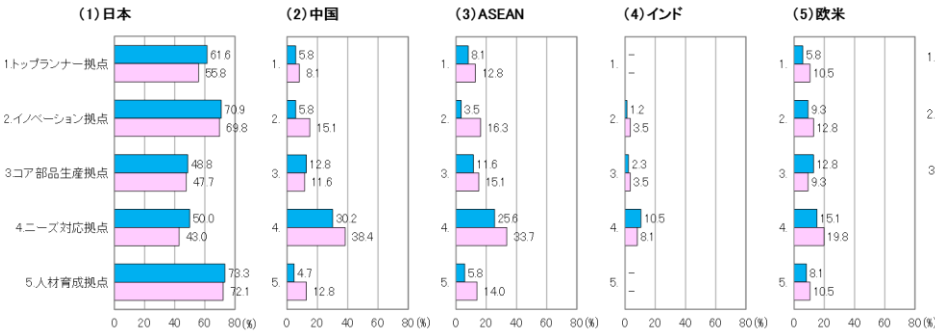


生産拠点に求められる役割 ③化学 (回答社数=86社)

現在
長期的

生産拠点に求められる役割 ④一般機械 (回答社数=52社)

現在
長期的



資料10. 国内外の研究開発拠点の役割分担の方向性(主要4業種毎)

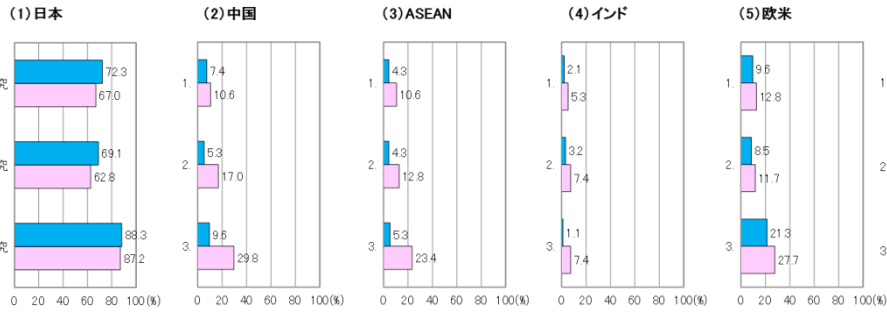
問

日本、中国、ASEAN、インド、欧米の5カ国・地域に有する研究開発拠点について、現状及び長期的(今後5年程度)に求められる役割はどのようなものですか。貴社のお考えに近いものを以下の「1.」~「3.」から選んで下さい。(複数回答可)

1. 基礎研究: 仮説や理論の形成及び観察可能な事実に関し新しい知識を得るために行われる実証的研究
2. 応用研究: 基礎研究によって発見された知識を利用し実用化の可能性や新たな応用方法を探索する研究
3. 開発研究: 基礎研究、応用研究等の知識を利用し、新材料、装置、製品、システム、工程等の導入または改良を行う研究

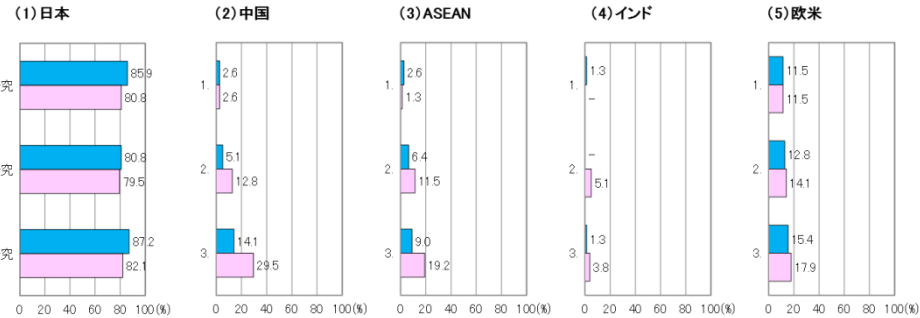
研究開発拠点に求められる役割 ①自動車

(回答社数=94社)



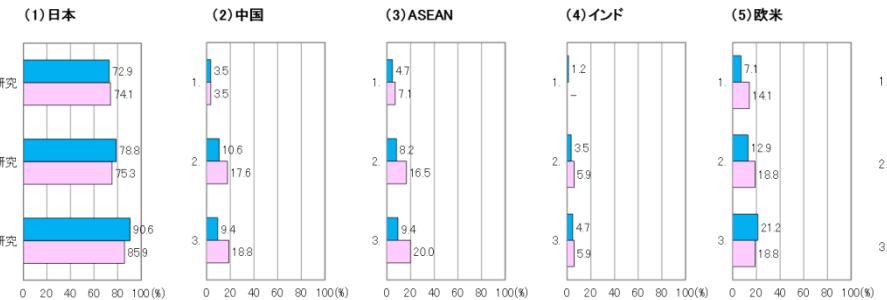
研究開発拠点に求められる役割 ②電機・電子

(回答社数=78社)



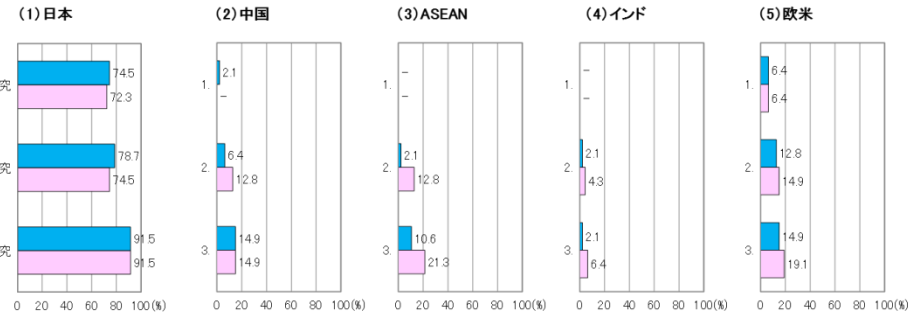
研究開発拠点に求められる役割 ③化学

(回答社数=85社)



研究開発拠点に求められる役割 ④一般機械

(回答社数=47社)



順位	高度情報通信ネットワーク	2014	2011
1	中国	7	18
2	インド	4	13
3	フィリピン	3	0
3	ベトナム	3	1
3	米国	3	7
6	インドネシア	2	1
6	シンガポール	2	0

順位	原子力発電	2014	2011
1	中国	6	7
2	トルコ	4	0
2	ベトナム	4	4
4	インド	3	5
4	米国	3	3
6	ロシア	2	0
6	英国	2	0
8	台湾	2	0

順位	送配電	2014	2011
1	中国	4	4
1	インド	4	9
3	インドネシア	3	4
3	ミャンマー	3	0
5	タイ	2	4
5	ベトナム	2	4

順位	高効率石炭火力発電	2014	2011
1	インドネシア	5	5
2	インド	4	10
3	ベトナム	4	3
4	中国	3	5
5	マレーシア	2	0
5	米国	2	1

順位	石炭ガス化発電	2014	2011
1	中国	3	7
1	インドネシア	3	3
1	日本	3	2

順位	二酸化炭素分離・回収技術	2014	2011
1	タイ	2	2
1	米国	2	3

順位	その他	2014	2011
1	インドネシア	6	2
2	中国	4	2
2	ベトナム	4	1
4	フィリピン	3	1
5	マレーシア	2	0
5	台湾	2	0
5	タイ	2	1

(注1)2011年度は中期的有望国上位5カ国までを集計。今回は上位3カ国までで再集計を行い、結果を表示。

(注2)2014年度の回答について、回答社数が1社の国・地域は掲載していない。「太陽熱発電」については、有望国の回答社数がいずれも1社であったため掲載していない。

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(第26回)

(非売品)

編集・発行／株式会社国際協力銀行 業務企画室 調査課

発行日／2014年11月28日

©国際協力銀行 2014

Website : <http://www.jbic.go.jp>

(本報告に関するお問合せ先)

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社国際協力銀行 業務企画室 調査課

電話 : 03-5218-9244(グループダイヤルイン)

FAX : 03-5218-9696

E-mail : fdi@jbic.go.jp

(再生紙を使用しています。)